

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大分県

市区町村名 ページ

大分市	2				
別府市	4				
中津市	6				
日田市	8				
佐伯市	10				
臼杵市	12				
津久見市	14				
竹田市	16				
豊後高田市	18				
杵築市	20				
宇佐市	22				
豊後大野市	24				
由布市	26				
国東市	28				
姫島村	30				
日出町	32				
九重町	34				
玖珠町	36				

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県大分市
 団体コード 442011

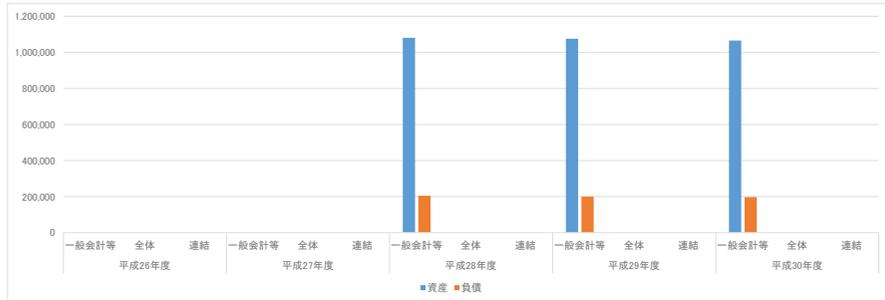
人口	479,097 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,882 人
面積	502.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	99,128.436 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	42.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			1,080,966	1,075,450	1,065,411
資産					
負債			204,465	199,400	196,505
全体					
資産					
負債					
連結					
資産					
負債					

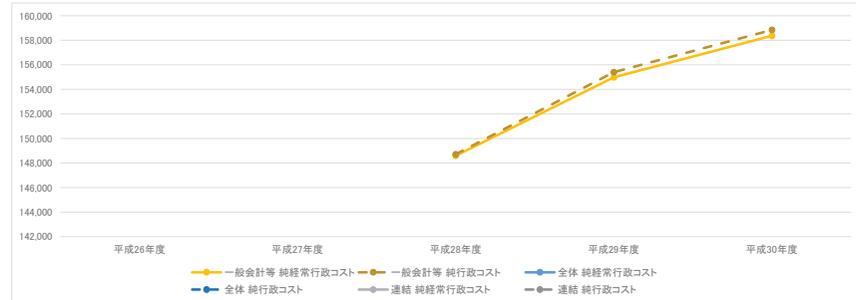


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から101億円の減少(△1.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が96%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			148,595	154,980	158,364
純経常行政コスト					
純行政コスト			148,715	155,399	158,840
全体					
純経常行政コスト					
純行政コスト					
連結					
純経常行政コスト					
純行政コスト					

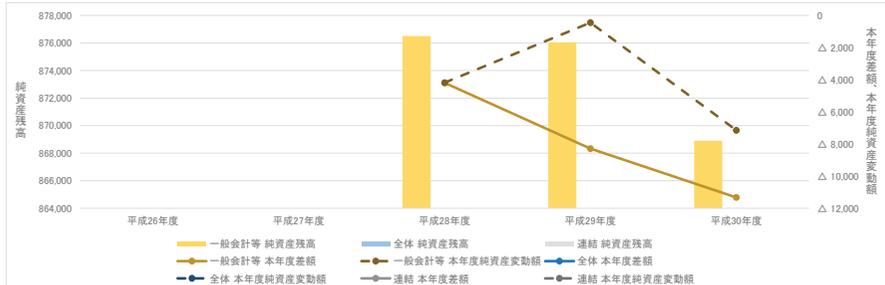


分析:
 一般会計等においては、経常費用が1,584億円となり、前年度比34億円の増加(+2.2%)であった。業務費用では人件費・移転費用では社会保障給付といった義務的経費が多くを占めており、兼観視できる財政状況ではないことから、今後も引き続き行政改革の取組みなどにより適切な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 4,195	△ 8,289	△ 11,326
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 4,187	△ 452	△ 7,143
純資産残高			876,501	876,049	868,906
全体					
本年度差額					
本年度純資産変動額					
純資産残高					
連結					
本年度差額					
本年度純資産変動額					
純資産残高					

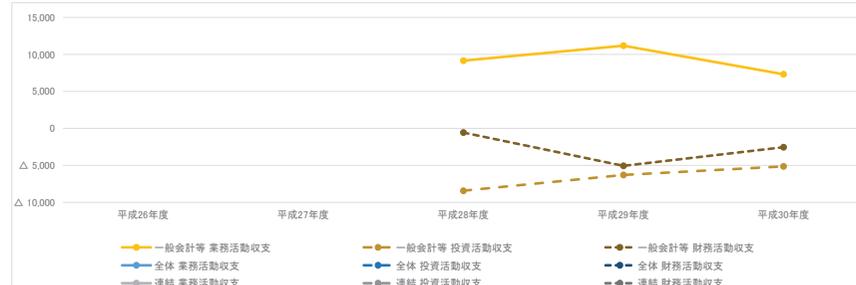


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源1,017億円、国県等補助金が457億であり、純行政コスト1,588億円を下回っており、本年度差額は114億円(前年度比+31億円)となり、純資産残高は71億円の減少となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			9,150	11,175	7,318
業務活動収支					
投資活動収支			△ 8,429	△ 6,295	△ 5,143
財務活動収支			△ 564	△ 5,066	△ 2,546
全体					
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					
連結					
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					



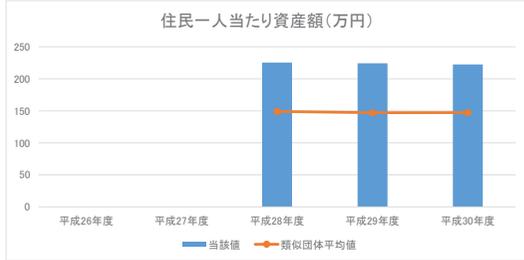
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は73億円であったが、投資活動収支については△51億円となった。前年度に大分市中心市街地祝祭広場整備事業の用地購入(約22億を行ったことから、対前年で12億円増となる。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△25億円となっており、本年度末資金残高は前年度から3億円減少し、46億円となった。継続して地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

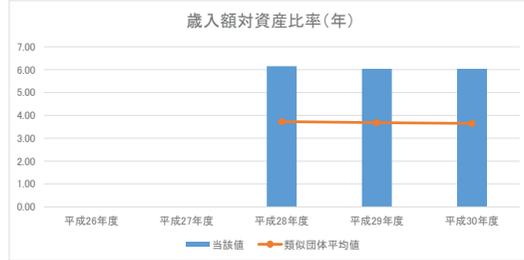
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			108,096,609	107,544,950	106,541,140
人口			479,726	479,557	479,097
当該値			225.3	224.3	222.4
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

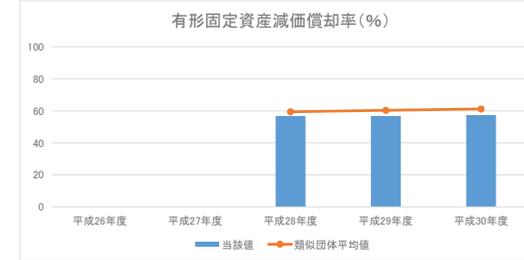
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,080,966	1,075,450	1,065,411
歳入総額			175,803	177,972	176,506
当該値			6.15	6.04	6.04
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			486,976	486,324	492,378
有形固定資産 ※1			857,663	856,911	859,712
当該値			56.8	56.8	57.3
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

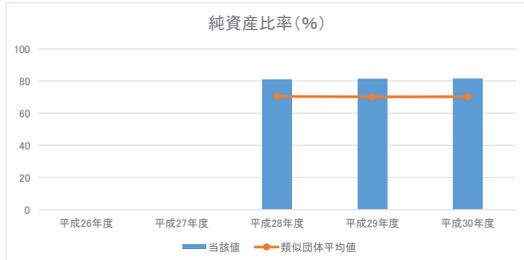
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

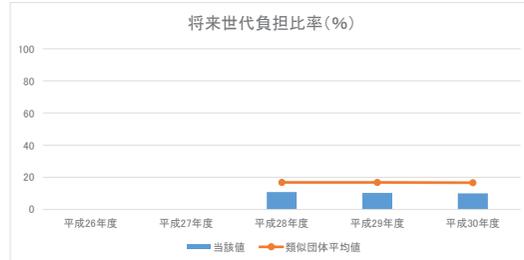
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			876,501	876,049	868,906
資産合計			1,080,966	1,075,450	1,065,411
当該値			81.1	81.5	81.6
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			112,151	106,426	103,194
有形・無形固定資産合計			1,030,878	1,028,360	1,017,815
当該値			10.9	10.3	10.1
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

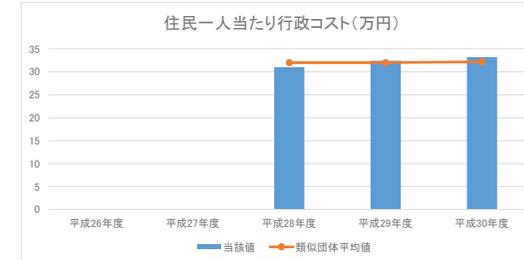
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

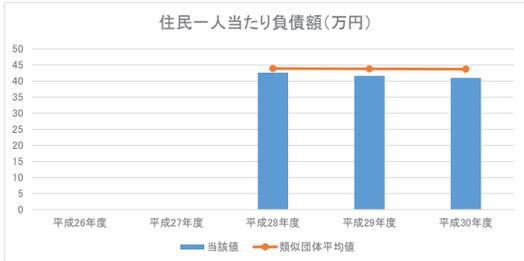
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			14,871,474	15,539,855	15,884,014
人口			479,726	479,557	479,097
当該値			31.0	32.4	33.2
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

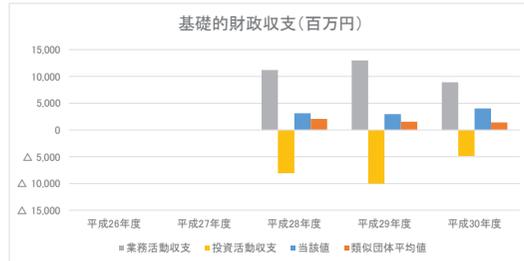
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			20,446,513	19,940,039	19,650,510
人口			479,726	479,557	479,097
当該値			42.6	41.6	41.0
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			11,205	12,983	8,902
投資活動収支 ※2			△ 8,083	△ 10,020	△ 4,876
当該値			3,122	2,963	4,026
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

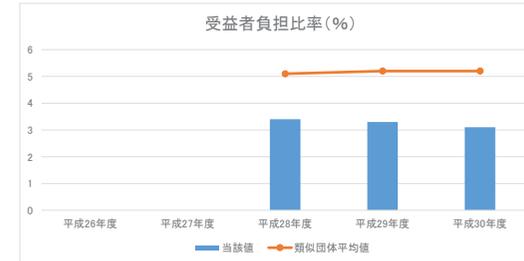
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,184	5,244	5,029
経常費用			153,778	160,224	163,393
当該値			3.4	3.3	3.1
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一の基準では、昭和59年度以前に取得したもののについては、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によるものが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較して6.6ポイント低くなっており、地方債発行額の抑制などにより改善状況にあることから、今後も引き続き比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、児童福祉費や障がい者福祉費が増加傾向にあり、今後も社会保障給付の増大が見込まれることから、行政改革の取組みによる人件費の削減などに努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支において、類似団体平均と比較して26億円高くなっているが、これは、投資活動収支が前年度に大分市中心市街地祝祭広場整備事業の用地購入等を行ったことから、△49億円であり対前年+51億となったことが要因である。投資活動については、今後も施策の必要度を見極めながら財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較すると2.1ポイント低くなっている。経常費用については、人件費や社会保障給付費などが増大している状況にある一方で、公共施設等の使用料については、受益者負担の適正度合いを見極めながら見直しに努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県別府市
 団体コード 442020

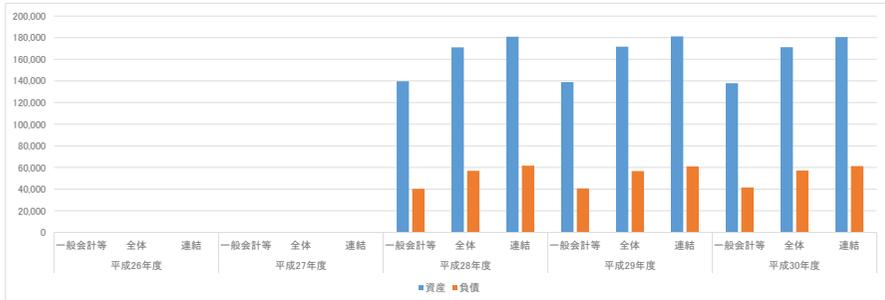
人口	117,932人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	834人
面積	125.34 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,003.313千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			139,577	138,843	137,873
	負債			40,307	40,654	41,593
全体	資産			171,019	171,665	171,159
	負債			56,951	56,726	57,229
連結	資産			180,955	181,242	180,488
	負債			61,619	61,074	61,351

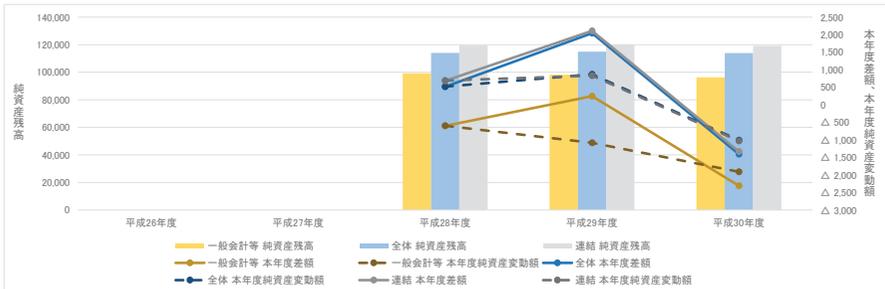


分析:
 ・一般会計等において、資産総額が前年度比970百万円(▲0.7%)減少した。これは、汚泥再生処理センターの完成による建物取得があったものの、別府商業高校の跡地売却による土地の減少が大きいことによる。負債総額は前年度比99百万円(2.3%)増加しており、汚泥再生処理センター建設事業による地方債の発行額が増加したにもよるものである。
 ・水道事業会などの公営企業会計、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度から506百万円(▲0.3%)減少し、負債総額は503百万円(0.9%)増加している。資産総額は、水道事業のインフラ資産や現金預金、競輪事業の事業用資産や基金を計上していること等により、一般会計等と比べ33,286百万円多く、負債総額は、水道事業及び下水道事業の地方債を計上していることにより等により15,636百万円多くとなっている。
 ・別府連見広域圏市町村事務組合や、一般社団法人別府市総合振興センターなどの第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度比754百万円(0.4%)減少し、負債総額は277百万円(0.5%)増加している。資産では固定資産は増加しているものの、流動資産は減少し、負債では固定負債、流動負債ともに増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 599	248	△ 2,308
	本年度純資産変動額			△ 597	△ 1,081	△ 1,910
	純資産残高			99,270	98,189	96,279
全体	本年度差額			515	2,044	△ 1,407
	本年度純資産変動額			518	871	△ 1,009
	純資産残高			114,068	114,939	113,930
連結	本年度差額			687	2,110	△ 1,333
	本年度純資産変動額			694	832	△ 1,031
	純資産残高			119,336	120,168	119,137

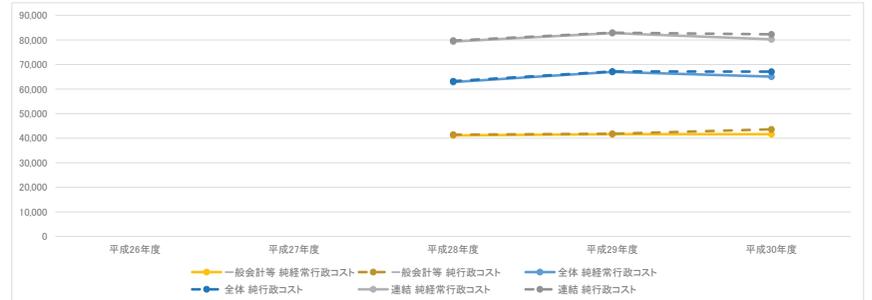


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは前年度と比較し、ほぼ横ばいであるが、別府商業高校跡地売却による資産売却損により、本年度差額が▲2,308百万円となり、純資産残高も前年度比1,910百万円と大きく減少した。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計に係る純行政コストや財源が含まれることから、本年度差額は▲1,407百万円となり、純資産残高は▲1,009百万円の減少となった。
 ・連結では、別府連見広域圏市町村事務組合、一般社団法人別府市総合振興センターなどの第三セクターに係る純行政コストや財源が含まれることから、本年度差額は▲1,333百万円となり、純資産残高は1,031百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,142	41,667	41,665
	純行政コスト			41,468	41,808	43,641
全体	純経常行政コスト			62,871	67,014	65,120
	純行政コスト			63,248	67,200	67,134
連結	純経常行政コスト			79,385	82,813	80,310
	純行政コスト			79,757	82,990	82,323

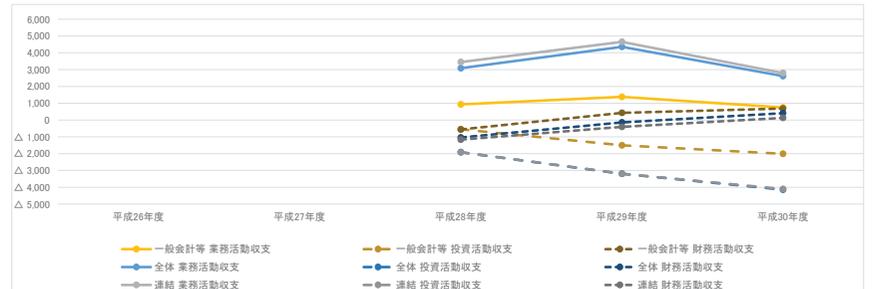


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは41,665百万円となり、前年度と比較して2百万円(0.0%)増加した。これは、物件費をはじめとした業務費用が増加したものの、別府商業高校跡地売却による経常収益が増加したためであり、ほぼ前年度並みとなった。純行政コストは43,641百万円となり、1,833百万円(4.4%)増加した。
 ・全体では、純経常行政コストは65,120百万円となり、前年度と比較して1,849百万円(▲2.8%)減少した。純行政コストは67,134百万円となり、662百万円(▲0.1%)減少した。一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が増となる一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が増となり、純行政コストは23,493百万円多くなっている。
 ・連結では、純経常行政コストは80,310百万円となり、前年度と比較して2,503百万円(▲3.0%)減少した。純行政コストは80,310百万円となり、667百万円(▲0.8%)減少した。全体に比べて、別府連見広域圏市町村事務組合や大分県後期高齢者医療広域連合などを計上しているため、純行政コストは15,189百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			929	1,381	748
	投資活動収支			△ 550	△ 1,504	△ 2,008
	財務活動収支			△ 559	428	684
全体	業務活動収支			3,082	4,356	2,618
	投資活動収支			△ 1,918	△ 3,193	△ 4,144
	財務活動収支			△ 1,037	△ 143	409
連結	業務活動収支			3,450	4,651	2,794
	投資活動収支			△ 1,911	△ 3,196	△ 4,106
	財務活動収支			△ 1,167	△ 409	128

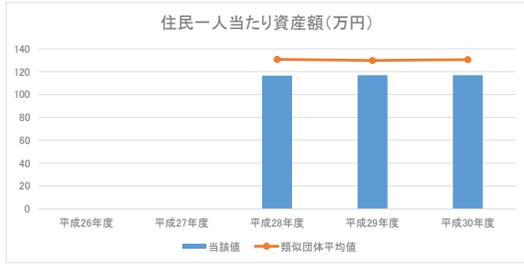


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は748百万円であったが、投資活動収支については、汚泥再生処理センターの建設等を行ったことから、△2,008百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、684百万円となり、本年度末資金残高は前年度から575百万円減少し、743百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より1,870百万円多い2,618百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や公共下水道事業における固定資産の整備等により、△4,144百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を上回ったことから、409百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,116百万円減少し、3,780百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は全体より176百万円多い2,794百万円となっている。投資活動収支では、全体と同水準の△4,106百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、128百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,185百万円減少し、5,310百万円となった。

1. 資産の状況

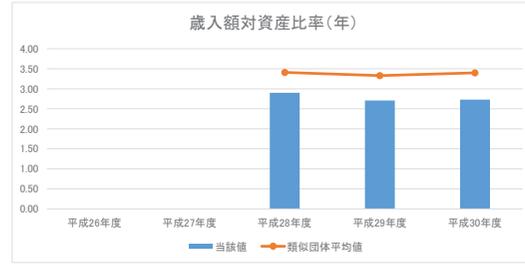
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,957,742	13,884,282	13,787,294
人口			119,741	118,779	117,932
当該値			116.6	116.9	116.9
類似団体平均値			130.8	129.8	130.5



②歳入額対資産比率(年)

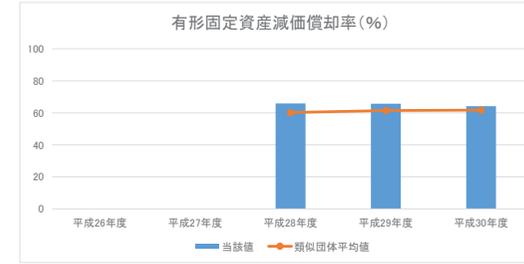
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			139,577	138,843	137,873
歳入総額			48,064	51,148	50,501
当該値			2.90	2.71	2.73
類似団体平均値			3.41	3.33	3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			73,998	74,195	74,658
有形固定資産 ※1			112,302	113,003	116,313
当該値			65.9	65.7	64.2
類似団体平均値			60.2	61.4	61.7

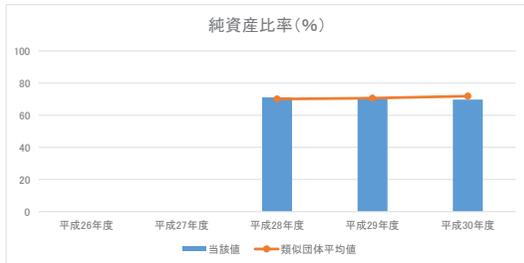
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

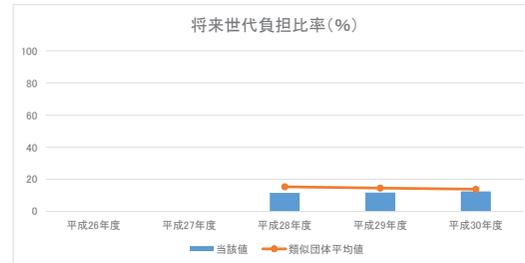
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			99,270	98,189	96,279
資産合計			139,577	138,843	137,873
当該値			71.1	70.7	69.8
類似団体平均値			70.1	70.7	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,337	14,704	15,405
有形・無形固定資産合計			123,642	124,129	123,204
当該値			11.6	11.8	12.5
類似団体平均値			15.4	14.6	13.9

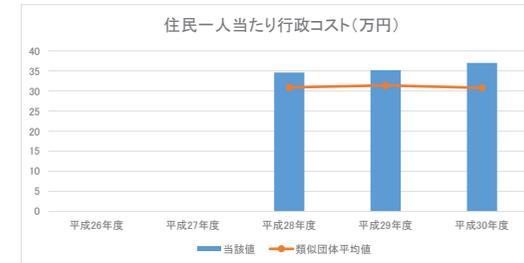
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

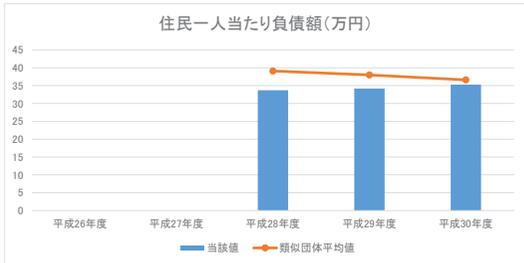
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,146,768	4,180,830	4,364,115
人口			119,741	118,779	117,932
当該値			34.6	35.2	37.0
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

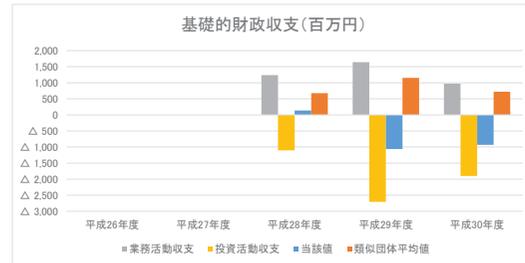
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,030,697	4,065,375	4,159,349
人口			119,741	118,779	117,932
当該値			33.7	34.2	35.3
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,241	1,644	972
投資活動収支 ※2			△ 1,104	△ 2,707	△ 1,801
当該値			137	△ 1,063	△ 829
類似団体平均値			677.0	1,152.1	724.4

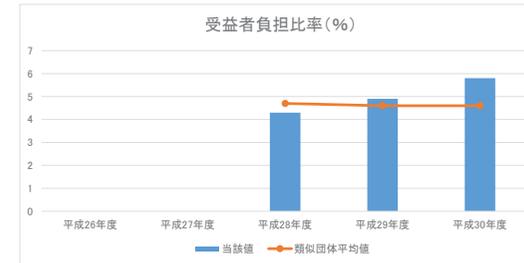
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,857	2,141	2,553
経常費用			42,999	43,808	44,218
当該値			4.3	4.9	5.8
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。建物の7割が建設後30年以上を経過しており、資産の償却額が大きく、その分、資産額が少なくなっている(償却している)ともいえる。このことは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることにも表れている。汚泥再生処理センターの更新完了に加え、中学校の統廃合、公営住宅の集約化を進めており、有形固定資産減価償却率は改善する見込みだが、今後も公共施設再編計画に基づき、集約化・複合化を進めながら、施設の老朽化対策に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回り、昨年度から0.9ポイント低下している。純資産、資産合計ともに減少しているが資産合計の減少幅以上に純資産が減少したの資産除売却損が大きかったためである。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度から0.7ポイント増加している。今後も総合中学校事業や市営住宅の更新を控えており、比率が上昇すると見込まれているが、国庫支出金などの特定財源を最大限に活用するとともに、地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比べて高くなっていることから、純行政コストの5.9%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△929百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体を上回っているものの、使用料の見直しに伴い、令和2年10月から公共施設の使用料が値上げ、さらには公平性・公正性の確保のため、減免制度の見直しを図る予定である。また、引き続き効率的な施設の管理運営などにより経費節減にも努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

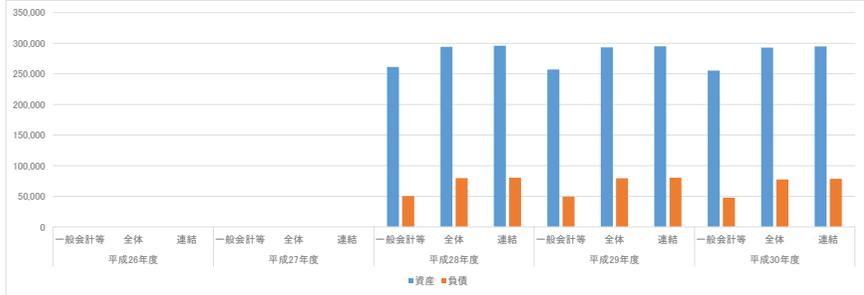
団体名 大分県中津市
 団体コード 442038

人口	84,344 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	754 人
面積	491.53 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,307,093 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	36.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

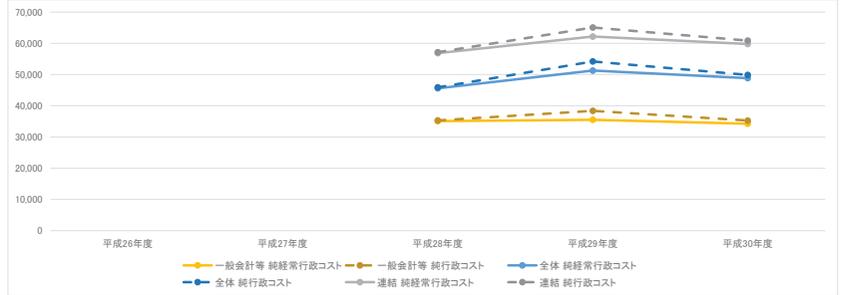
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			261,349	257,178	255,251
	負債			50,251	49,453	47,635
全体	資産			294,139	293,363	292,832
	負債			79,600	79,513	77,486
連結	資産			295,908	295,112	294,723
	負債			80,406	80,346	78,519



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,927百万円の減(△0.8%)、全体では531百万円の減(△0.2%)、連結では399百万円の減(△0.1%)となった。もっとも大きな要因は有形固定資産の減であり、特にインフラ資産のうち工作物(主に道路)の減価償却が進んだことによる。有形固定資産は、一般会計等、全体及び連結において資産総額の約90%を占め、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債については、一般会計等では、前年度から1,818百万円の減(△3.8%)、全体では2,027百万円の減(△2.6%)、連結では1,827百万円の減(△2.3%)となった。これは地方債の減が主な要因であり、市民病院建設に係る地方債の満期一括償還をはじめとする地方債の着実な償還が進んでいることが主な要因である。

2. 行政コストの状況

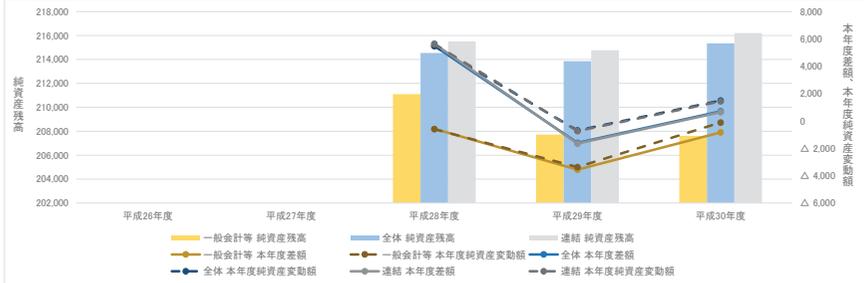
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,075	35,505	34,250
	純行政コスト			35,294	38,372	35,274
全体	純経常行政コスト			45,578	51,280	48,829
	純行政コスト			45,894	54,186	49,893
連結	純経常行政コスト			56,846	62,171	59,794
	純行政コスト			57,156	65,065	60,847



分析:
 純経常行政コストは、一般会計においては34,250百万円(前年度比△1,255百万円)となった。そのうち人件費等の業務費用は19,755百万円(△319百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は15,834百万円(△993百万円)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(11,724百万円)であり、純経常行政コストの34.2%を占めている。民間活力を積極的に活用するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 また、純経常行政コストは、全体では48,829百万円、連結では59,794百万円となっており、一般会計等と比べ高い数値となるが、これは各特別会計及び公営企業会計等の人件費や、移転費用に含まれる補助金等及び他会計への繰出金等が含まれるためである。全体における物件費等17,274百万円は純経常行政コストの35.4%を、連結における物件費等17,301百万円は純経常行政コストの29.1%を占め、一般会計と同様、特別会計や公営企業会計等においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

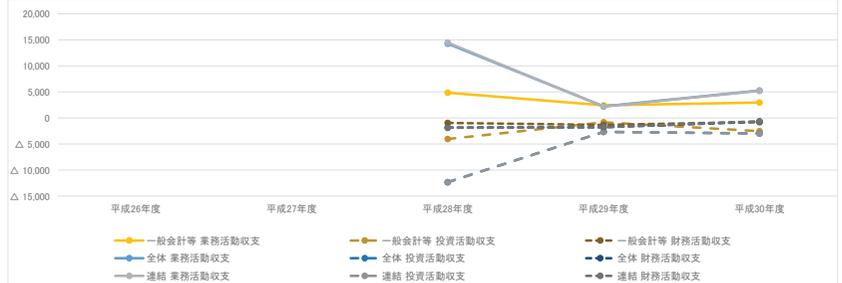
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 575	△ 3,559	△ 831
	本年度純資産変動額			△ 597	△ 3,372	△ 110
全体	本年度差額			5,503	△ 1,598	706
	本年度純資産変動額			5,482	△ 689	1,496
連結	本年度差額			5,653	△ 1,651	644
	本年度純資産変動額			5,632	△ 738	1,438
	純資産残高			215,502	214,766	216,204



分析:
 一般会計においては、税収等の財源(34,444百万円)が純行政コスト(35,274百万円)を下回っており、本年差額は△830百万円となり、本年度純資産変動額は△110百万円となった。第3期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H29~R3の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により税収等の増加に努める。
 また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等が多くなっており、本年度差額は706百万円となり、本年度純資産変動額は1,496百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税収等に含まれることから一般会計等と比べて税収等が多くなっており、本年度差額は644百万円、本年度純資産変動額は1,438百万円となった。全体及び連結の差額及び純資産変動額がプラスとなった要因としては、純行政コストの減が主な要因であり、今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、さらなる経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,851	2,431	2,952
	投資活動収支			△ 4,044	△ 828	△ 2,537
	財務活動収支			△ 964	△ 1,322	△ 758
全体	業務活動収支			14,267	2,230	5,278
	投資活動収支			△ 12,322	△ 2,671	△ 2,985
	財務活動収支			△ 1,835	△ 1,791	△ 727
連結	業務活動収支			14,466	2,173	5,227
	投資活動収支			△ 12,346	△ 2,659	△ 2,981
	財務活動収支			△ 1,874	△ 1,793	△ 627



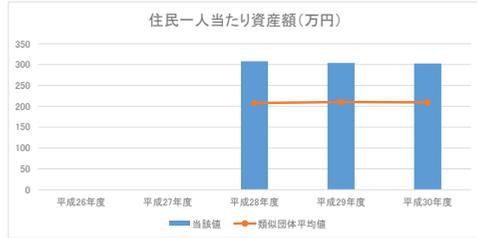
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は2,852百万円となり、支出のうち業務支出が30,577百万円であり、特に社会保障給付支出(9,193百万円)が最も大きくなっている。社会保障給付費については、児童手当等が増打ちとなる一方で障がい福祉費等が増となるため、今後も給付費全体は増となる見込である。収入のうち税収等収入は24,625百万円となり、今後も第3期行財政改革(行政サービス高度化プラン)に基づく地方税の徴収業務の強化(H29~R3の5年間で徴収率+1.0%の向上)や、企業立地の促進による法人税の増等により税収等の増加に努める。
 また、全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるため業務収入は大きくなるが、病院事業の減価償却費の増等により業務活動収支は5,278百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等により△2,985百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行等収入を上回ったことにより、△727百万円となっている。
 連結においては、全体と同様の理由により、業務活動収支は5,227百万円、投資活動収支は△2,981百万円、財務活動収支は△627百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

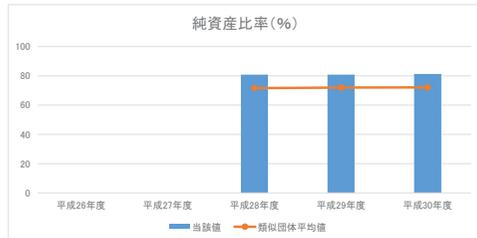
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,134,877	25,717,844	25,525,057
人口			84,864	84,608	84,344
当該値			308.0	304.0	302.6
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

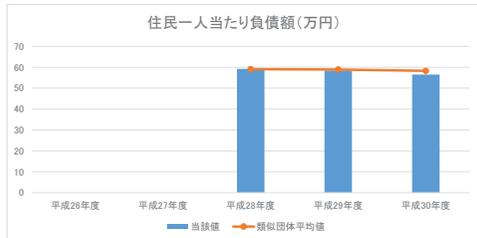
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			211,098	207,726	207,616
資産合計			261,349	257,178	255,251
当該値			80.8	80.8	81.3
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

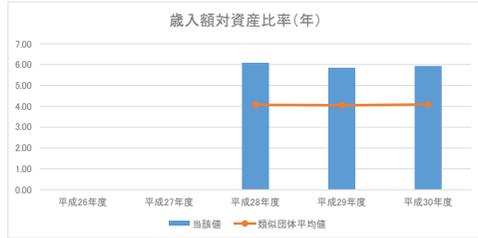
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,025,078	4,945,280	4,763,474
人口			84,864	84,608	84,344
当該値			59.2	58.4	56.5
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

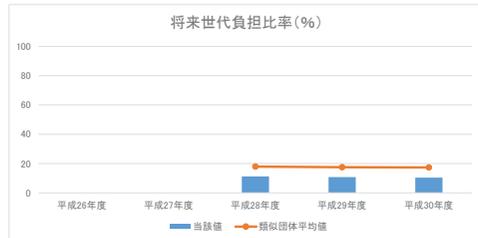
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			261,349	257,178	255,251
歳入総額			42,918	43,960	43,065
当該値			6.09	5.85	5.93
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			26,863	25,444	24,660
有形・無形固定資産合計			240,848	238,406	236,889
当該値			11.2	10.7	10.4
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

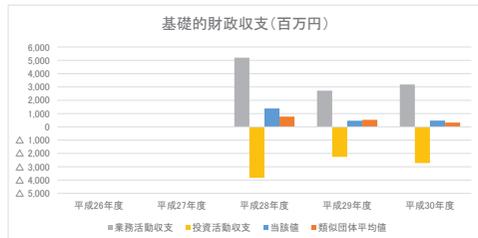
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,199	2,719	3,189
投資活動収支 ※2			△ 3,818	△ 2,257	△ 2,718
当該値			1,381	462	471
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			167,067	171,751	176,418
有形固定資産 ※1			280,568	284,365	287,373
当該値			59.5	60.4	61.4
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

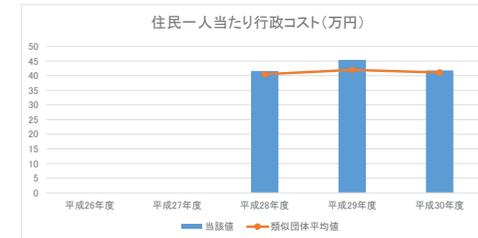
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

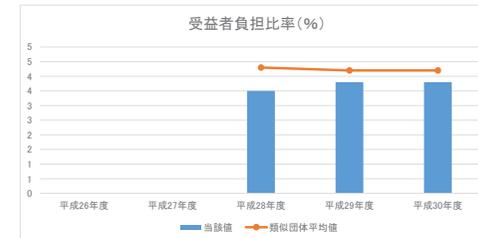
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,529,400	3,837,215	3,527,401
人口			84,864	84,608	84,344
当該値			41.6	45.4	41.8
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,260	1,396	1,339
経常費用			36,335	36,901	35,589
当該値			3.5	3.8	3.8
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対試算比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、インフラを含め保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画(公共施設管理プラン)に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストは税金等の財源を上回っており、人件費の削減や地方税の徴収業務の強化等により、数値の改善を図る。
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは地方債の着実な償還が進んでいるため、今後もプライマリーバランスを保ちつつ、着実な償還を進めていく。

3. 行政コストの状況

前年度の住民一人当たり行政コストは、退職者の増に伴う人件費の増や障がい福祉費の増に伴う社会保障給付費の増により、類似団体平均を上回ったが、本年度は類似団体平均と同程度となった。指定管理者制度の導入や、単独補助金の見直し、業務のたな卸し等事務改善による行政コストの削減に努め、数値の改善を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると1.9万円減少している。これは、退職手当引当金は増えているものの、市民病院建設に係る地方債の長期一括償還を始め地方債の着実な償還が進んでいることが主な要因である。今後も、職員の計画的な採用や地方債の着実な償還により、数値の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県日田市
 団体コード 442046

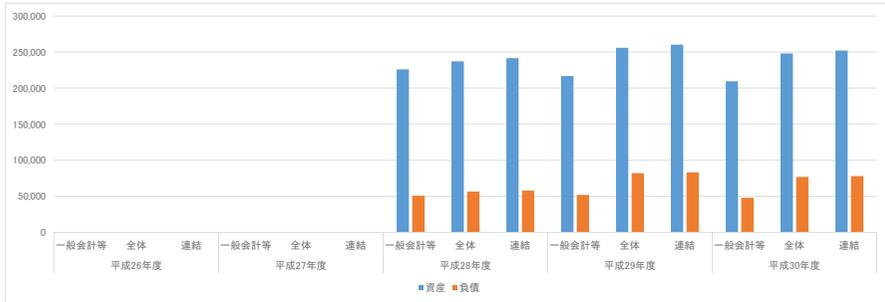
人口	65,861人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	568人
面積	666.03 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,031,944千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			226,008	216,855	209,554
	負債			51,062	51,913	47,827
全体	資産			237,089	256,093	248,081
	負債			56,828	82,174	76,993
連結	資産			241,663	260,324	252,130
	負債			58,000	83,307	78,052

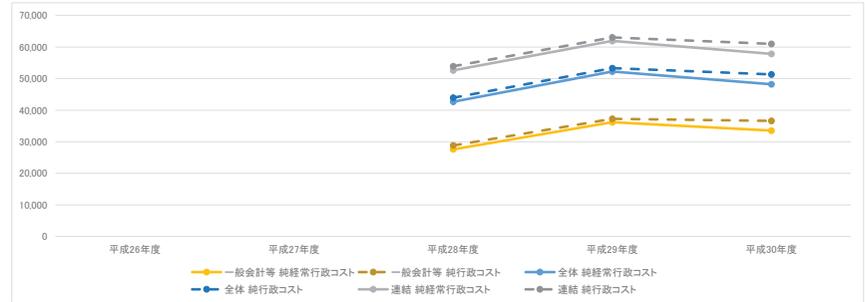


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,301百万円減少(△3.4%)した。これは、固定資産の減価償却が進んだことと、平成29年7月九州北部豪雨により災害復旧経費が増大し、その財源として財政調整基金を1,000百万円取り崩したことが主な要因である。本市の資産総額のうち有形固定資産の割合が約88.9%となっており、資産が豊富な状況であるが、一方、これらの資産は将来の維持管理費・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、総量の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額は47,827百万円の前年度末から4,065百万円減少(△7.9%)している。これは、地方債の償還が進んだことと、九州北部豪雨災害復旧事業などの翌年度への繰越事業に係る未払金が減少したことが要因である。
 ・水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では資産総額が前年度末から8,012百万円減少(△3.1%)し、さらに日田玖珠広域消防組合、大分県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から8,194百万円減少(△3.1%)した。これらも、固定資産の減価償却が進んだことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,586	36,192	33,524
	純行政コスト			28,818	37,261	36,633
全体	純経常行政コスト			42,672	52,243	48,206
	純行政コスト			43,932	53,323	51,313
連結	純経常行政コスト			52,614	61,940	57,841
	純行政コスト			53,906	63,043	60,980

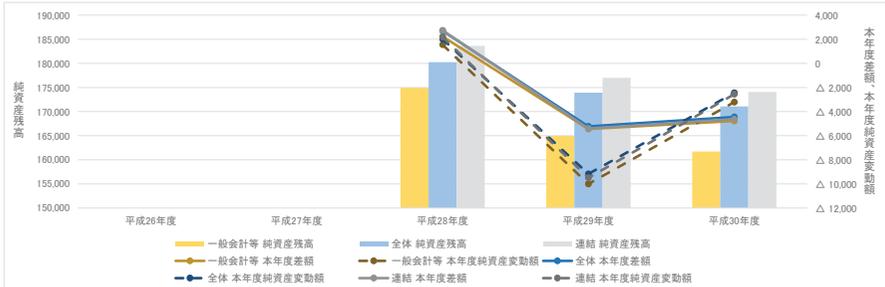


分析:
 一般会計等においては、経常費用は36,112百万円となり、前年度比2,667百万円の減少(△6.9%)となった。これは、主に九州北部豪雨災害に係る廃棄物処理費や災害復旧費が減少したことによるものである。
 経常費用のうち人件費や物件費等の業務費用は22,667百万円で約63%を占めている。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費等15,807百万円である。今後も、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,708百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保険給付に計上しているため、移転費用が13,166百万円多くなり、純行政コストは14,679百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,216百万円多くなっている一方、移転費用のうち補助金等が11,273百万円多くなっていることにより、経常費用が27,532百万円多くなり、純行政コストは24,346百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,236	△ 5,443	△ 4,774
	本年度純資産変動額			1,546	△ 10,004	△ 3,215
	純資産残高			174,946	164,942	161,727
全体	本年度差額			2,696	△ 5,229	△ 4,448
	本年度純資産変動額			2,014	△ 9,169	△ 2,443
	純資産残高			180,261	173,920	171,088
連結	本年度差額			2,741	△ 5,405	△ 4,625
	本年度純資産変動額			2,189	△ 9,496	△ 2,551
	純資産残高			183,663	177,017	174,078



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源31,860百万円が純行政コスト36,633百万円を下回ったことから、本年度差額は△4,774百万円となったことなどにより、純資産残高は3,215百万円減少した。今後もより一層の地方税の徴収率向上対策を中心とする収支確保に努める。

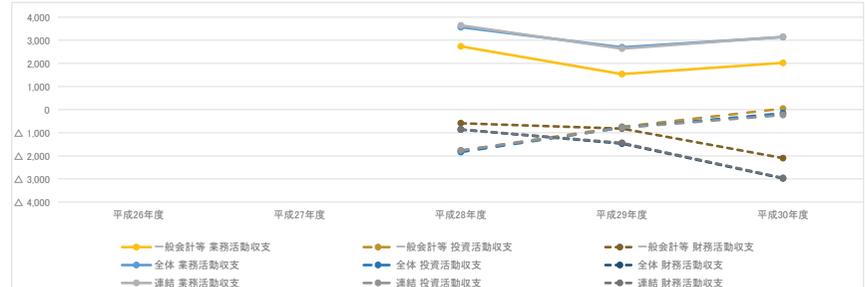
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,762百万円多くなっている。本年度差額は△4,448百万円となり、純資産残高は△2,443百万円減少した。

・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金により、全体と比べて国庫等補助金が5,070百万円多くなっている。本年度差額は△4,625百万円となり、純資産残高は2,551百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,739	1,537	2,024
	投資活動収支			△ 1,771	△ 744	46
	財務活動収支			△ 589	△ 820	△ 2,097
全体	業務活動収支			3,569	2,697	3,138
	投資活動収支			△ 1,835	△ 780	△ 157
	財務活動収支			△ 862	△ 1,468	△ 2,976
連結	業務活動収支			3,646	2,640	3,144
	投資活動収支			△ 1,770	△ 786	△ 234
	財務活動収支			△ 858	△ 1,437	△ 2,956



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、九州北部豪雨に係る災害復旧経費に多くの経費を要したものの2,024百万円となった。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の減や基金取崩収入の増などにより46百万円となった。財務活動収支では、地方債の繰上償還を行ったことにより償還額が増加し、償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,097百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から26百万円減少し、1,180百万円となったが、災害復旧経費に多くの経費を要したものの経理的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。

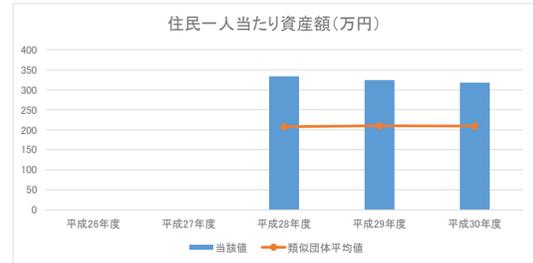
・全体では、国民健康保険税等が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,114百万円多い3,138百万円となり、投資活動収支では、道路拡張に伴う水道管及び下水道管の布設工事の実施などにより、△157百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,976百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度末から5百万円増加し、3,214百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が業務支出に含まれることから、一般会計等より業務支出は増大するものの、同連合への国庫等補助金が業務収入に含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等より1,119百万円多い3,144百万円となった。投資活動収支では、日田玖珠広域消防組合の高規格救急自動車の購入などにより、△234百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,956百万円となった。以上により、本年度末資金残高は4,338百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

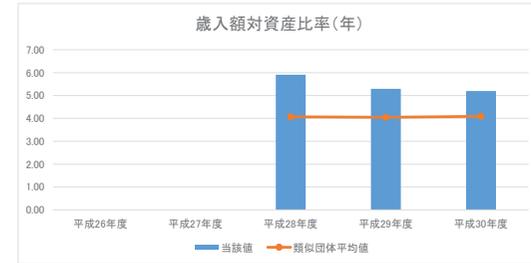
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,600,790	21,685,547	20,955,437
人口			67,708	66,878	65,861
当該値			333.8	324.3	318.2
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

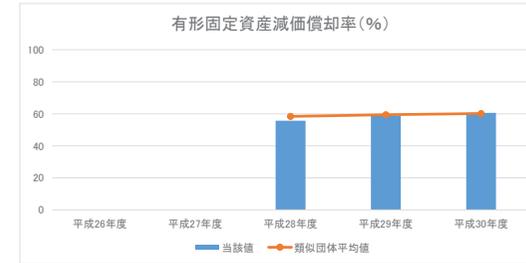
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			226,008	216,855	209,554
歳入総額			38,244	41,008	40,314
当該値			9.91	5.29	5.20
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			210,100	223,282	230,211
有形固定資産 ※1			377,368	379,489	380,013
当該値			55.7	58.8	60.6
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

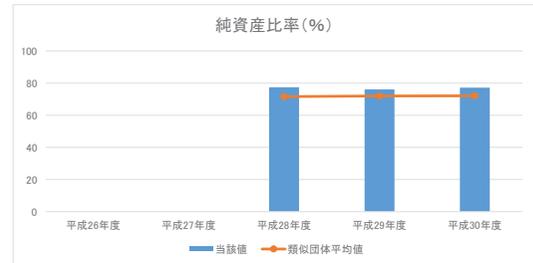
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

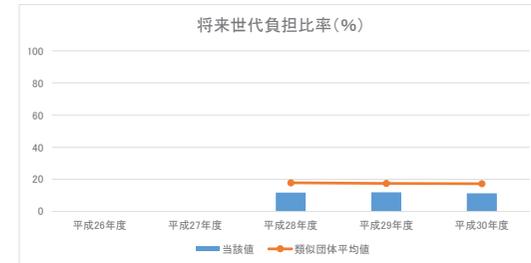
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			174,946	164,942	161,727
資産合計			226,008	216,855	209,554
当該値			77.4	76.1	77.2
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			23,955	23,081	21,102
有形・無形固定資産合計			203,076	192,195	186,334
当該値			11.8	12.0	11.3
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

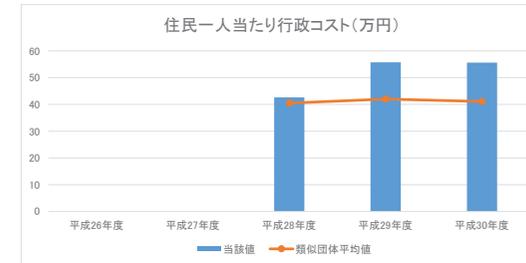
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

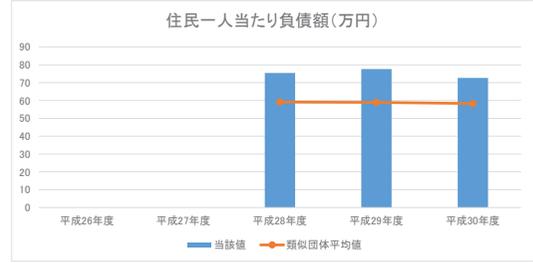
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,881,794	3,726,063	3,663,348
人口			67,708	66,878	65,861
当該値			42.6	55.7	55.6
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

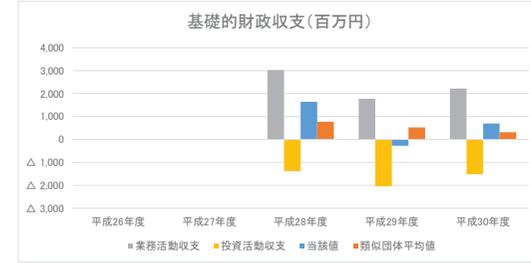
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,106,152	5,191,310	4,782,719
人口			67,708	66,878	65,861
当該値			75.4	77.6	72.6
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,023	1,771	2,216
投資活動収支 ※2			△1,384	△2,043	△1,519
当該値			1,639	△272	697
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

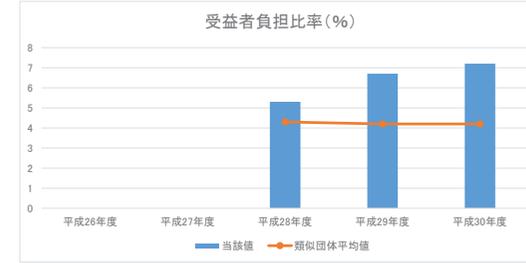
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,548	2,587	2,588
経常費用			29,134	38,779	36,112
当該値			5.3	6.7	7.2
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、また、広大な面積を有するため、保有する施設数や道路などが非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。前年度と比較し、6.1万円減少しているが、これは減価償却が進んだことが要因である。減価償却が進んでいることに伴い有形固定資産減価償却率も上昇し、類似団体平均を若干上回っている状態である。今後も、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、他団体と比べて過大な公共施設量の圧縮を推進し、サービスの質を維持しつつ効果的・効率的な整備を進め、公共施設等の適正管理・適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用できる資産の形成が進んでいることがわかる。また、有形固定資産などに対する将来世代の負担(地方債残高)の割合を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代の負担が比較的低いことがわかる。これらは決算剰余金を活用した地方債の繰上償還を実施してきたことにより、地方債の償還が進んでいることが要因であると考えられる。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストの約43%を減価償却費や維持管理費を含む物件費等が占めており、保有する公共施設が多いことが要因と考えられる。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、行政コストの約18%を占める社会保障給付費については、生活保護費や子ども・子育て支援新制度における認定子どもへの給付費が主なものである。今後、児童数の減少が見込まれるもの、令和元年10月以降、幼児教育・保育の無償化の実施に伴い給付費が増額し、また、生活保護費も同水準で推移することが見込まれることから、各種事業の見直しや定員管理計画に基づいた職員数の適正化を図り、必要な事業の裁別、経費の節減に努め、行政コストの縮減を行っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これは、広大な面積を有する当市の公共施設等建設・更新事業の財源としてきた地方債及び地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の残高が多いことが要因である。ただし、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、地方債残高が多いものの、決算剰余金を活用した繰上償還により償還が進み、資産形成は進んでいる状況にあると考えられる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、897百万円となっている。業務活動収支が前年度と比較して+445百万円となっている要因は、九州北部豪雨に係る災害対応経費が減少したことによるものである。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、日田駅前広場の整備や城内団地改修など公共施設等の必要な整備を行ったことや、平成29年4月に地方公営企業法の適用が完了した下水道事業会計の財政基盤の安定のために、300百万円を出資していることなどが要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益のうち公営住宅使用料が約10.7%を占め、次いで、市周辺部において運営しているケーブルテレビの使用料が約9.8%を占めており、これらにより経常収益が類似団体より確保されていることから、類似団体平均を上回っているのではないかと考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

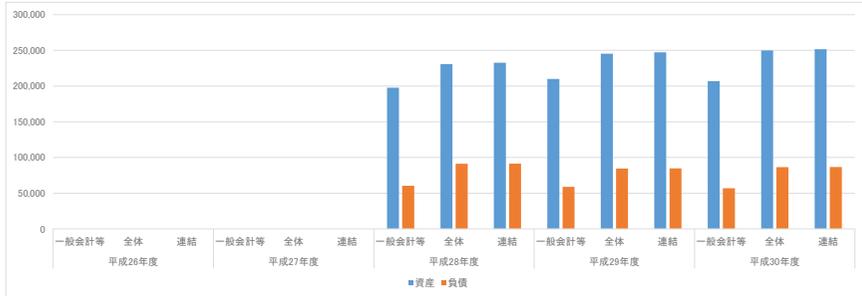
団体名 大分県佐伯市
 団体コード 442054

人口	71,807人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	811人
面積	903.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,215,020千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

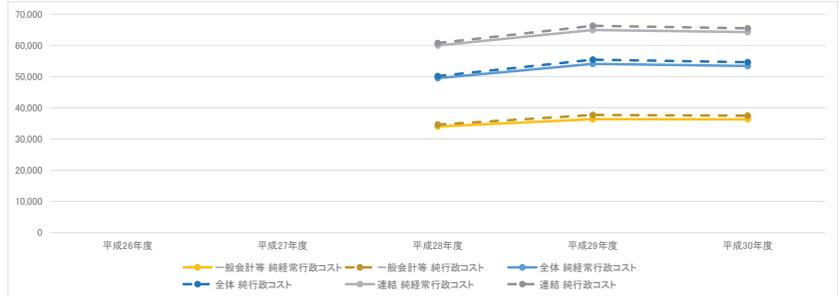
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			197,627	209,898	206,986
	負債			60,326	58,939	56,999
全体	資産			230,738	245,386	249,804
	負債			91,153	84,672	86,470
連結	資産			232,729	247,297	251,610
	負債			91,305	84,818	86,582



分析:
 一般会計等の資産は、前年度比で1.4%の減となっている。資産のうち93.5%(193,574百万円、H30)を占める固定資産は前年度比977百万円(0.5%)の減少となったが、これは事業用資産やインフラ資産の減価償却が進んだ(前年度比4.4%増)ことが主な要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を推進し、適正管理を行うことで、将来負担の軽減に努める。流動資産は前年度比1.935百万円(12.6%)の減少となったが、これは、基金(財政調整基金、減価基金)の減少(前年度比1,866百万円、13.2%減)が主な要因である。市の主要な一般財源である普通交付税が、平成27年度から合併算定特別加算の縮減により大きく減少したことに伴い、平成28年度以降は基金を取崩しての財政運営が続いている。佐伯市行政経営推進プランに基づき、計画的な財政運営を行い、早期の収支均衡を図る。
 一般会計等の負債は、前年度比で3.3%の減となっている。市の合併(H17)以後、投資を抑制してきたこともあり、地方債残高はこれまで概ね減少傾向にあるが、令和元年度から令和2年度にかけて、合併特例債を活用した事業の多くが事業費(地方債借入額)のピークを迎えるため、今後一時的に残高の増加が見込まれる。資産(基金)と負債(地方債)のバランスを考慮した計画的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

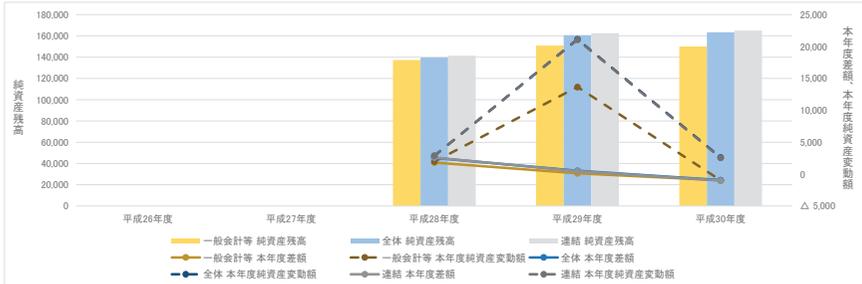
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,989	36,361	36,283
	純行政コスト			34,610	37,700	37,454
全体	純経常行政コスト			49,477	54,057	53,365
	純行政コスト			50,146	55,403	54,574
連結	純経常行政コスト			59,957	64,904	64,233
	純行政コスト			60,715	66,249	65,437



分析:
 一般会計等の純経常行政コストは、前年度比で2%減と、ほぼ横ばいで推移している。純経常行政コストのうち、特に大きな割合を占めるのは人件費(21.4%、H30決算)、物件費(19.7%)、社会保障給付(20.5%)である。佐伯市行政経営推進プランに基づき、職員数の適正化を行うことで人件費を削減し、業務の見直しを行うことで物件費の削減や社会保障給付の見直しに努める。
 一般会計等の純行政コストは、前年度比で0.7%減となった。これは、大きな災害が比較的少なかったことにより、臨時損失のうち災害復旧事業費が減少(前年度比21.8%減少)したこと等による。

3. 純資産変動の状況

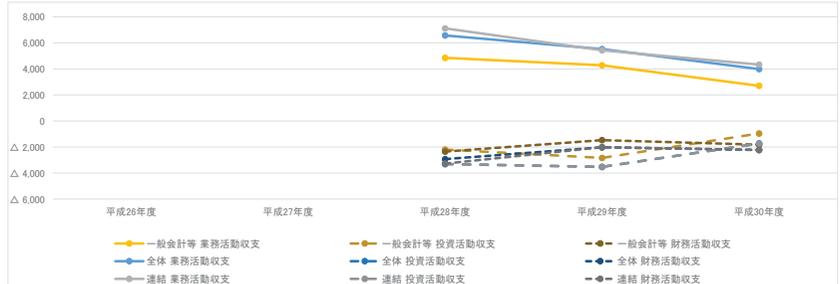
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,814	118	△ 975
	本年度純資産変動額			1,970	13,659	△ 972
	純資産残高			137,301	150,959	149,987
全体	本年度差額			2,546	533	△ 944
	本年度純資産変動額			2,856	21,135	2,622
	純資産残高			139,578	160,713	163,335
連結	本年度差額			2,589	452	△ 1,020
	本年度純資産変動額			2,897	21,056	2,549
	純資産残高			141,423	162,479	165,028



分析:
 一般会計等において、純行政コストは前年度比0.7%減少しているものの、財源が3.5%減少しており、本年度差額は△975百万円となり、純資産残高も0.6%減少した。財源では、市の主要な歳入である普通交付税が減少しており、今後も増加が見込めないため、市税の徴収強化、あるさと納税制度の活用等による自主財源獲得の推進に努める。純行政コストについては、佐伯市行政経営推進プランに基づき、人件費や物件費等の削減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の適正化を行い、将来的な減価償却費や維持管理費等の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,847	4,280	2,699
	投資活動収支			△ 2,191	△ 2,836	△ 958
	財務活動収支			△ 2,351	△ 1,471	△ 1,819
全体	業務活動収支			6,567	5,519	3,983
	投資活動収支			△ 3,301	△ 3,522	△ 1,730
	財務活動収支			△ 2,928	△ 2,020	△ 2,226
連結	業務活動収支			7,109	5,430	4,329
	投資活動収支			△ 3,320	△ 3,531	△ 1,726
	財務活動収支			△ 3,273	△ 2,015	△ 2,225



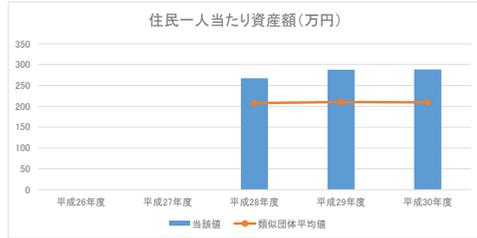
分析:
 一般会計等の業務活動収支は、2,699百万円で、前年度比36.9%の減少となった。これは、普通交付税の減少等により業務収入が前年度比5.3%減少した一方で、業務支出がほぼ横ばいで推移していることによる。佐伯市行政経営推進プランに基づき、市税徴収の強化や、受益者負担の適正化による使用料収入の確保に努めるとともに、経常経費の削減を推進する。
 一般会計等の投資活動収支は、△958百万円で、前年度の△2,836百万円より改善している。これは、公共施設の整備等に特定目的基金を積極的に活用し、投資活動収入が前年度比38.2%増加したこと等による。今後も投資量の適正化を図るとともに、特定目的基金の積極的な活用を推進し、収支の改善に努める。
 一般会計等の財務活動収支は、△1,819百万円となった。これは、地方債償還支出6,900百万円に対して地方債発行収入が5,081百万円と、地方債の発行を抑制していることによる。令和元年度、令和2年度は合併特例債を活用した大型事業が事業費(地方債借入額)のピークを迎えるため、一時的に財務活動収支の逆転が想定されるが、その後は、地方債残高および公債費の削減を目指し、発債の抑制を継続する。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

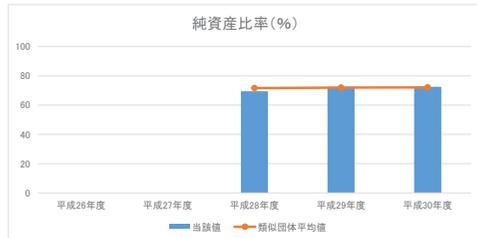
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,762,700	20,989,800	20,698,634
人口			73,925	72,908	71,807
当該値			267.3	287.9	288.3
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

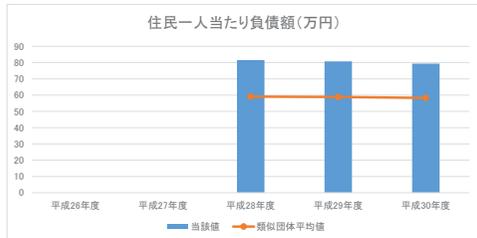
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			137,301	150,959	149,987
資産合計			197,627	209,898	206,986
当該値			69.5	71.9	72.5
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

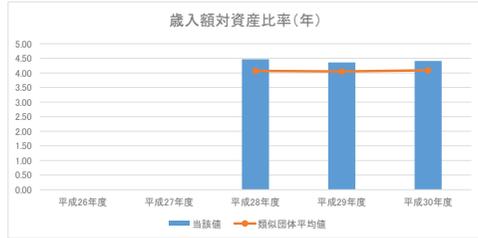
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,032,600	5,893,900	5,699,898
人口			73,925	72,908	71,807
当該値			81.6	80.8	79.4
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

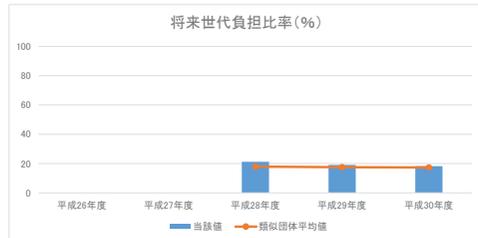
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			197,627	209,898	206,986
歳入総額			44,217	48,096	46,956
当該値			4.47	4.36	4.41
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			35,113	33,787	32,250
有形・無形固定資産合計			165,822	178,273	176,902
当該値			21.2	19.0	18.2
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

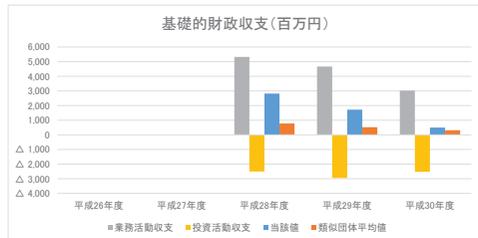
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,322	4,667	3,017
投資活動収支 ※2			△ 2,501	△ 2,948	△ 2,518
当該値			2,821	1,719	499
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

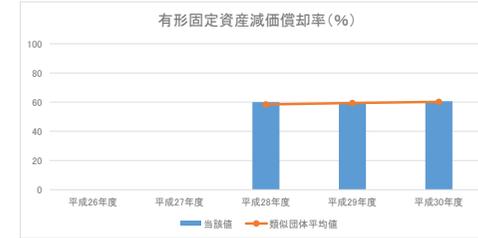
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			178,756	191,653	196,783
有形固定資産 ※1			297,737	321,506	324,578
当該値			60.0	59.6	60.6
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

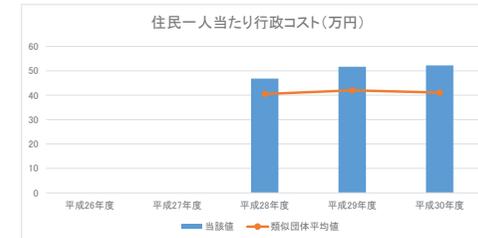
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

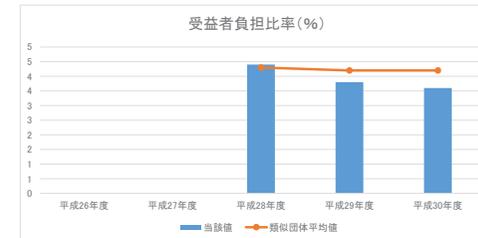
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,461,000	3,770,000	3,745,373
人口			73,925	72,908	71,807
当該値			46.8	51.7	52.2
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,570	1,445	1,343
経常費用			35,559	37,806	37,625
当該値			4.4	3.8	3.6
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

9つの市町村が合併した、九州で最も面積の広い市であり、人口規模に対して保有する施設数(資産)が多くなっている。市の主たる財源である普通交付税が合併算定額の縮減により減少傾向にある中で、施設の老朽化に伴う将来的な財政負担を軽減する必要がある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の集約化・複合化を推進し、施設(資産)保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を見ると、資産に対する純資産の割合が類似団体の平均を上回っている。負債に対する純資産の割合が類似団体の平均を上回っている。今後は、投資の抑制等に努めるとともに、投資に際して特定目的基金等の財源を有効に活用し、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、上昇傾向にある。純行政コストにおいて大きな割合を占めるのが人件費、物件費、社会保障給付である。また、人口が毎年約1,000人の割合で減少傾向にあることも当該値の上昇の原因となっている。今後は、佐伯市行政経営推進プランに基づき行政コストの適正化に向けた見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は近年減少傾向にあるものの、人口も減少傾向にあり、当該値の大きな減少にはつながらず、類似団体平均に近づいていない。今後は、投資の抑制を継続しつつ、投資に対する地方債以外の有効な財源(特定目的基金等)を活用し、地方債残高の更なる縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低い。経常費用において大きな割合を占めるのは人件費、物件費、社会保障給付、減価償却費である。佐伯市行政経営推進プランや公共施設等総合管理計画に基づき、業務や施設等の適正化を図り、経常費用の縮減に努める。経常収益は減少傾向にある。施設使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

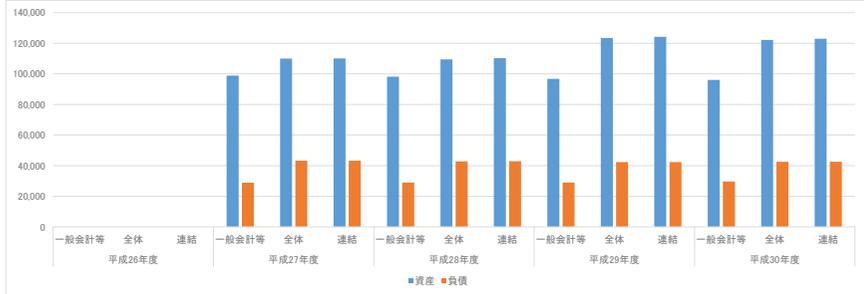
団体名 大分県臼杵市
 団体コード 442062

人口	38,761人(H31.1.現在)	職員数(一般職員等)	360人
面積	291.20 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,451,017千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	10.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

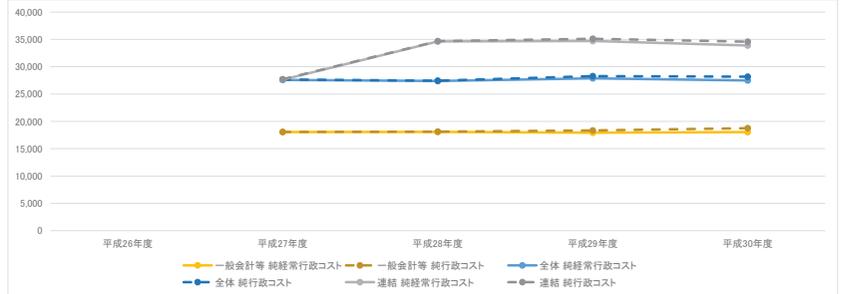
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		98,905	98,164	96,788	96,029
	負債		28,860	29,003	28,977	29,691
全体	資産		110,008	109,485	123,427	122,209
	負債		43,263	42,821	42,348	42,533
連結	資産		110,042	110,257	124,213	122,993
	負債		43,271	42,916	42,423	42,597



分析:
 (一般会計等)
 一般会計等においては、資産総額が759百万円の減(△0.8%)となった。事業用資産のうち建物において、野津庁舎整備事業、小学校空調整備事業、上浦・深江振興協議会拠点施設整備事業等により、371百万円の増加し、工作物においてケーブルテレビ再構築事業等により467百万円の増があったものの、建物減価償却で877百万円の減少や、インフラ資産における減価償却において2,146百万円減少したこと等が影響している。負債は、前述の事業での地方債発行が影響し、前年度と比較して714百万円、2.5%の増となった。
 (全体、連結会計)
 全体及び連結会計においては、一般会計等の影響や、下水道事業等のインフラ資産の減価償却を計上したことより、資産は前年度と比較して減少となった。

2. 行政コストの状況

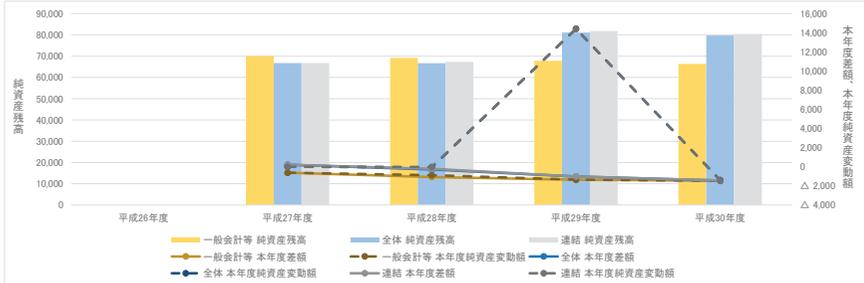
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,043	18,078	17,933	18,052
	純行政コスト		18,069	18,131	18,337	18,756
全体	純経常行政コスト		27,582	27,390	27,874	27,483
	純行政コスト		27,655	27,444	28,282	28,189
連結	純経常行政コスト		27,634	34,636	34,709	33,887
	純行政コスト		27,708	34,691	35,117	34,593



分析:
 (一般会計等)
 一般会計等においては、経常費用は18,663百万円となり、前年度比134百万円の増(0.7%)となった。補助金等において臨時福祉給付金事業等が平成29年度に完了したこと等により127百万円減少しているが、物件費において減価償却費の増加やふるさと納税事業の増、都市計画マスタープラン策定事業の実施等の影響により273百万円増加したことが影響している。また、台風災害による臨時損失が291百万円増加していることから、純行政コストは増加となった。

3. 純資産変動の状況

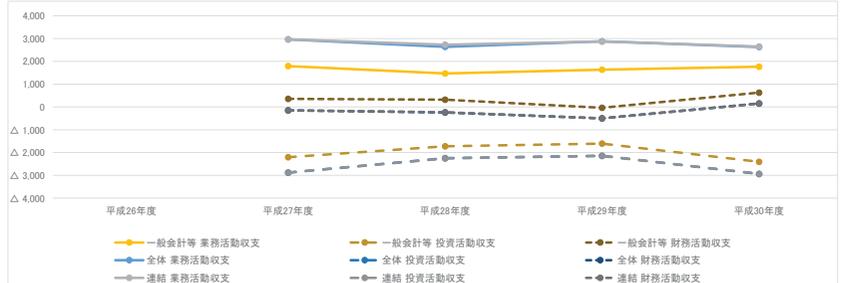
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 624	△ 1,079	△ 1,360	△ 1,471
	本年度純資産変動額		△ 624	△ 885	△ 1,350	△ 1,473
	純資産残高		70,045	69,160	67,811	66,338
全体	本年度差額		209	△ 283	△ 1,022	△ 1,450
	本年度純資産変動額		9	△ 80	14,415	△ 1,403
	純資産残高		66,744	66,664	81,079	79,676
連結	本年度差額		207	△ 213	△ 1,022	△ 1,438
	本年度純資産変動額		△ 11	△ 15	14,412	△ 1,394
	純資産残高		66,771	67,341	81,790	80,396



分析:
 (一般会計等)
 一般会計等においては、税収等の財源(17,284百万円)が純行政コスト(18,756百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,471百万円(前年度比△111百万円)となり、純資産残高は1,473百万円の減少となった。国庫補助金等の伸びがあった一方、純行政コストの増加があったため、純資産が減少していることが考えられる。
 (全体、連結会計)
 全体及び連結会計においては、一般会計等の影響が大きく、下水道事業等のインフラ資産を計上したが、本年度純資産変動額及び純資産残高は前年度と比較して減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,792	1,469	1,632	1,764
	投資活動収支		△ 2,206	△ 1,724	△ 1,609	△ 2,407
	財務活動収支		353	322	△ 37	630
全体	業務活動収支		2,964	2,635	2,878	2,629
	投資活動収支		△ 2,882	△ 2,246	△ 2,145	△ 2,938
	財務活動収支		△ 151	△ 242	△ 501	155
連結	業務活動収支		2,966	2,733	2,875	2,650
	投資活動収支		△ 2,882	△ 2,260	△ 2,146	△ 2,940
	財務活動収支		△ 151	△ 232	△ 502	149



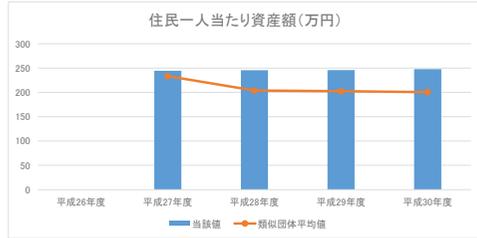
分析:
 (一般会計等)
 一般会計等においては、業務活動収支は1,764百万円であったが、投資活動収支においては、道路・橋りょう改修工事や野津庁舎整備事業等を実施したことから、△2,407百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、630百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、460百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況もあり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

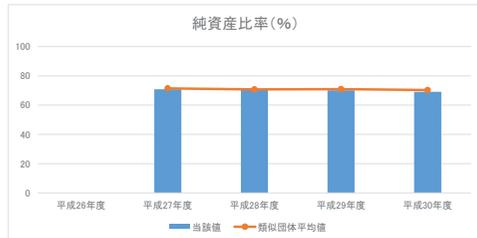
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	9,890,523	9,816,359	9,816,359	9,678,764	9,602,904
人口	40,443	39,952	39,952	39,367	38,761
当該値	244.6	245.7	245.9	245.9	247.7
類似団体平均値	233.4	203.8	202.5	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

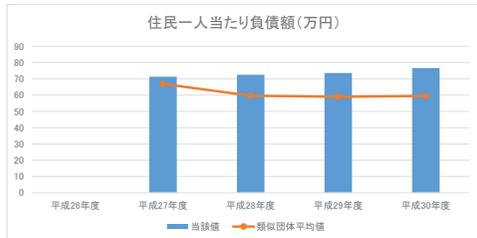
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	70,045	69,160	67,811	66,338	66,338
資産合計	98,905	98,164	96,788	96,029	96,029
当該値	70.8	70.5	70.1	69.1	69.1
類似団体平均値	71.4	70.7	70.9	70.9	70.3



4. 負債の状況

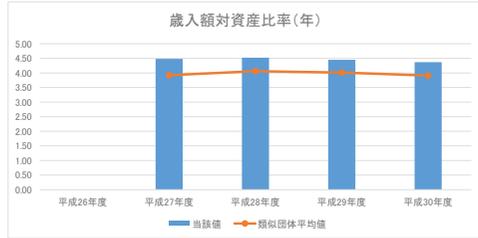
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,886,003	2,900,314	2,897,677	2,969,087	2,969,087
人口	40,443	39,952	39,367	38,761	38,761
当該値	71.4	72.6	73.6	76.6	76.6
類似団体平均値	66.9	59.7	59.0	59.5	59.5



②歳入額対資産比率(年)

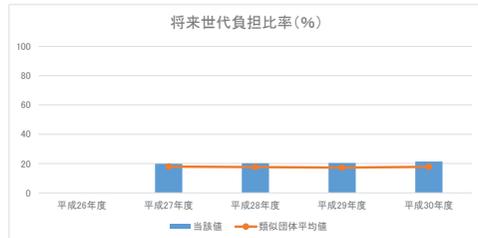
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	98,905	98,164	96,788	96,029	96,029
歳入総額	22,068	21,730	21,744	21,988	21,988
当該値	4.48	4.52	4.45	4.37	4.37
類似団体平均値	3.92	4.06	4.01	3.91	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	17,460	17,724	17,670	18,339	18,339
有形・無形固定資産合計	88,308	87,681	86,666	85,812	85,812
当該値	19.8	20.2	20.4	21.4	21.4
類似団体平均値	17.9	17.6	17.2	17.8	17.8

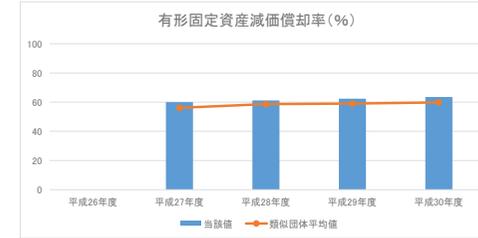
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	105,456	108,911	112,083	115,329	115,329
有形固定資産 ※1	175,616	177,981	179,850	181,518	181,518
当該値	60.0	61.2	62.3	63.5	63.5
類似団体平均値	56.1	58.6	59.0	59.8	59.8

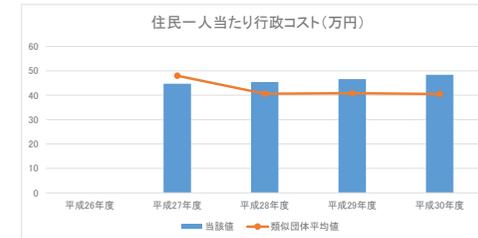
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産±減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,806,931	1,813,075	1,833,708	1,875,553	1,875,553
人口	40,443	39,952	39,367	38,761	38,761
当該値	44.7	45.4	46.6	48.4	48.4
類似団体平均値	48.0	40.6	40.8	40.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	802	545	596	611	611
経常費用	18,845	18,623	18,529	18,663	18,663
当該値	4.3	2.9	3.2	3.3	3.3
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額において、資産合計額は前年度と比較して799万円の減となったが、人口減少の影響により、一人当たり資産額は18千円の増加となった。類似団体と比較して47.2万円高くなっている。今後、道路や港湾等のインフラ資産の長寿命化対策を進めていく必要があることから、人口減少の影響にも注視しながら、適正な資産形成を進めていく必要がある。

②歳入額対資産比率においては、類似団体平均と比較して0.46%高くなっているが、乖離は少ないことから、過剰な資産形成はないことがうかがえる。

③有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均と比較して3.7%高くなっていることから、有形固定資産の老朽化が進んでいることが見受けられる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産整備を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率においては、前年度と比較して1.0%の減少となった。類似団体平均と比較して2%低くなっている。今後も、負債と資産の適切な形成に注視する必要がある。

⑤将来世代負担比率においては、前年度と比較して1.0%の増加となった。類似団体平均と比較して3.6%高い値となっている。今後も、地方債残高が増加しないよう注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストにおいては、人口減による影響や、災害復旧による臨時損失もあり、前年度と比較して1.8万円の増加となった。類似団体平均と比較して7.9万円高い値となっている。今後も、物件費をはじめとする経常経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額においては、前年度と比較して3万円の増となった。野津庁舎整備事業、小学校空調整備事業等における地方債発行の影響が大きいと考えられるが、類似団体平均値と比較しても、17.1万円高い値となっている。今後も、地方債残高が増加しないよう注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑧基礎的財政収支においては、370万円の赤字となった。野津庁舎整備事業、小学校空調整備事業等の事業実施や、台風災害による臨時支出が大きくなったことが要因として挙げられる。本市の資産老朽化率は高い傾向にあることから、プライマリーバランスを保ちつつ、長寿命化を進めていく必要がある。

6. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率においては、前年度と比較して0.1%増加した。経常収益が15万円増加したことが影響としてあげられる。受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して低い割合となっており、使用料や手数料の適正な設定について考える必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

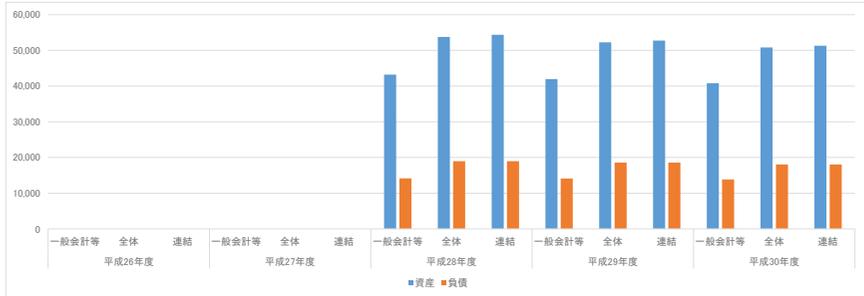
団体名 大分県津久見市
団体コード 442071

人口	17,656 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	79.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,528,891 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	39.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

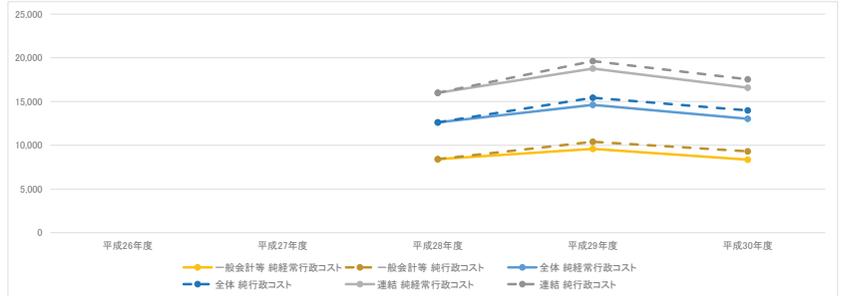
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			43,221	41,947	40,794
	負債			14,137	14,122	13,844
全体	資産			53,761	52,227	50,791
	負債			18,946	18,599	18,066
連結	資産			54,350	52,747	51,292
	負債			18,946	18,599	18,066



分析:
一般会計等においては、資産総額が40,974百万円で前年度から1,153百万円の減少(△2.7%)となった。金額の変動が大ききものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産ではインフラ資産の減価償却等の減少により全体で323百万円減少している。一方で基金は、災害等による取崩しが多いため、81百万円増加している。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は50,791百万円で前年度から1,436百万円減少(△2.8%)し、負債総額は前年度から532百万円減少(△2.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,997百万円多くなるが、負債総額も下水道最終処理場の長寿化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,222百万円多くなっている。
土地開発公社、広域連合等を加えた連結では、資産総額は51,292百万円で前年度から1,455百万円減少(△2.8%)し、負債総額は前年度から532百万円減少(△2.9%)した。資産総額は、臼津広域連合が保有している葬祭場に係る資産を計上していること等により、全体に比べて501百万円多くなるが、負債総額は大きな負債がないため全体と同額となっている。

2. 行政コストの状況

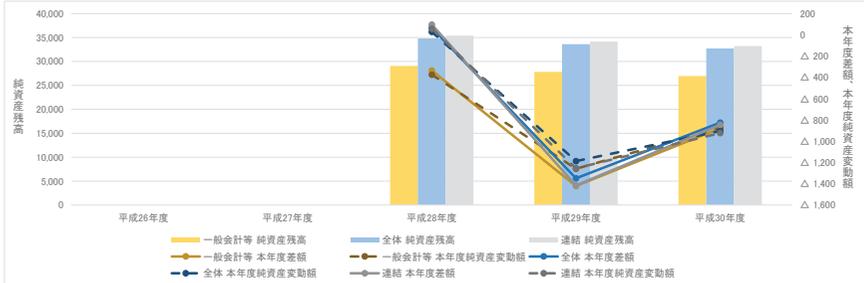
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,410	9,588	8,352
	純行政コスト			8,413	10,397	9,310
全体	純経常行政コスト			12,612	14,618	13,028
	純行政コスト			12,616	15,434	13,987
連結	純経常行政コスト			15,989	18,768	16,576
	純行政コスト			15,998	19,625	17,535



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,648百万円となり、前年度比1,237百万円の減少(△12.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,625百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,023百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持修繕費を含む物件費等(2,643百万円、前年度比△495百万円)であり、純行政コストのおよそ3分の1を占めている。今後は施設の長寿化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が469百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,058百万円多くなり、純行政コストは4,676百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、臼津広域連合が保有する葬祭場の使用料や負担金を計上し、経常利益が17百万円多くなっている。さらに補助費等が3,326百万円多くなっているなど、経常費用が9,585百万円多くなり、純行政コストは3,548百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

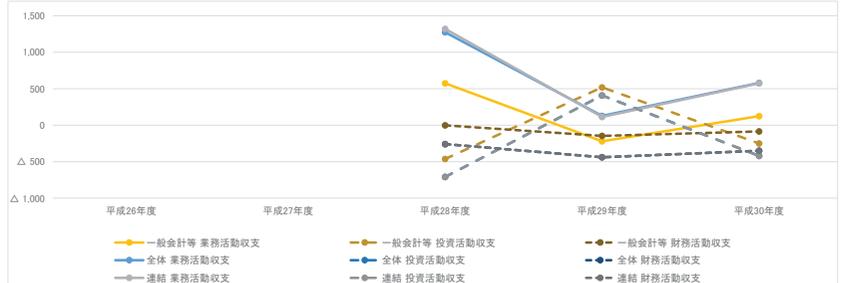
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 335	△ 1,421	△ 878
	本年度純資産変動額			△ 374	△ 1,259	△ 875
	純資産残高			29,084	27,825	26,950
全体	本年度差額			67	△ 1,349	△ 825
	本年度純資産変動額			29	△ 1,187	△ 904
	純資産残高			34,815	33,628	32,725
連結	本年度差額			97	△ 1,416	△ 845
	本年度純資産変動額			59	△ 1,255	△ 923
	純資産残高			35,403	34,149	33,226



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,432百万円)が純行政コスト(9,310百万円)を下回っており、本年度差額は△878百万円となり、純資産残高は26,950百万円となった。前年度より下回っている額が多くなっているのは、平成29年台風18号災害対応による臨時損失の増大等が理由である。今後、地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,800百万円多くなっており、本年度差額は△825百万円となり、純資産残高は32,725百万円となった。
連結では、大分県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、全体と比べて財源が3,529百万円多くなっており、本年度差額は△845百万円となり、純資産残高は33,226百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			574	△ 221	124
	投資活動収支			△ 463	519	△ 250
	財務活動収支			△ 2	△ 147	△ 85
全体	業務活動収支			1,274	128	580
	投資活動収支			△ 709	408	△ 420
	財務活動収支			△ 259	△ 440	△ 351
連結	業務活動収支			1,320	113	573
	投資活動収支			△ 710	408	△ 420
	財務活動収支			△ 259	△ 440	△ 351



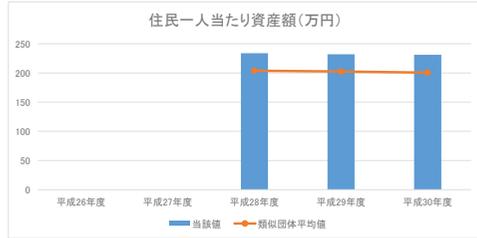
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は124百万円となり、投資活動収支は△250百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△85百万円となっており、本年度末資金残高は308百万円となった。今後は、市庁舎をはじめとする老朽化施設の更新及び長寿化事業が予定されており、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保していかなければならない状況が続くものと考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より456百万円多い580百万円となっている。投資活動収支では、下水道最終処理場の長寿化対策事業を実施したため、一般会計等より170百万円減少し、△351百万円となっている。
連結では、業務活動収支は全体より70百万円少ない573百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

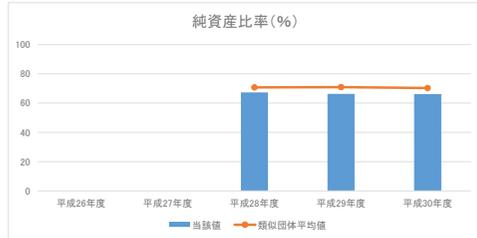
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,322,100	4,194,664	4,079,447
人口			18,481	18,090	17,656
当該値			233.9	231.9	231.1
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

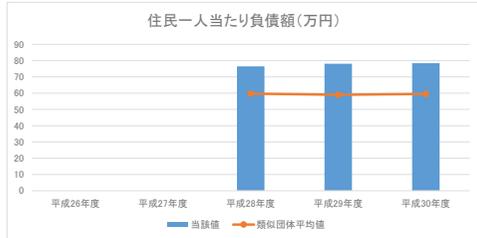
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,084	27,825	26,950
資産合計			43,221	41,947	40,794
当該値			67.3	66.3	66.1
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

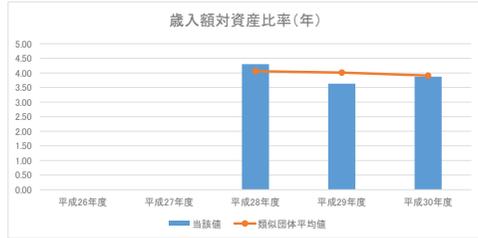
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,413,700	1,412,169	1,384,408
人口			18,481	18,090	17,656
当該値			76.5	78.1	78.4
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

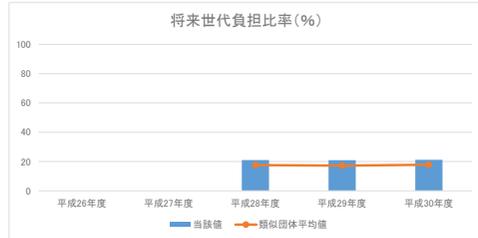
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			43,221	41,947	40,794
歳入総額			10,055	11,546	10,528
当該値			4.30	3.63	3.87
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,920	7,736	7,628
有形・無形固定資産合計			37,786	37,001	36,049
当該値			21.0	20.9	21.2
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

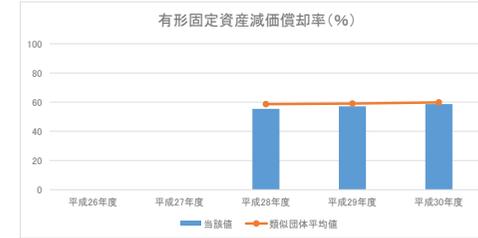
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,788	40,130	41,441
有形固定資産 ※1			70,019	70,278	70,733
当該値			55.4	57.1	58.6
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

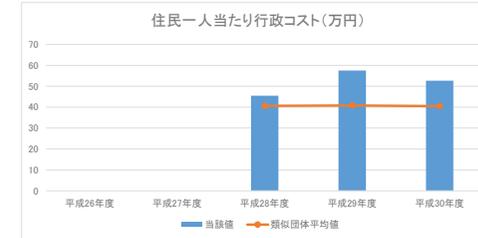
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産±減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

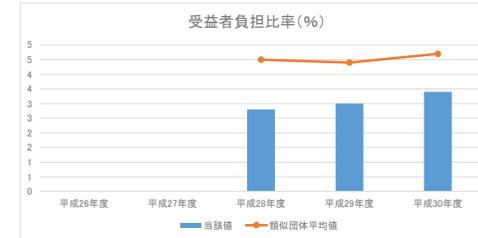
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			841,300	1,039,701	930,992
人口			18,481	18,090	17,656
当該値			45.5	57.5	52.7
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			238	297	296
経常費用			8,648	9,885	8,648
当該値			2.8	3.0	3.4
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、半島部を多く抱える本市の地形により、インフラ資産が人口に対して多いことが考えられる。
歳入額対資産比率については、前年度より増大し、類似団体平均を若干下回る結果となった。これは、平成29年台風18号災害対応のための災害復旧費に係る財源収入が減少したため歳入額が減少したためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い水準となっているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回っているが、負債の大半を占めている固定資産の減少が、今後とも老朽化した例外的に発行している臨時財政対策債及び道路や橋りょう等のインフラ整備のために発行している過疎対策事業債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る21.2%となっている。
今後は、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を行ない、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、臨時損失が平成29年台風18号災害対応のため、957百万円を計上したことにより、類似団体平均を大きく上回ることとなった。しかしながら、前年度の時点でも類似団体平均を若干上回っており、特に純行政コストのうち3分の1を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが急増する要因となっていると考えられる。施設の長寿命化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高止まり傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。負債額の大半を占める臨時財政対策債と過疎対策事業債は80億円の高額となっているが、今後とも老朽化した公共施設の更新等により償還の発行が見込まれている。
基礎的財政収支は▲99百万円となっている。業務活動収支は、平成29年台風18号災害対応等により今年度も臨時支出が957百万円発生した。投資活動収支が前年度に比べ減少しているのは、昨年発生した平成29年台風18号災害対応のための基金前収入が減少したことが原因となっている。今後数年は災害対応による臨時支出及び基金前収入が発生することが見込まれており、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字額の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし、経常費用については前年度より減少となったが、今後とも伸びていくことが予想されるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等の経費の縮減に努める。
また、社会保障給付等も高齢化の進展などにより、高止まり傾向にあるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

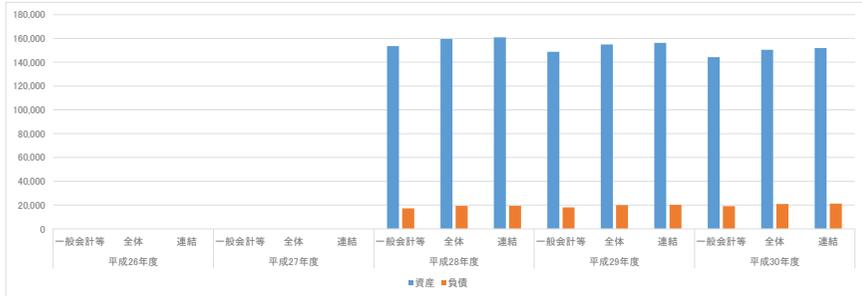
団体名 大分県竹田市
 団体コード 442089

人口	21,886 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	317 人
面積	477.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,671,418 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

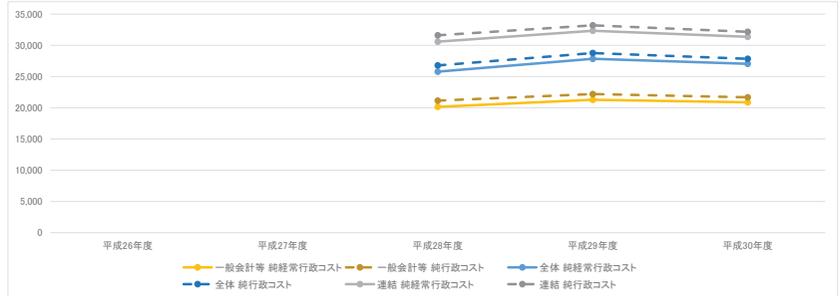
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			153,605	148,773	144,296
	負債			17,253	18,083	19,144
全体	資産			159,594	154,912	150,508
	負債			19,287	19,950	20,870
連結	資産			160,926	156,290	151,990
	負債			19,449	20,196	21,282



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,477百万円の減少(-3%)となった。ただし、資産総額の93.2%を占める有形固定資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から1,061百万円増加(5.9%)しているが、長期未払金(1,406百万円)、地方債(1,160百万円)であり、今後は地方債借入、償還等の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,404百万円減少(-2.8%)し、負債総額は前年度末から920百万円増加(4.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6,212百万円多くなるが、負債総額も1,729百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,300百万円減少(-2.8%)し、負債総額は前年度末から1,066百万円増加(5.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて7,694百万円多くなるが、負債総額も2,138百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

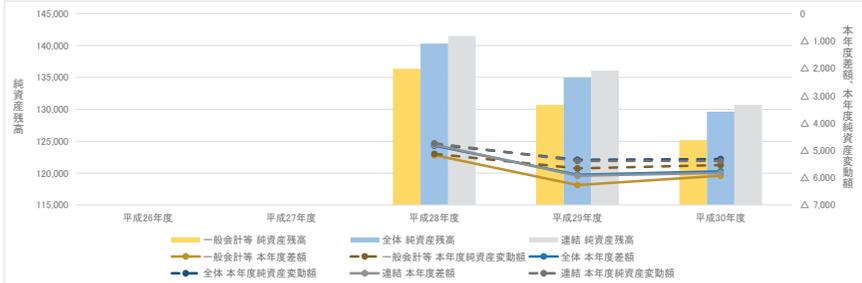
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,150	21,283	20,876
	純行政コスト			21,142	22,198	21,674
全体	純経常行政コスト			25,782	27,843	27,033
	純行政コスト			26,779	28,760	27,834
連結	純経常行政コスト			30,584	32,328	31,364
	純行政コスト			31,604	33,200	32,156



分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは経常費用が前年度から566百万円の減少、経常収益が351百万円増加したことにより、前年度から407百万円の減少(-1.9%)となった。しかしながら、純行政コストの37.4%を占めている原価償却費は52百万円の増加(0.6%)となっており、資産の老朽化が進んでいると言える。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が617百万円多くなっている一方、負担金補助金等に計上しているため、移転費用が5,605百万円多くなり、純行政コストは6,160百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,770百万円多くなっている一方、経常費用が13,258百万円多くなり、純行政コストは10,482百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

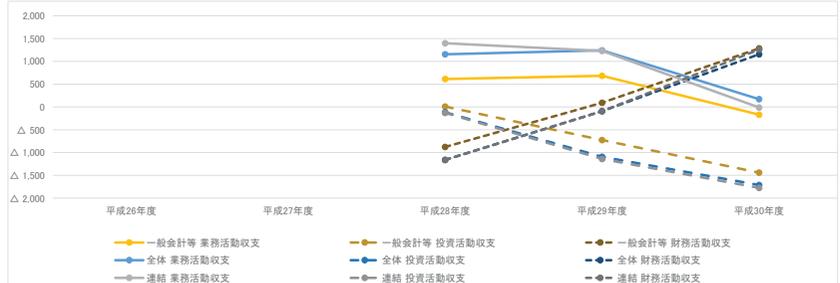
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,174	△ 6,271	△ 5,930
	本年度純資産変動額			△ 5,129	△ 5,661	△ 5,539
	純資産残高			136,352	130,690	125,151
全体	本年度差額			△ 4,826	△ 5,896	△ 5,769
	本年度純資産変動額			△ 4,780	△ 5,346	△ 5,323
	純資産残高			140,307	134,962	129,638
連結	本年度差額			△ 4,791	△ 5,931	△ 5,826
	本年度純資産変動額			△ 4,744	△ 5,383	△ 5,385
	純資産残高			141,477	136,094	130,709



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(10,796百万円)が純行政コスト(21,674百万円)を下回っており、本年度差額は-5,930百万円となり、純資産残高は5,539百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,335百万円多くなっており、本年度差額は-5,769百万円である。純資産残高は5,323百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,147百万円多く、本年度差額は-5,826百万円となり、純資産残高は5,385百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			612	683	△ 169
	投資活動収支			9	△ 726	△ 1,441
	財務活動収支			△ 877	90	1,285
全体	業務活動収支			1,155	1,242	170
	投資活動収支			△ 117	△ 1,094	△ 1,713
	財務活動収支			△ 1,162	△ 91	1,156
連結	業務活動収支			1,398	1,230	△ 11
	投資活動収支			△ 130	△ 1,142	△ 1,775
	財務活動収支			△ 1,161	△ 92	1,259



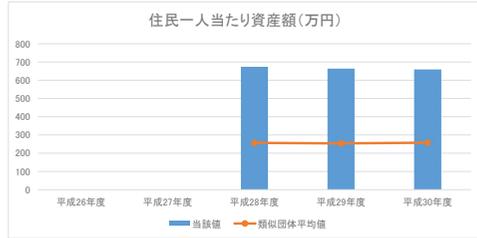
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は業務支出の増加、収収等収入の減により-170百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことなどから-1,441百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,285百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から326百万円減少し、675百万円となった。今後は、地方債の償還が増える見込みであり、経常的な活動に係る経費を抑制する必要がある。
 ・全体では、特別会計の収入が支出を上回ったことから、業務活動収支は一般会計等より340百万円多い170百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備、基金積立等を実施したため、-1,713百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,156百万円となり、本年度末資金残高は前年度から387百万円減少し、1,179百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は-11百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-1,775百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,259百万円となり、本年度末資金残高は前年度から532百万円減少し、1,821百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

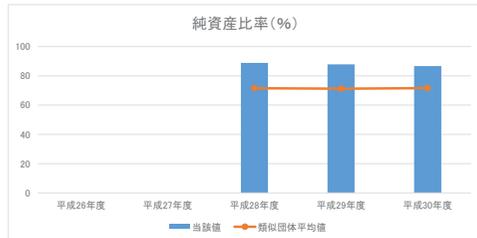
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,360,483	14,877,330	14,429,554
人口			22,812	22,421	21,886
当該値			673.4	663.5	659.3
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

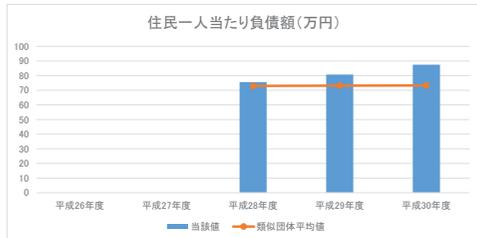
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			136,352	130,690	125,151
資産合計			153,605	148,773	144,296
当該値			88.8	87.8	86.7
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

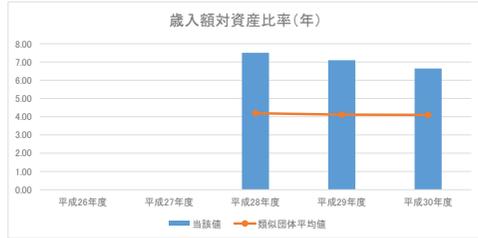
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,725,325	1,808,308	1,914,439
人口			22,812	22,421	21,886
当該値			75.6	80.7	87.5
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

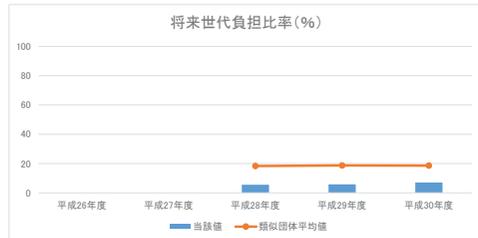
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			153,605	148,773	144,296
歳入総額			20,486	20,954	21,743
当該値			7.50	7.10	6.64
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,851	8,004	9,418
有形・無形固定資産合計			142,323	138,085	134,630
当該値			5.5	5.8	7.0
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

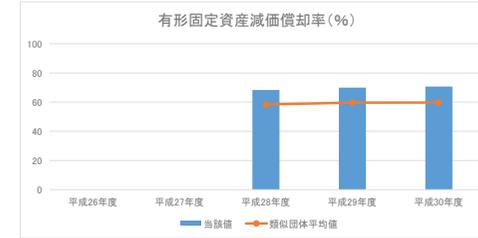
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			286,174	293,589	302,300
有形固定資産 ※1			418,941	420,075	427,515
当該値			68.3	69.9	70.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

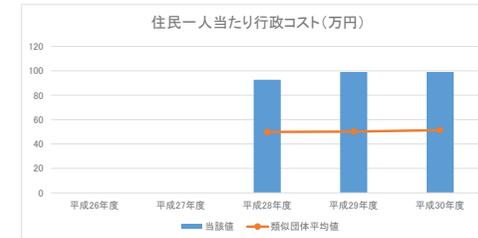
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

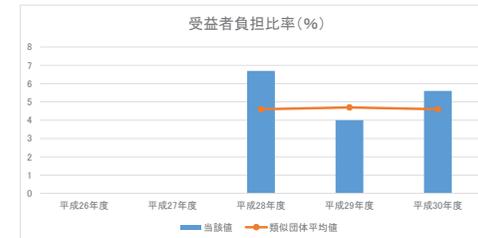
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,114,169	2,219,777	2,167,446
人口			22,812	22,421	21,886
当該値			92.7	99.0	99.0
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,438	677	1,229
経常費用			21,589	22,160	22,104
当該値			6.7	4.0	5.6
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大幅に上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて約4万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高い。純行政コストが税金等の財源を上回ったことから、純資産が前年度から4.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、今後予定されている大型公共事業により、将来世代負担比率の増加が見込まれる。新規に発行する地方債の抑制を行う等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち36%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から6.8万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の適正管理に努める。
・基礎的財政収支では、業務活動収支は物件費等の支出増、税金等の収入減、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増等により、ともに赤字となっている。類似団体平均を下回っている。投資活動収支の赤字増加の要因は、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度より1.6ポイント上昇し、類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は7.811百万円と大きく、前年度から52百万円増加している。後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

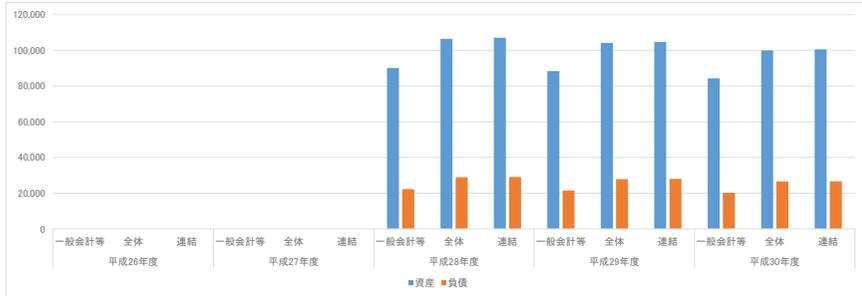
団体名 大分県豊後高田市
 団体コード 442097

人口	22,809 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	206.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,416,372 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-0	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

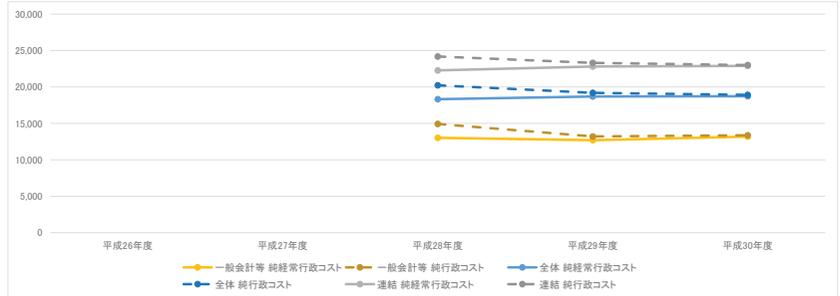
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			90,127	88,397	84,278
	負債			22,244	21,518	20,192
全体	資産			106,488	104,197	99,980
	負債			28,936	27,886	26,550
連結	資産			107,045	104,739	100,566
	負債			29,043	27,996	26,644



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,119百万円の減少となりました。資産の総額の大部分は有形固定資産となっていますが、これらの資産の大半は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。また、負債総額については、前年度から1,326百万円減少していますが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-1,504百万円)です。本市では地方債残高の圧縮を進めており、引き続き起債の抑制を心がけます。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,217百万円減少し、負債総額は前年度末から1,336百万円減少しました。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて17,702百万円多くなっていますが、負債総額は6,358百万円多くなっています。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,173百万円減少し、負債総額は前年度末から1,352百万円減少しました。資産総額は、一部事務組合等の資産を負債割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて16,288百万円多くなりましたが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、6,452百万円多くなりました。

2. 行政コストの状況

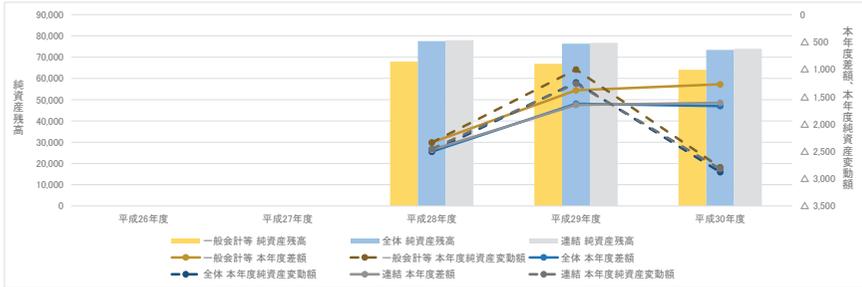
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,019	12,695	13,181
	純行政コスト			14,924	13,209	13,372
全体	純経常行政コスト			18,320	18,683	18,725
	純行政コスト			20,223	19,195	18,910
連結	純経常行政コスト			22,275	22,798	22,888
	純行政コスト			24,180	23,310	23,000



分析:
 一般会計等においては、経常費用は13,754百万円となりました。今後も大きな金額の計上は予定されるのは減価償却費(2,612百万円、前年度比-60百万円)であり、純行政コストの19.5%を占めています。即ち2,612百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が446百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,448百万円多くなり、最終的な純行政コストは5,538百万円多くなっています。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が646百万円多くなっている一方、物件費が366百万円多くなっているなど、経常費用が10,351百万円多くなり、最終的な純行政コストは9,928百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

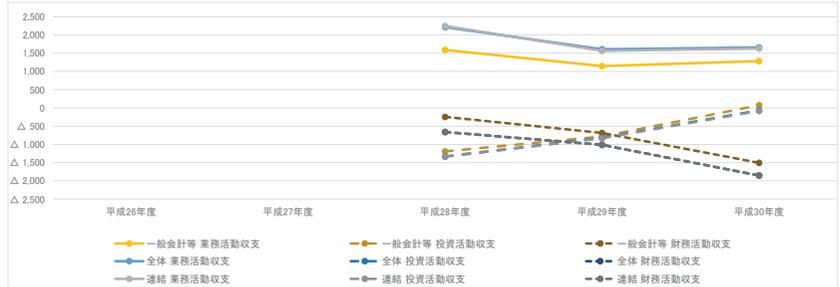
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,340	△ 1,384	△ 1,274
	本年度純資産変動額			△ 2,339	△ 1,004	△ 2,792
全体	本年度差額			△ 2,505	△ 1,630	△ 1,673
	本年度純資産変動額			△ 2,504	△ 1,241	△ 2,880
連結	本年度差額			△ 2,472	△ 1,650	△ 1,613
	本年度純資産変動額			△ 2,456	△ 1,259	△ 2,820
	純資産残高			78,002	76,743	73,923



分析:
 一般会計等においては、財源(12,099百万円)が純行政コスト(13,372百万円)を下回っており、本年度差額は-1,274百万円となり、純資産残高は2,792百万円の減少となりました。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努めます。平成29年度から平成30年度にかけて減価基金が大幅に減少(849百万円)しましたが、これは地方債の償還(2,954百万円)によるものです。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,138百万円多くなっていますが、本年度差額は-1,673百万円となり、純資産残高は2,881百万円の減少となりました。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,288百万円多くなっており、本年度差額は-1,613百万円となり、純資産残高は2,820百万円の減少となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,591	1,148	1,286
	投資活動収支			△ 1,192	△ 783	74
	財務活動収支			△ 244	△ 687	△ 1,505
全体	業務活動収支			2,214	1,609	1,659
	投資活動収支			△ 1,329	△ 820	△ 85
	財務活動収支			△ 660	△ 1,010	△ 1,854
連結	業務活動収支			2,248	1,567	1,630
	投資活動収支			△ 1,338	△ 831	△ 81
	財務活動収支			△ 660	△ 1,010	△ 1,854

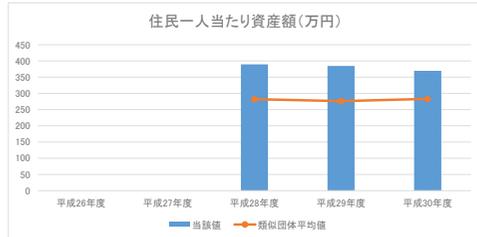


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,286百万円、投資活動収支は74百万円となりました。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,505百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から145百万円減少し、129百万円となりました。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況です。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より373百万円多い1,659百万円となっています。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-65百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,854百万円となり、本年度末資金残高は前年度から259百万円減少し、464百万円となりました。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より344百万円多い1,630百万円となりました。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-81百万円となりました。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,854百万円となり、本年度末資金残高は前年度から305百万円減少し、837百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

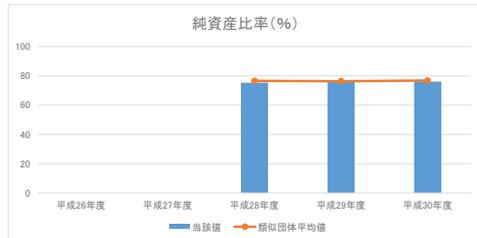
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,012,720	8,839,685	8,427,824
人口			23,144	22,970	22,809
当該値			389.4	384.8	369.5
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

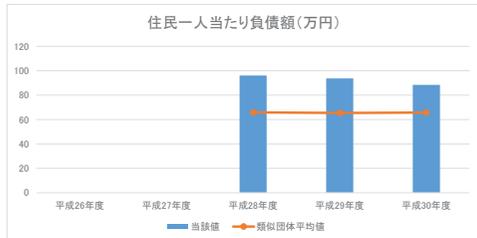
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			67,883	66,879	64,087
資産合計			90,127	88,397	84,278
当該値			75.3	75.7	76.0
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



4. 負債の状況

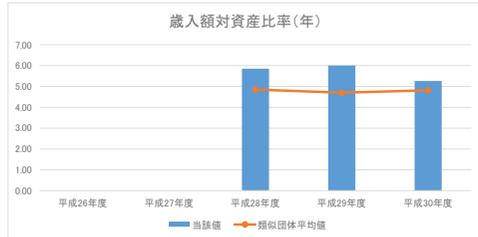
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,224,418	2,151,785	2,019,167
人口			23,144	22,970	22,809
当該値			96.1	93.7	88.5
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



②歳入額対資産比率(年)

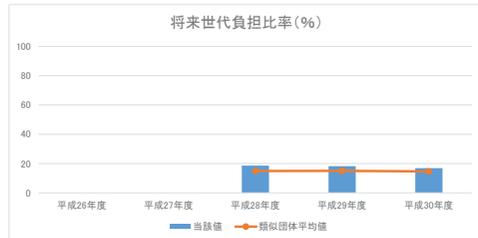
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			90,127	88,397	84,278
歳入総額			15,419	14,733	16,036
当該値			5.85	6.00	5.26
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,118	13,489	12,026
有形・無形固定資産合計			76,032	74,314	71,336
当該値			18.6	18.2	16.9
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

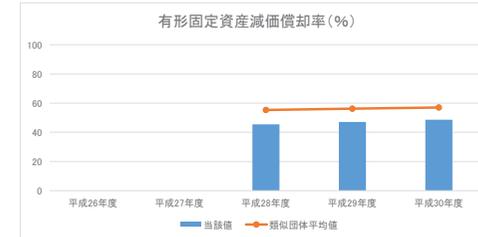
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			59,923	62,422	64,507
有形固定資産 ※1			132,091	132,432	132,682
当該値			45.4	47.1	48.6
類似団体平均値			59.3	56.2	57.0

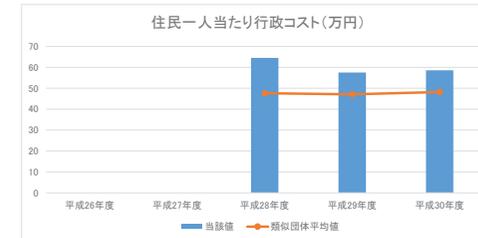
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

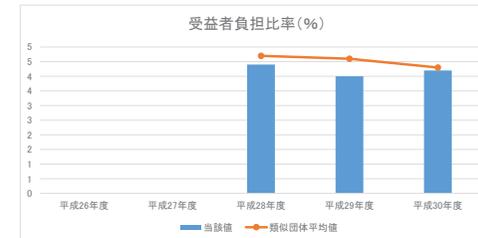
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,492,437	1,320,855	1,337,208
人口			23,144	22,970	22,809
当該値			64.5	57.5	58.6
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			598	525	572
経常費用			13,616	13,220	13,754
当該値			4.4	4.0	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町編入整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いと考えられ、類似団体平均を上回っていますが、前年度末に比べて15.3万円減少しています。本市の場合は毎年度一般会計等ベースで26億円程度減少していると考えられます。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となりました。しかし、前年度と比較すると、歳入の増加により0.74年分減少することとなりました。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、既に更新を行っていることから、類似団体より低い水準にあります。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも0.8ポイント分低くなっていましたが、経年で0.3ポイント増加しています。経費比率の増加は、過去及び将来世代の負担により将来世代が利用可能な資産が形成されたことを意味します。引続き、公共施設の削減等による行政コストの削減に努めます。将来世代負担率は、類似団体平均を2.3ポイント分上回っていますが経年で見た場合は1.3ポイント減少しています。新規に発行する地方債の抑制を行う等地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。特に、純行政コストのうち減価償却費と社会保障給付で30%以上の割合を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられます。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組みます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を22.8万円上回っていますが、経年で見た場合は5.2万円減少しています。今後も公債費の平準化と負債額の減額を行うため、繰上償還を実施し健全な財政運営を行います。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、630万円となっています。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債等発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためです。今後についても、総量削減も考慮しながら、計画的な公共施設等の更新に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく26億円に上ることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化などを行います。公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

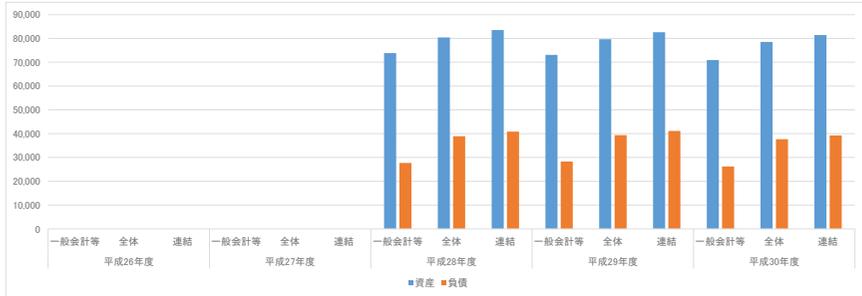
団体名 大分県杵築市
 団体コード 442101

人口	29,437 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	280.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,454,831 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-O	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

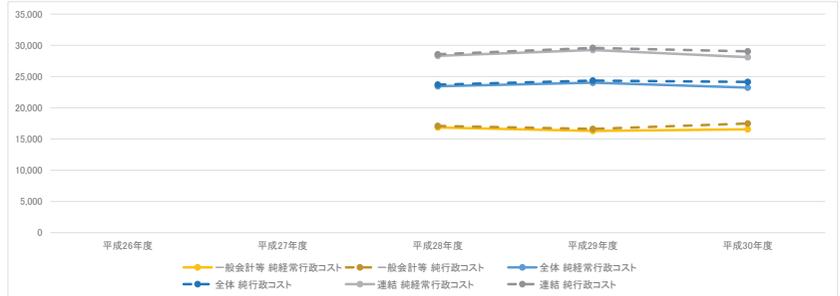
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			73,809	73,069	70,933
	負債			27,717	28,339	26,224
全体	資産			80,390	79,644	78,547
	負債			38,954	39,371	37,669
連結	資産			83,550	82,647	81,431
	負債			40,842	41,131	39,261



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2.136百万円の減少(△2.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、前年度末からインフラ資産のうち工作物減価償却累計額が△2,551百万円となったことが主な要因の一つである。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,097百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から1,702百万円減少(△4.3%)した。
 ・大分県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,216百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から1,870百万円減少(△4.5%)した。

2. 行政コストの状況

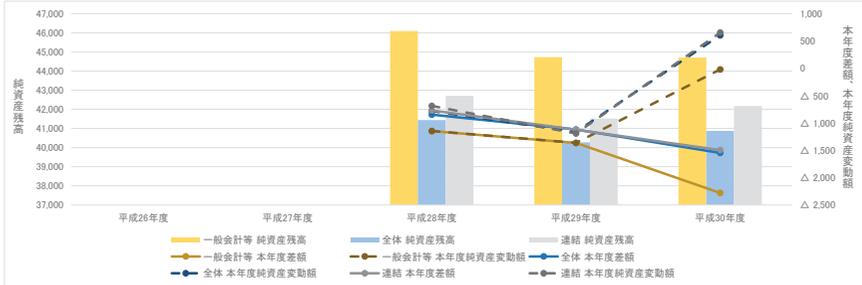
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,843	16,291	16,556
	純行政コスト			17,088	16,612	17,479
全体	純経常行政コスト			23,448	24,016	23,229
	純行政コスト			23,697	24,347	24,142
連結	純経常行政コスト			28,311	29,248	28,104
	純行政コスト			28,560	29,579	29,022



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は17,331百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は9,728百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,603百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(3,322百万円)であり、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,041百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,910百万円多くなり、純行政コストは8,663百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,339百万円多くなっている一方、人件費が2,624百万円多くなっているなど、経常費用が14,888百万円多くなり、純行政コストは11,943百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

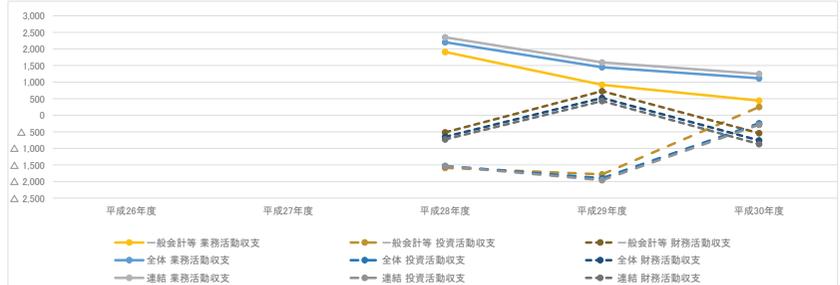
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,147	△ 1,365	△ 2,279
	本年度純資産変動額			△ 1,147	△ 1,363	△ 21
全体	本年度差額			46,092	44,730	44,709
	本年度純資産変動額			△ 847	△ 1,119	△ 1,547
連結	本年度差額			△ 770	△ 1,121	△ 1,496
	本年度純資産変動額			△ 686	△ 1,192	653
	純資産残高			42,708	41,517	42,169



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(15,200百万円)が純行政コスト(17,482百万円)を下回っており、本年度差額は△2,279百万円となり、純資産残高は21百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,660百万円多くなっており、本年度差額は△1,547百万円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,326百万円多くなっており、本年度差額は△1,496百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,909	918	441
	投資活動収支			△ 1,587	△ 1,783	248
	財務活動収支			△ 516	728	△ 542
全体	業務活動収支			2,203	1,446	1,115
	投資活動収支			△ 1,531	△ 1,899	△ 242
	財務活動収支			△ 652	522	△ 760
連結	業務活動収支			2,350	1,592	1,246
	投資活動収支			△ 1,537	△ 1,960	△ 287
	財務活動収支			△ 729	429	△ 870



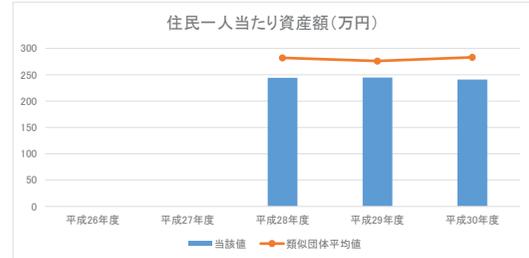
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は441百万円であったが、投資活動収支については、中学校改築事業等の大型の公共施設整備を行ったがそれ以上に基金の取崩をしたことから、248百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△542百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、753百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より674百万円多い1,115百万円となっている。投資活動収支は△242百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△760百万円となり、本年度末資金残高は前年度から113百万円増加し、2,305百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より805百万円多い1,246百万円となっている。投資活動収支は△287百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△870百万円となり、本年度末資金残高は前年度から87百万円増加し、2,739百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

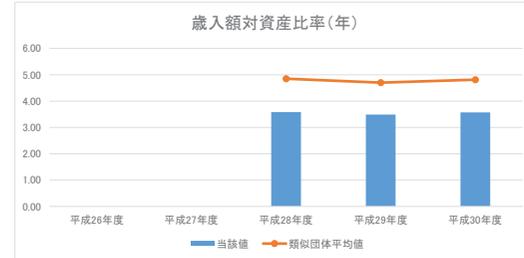
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,380,900	7,306,860	7,093,281
人口			30,222	29,871	29,437
当該値			244.2	244.6	241.0
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②歳入額対資産比率(年)

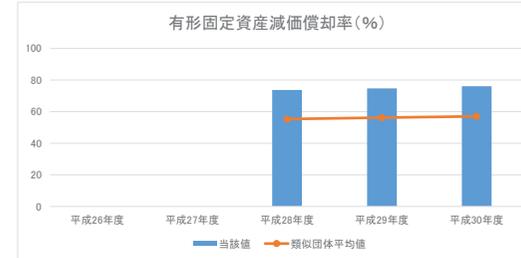
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			73,809	73,069	70,933
歳入総額			20,595	20,914	19,853
当該値			3.58	3.49	3.57
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			134,833	137,802	139,798
有形固定資産 ※1			183,062	184,403	183,767
当該値			73.7	74.7	76.1
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

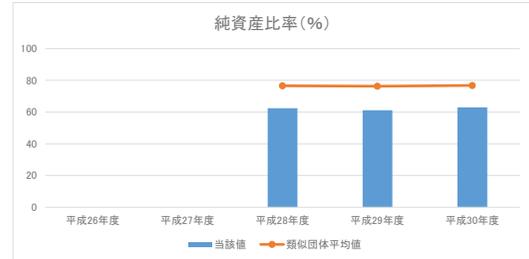
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

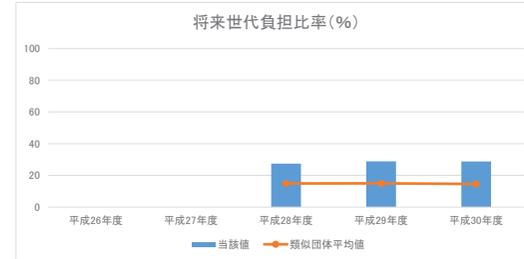
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,092	44,730	44,709
資産合計			73,809	73,069	70,933
当該値			62.4	61.2	63.0
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,381	17,188	16,747
有形・無形固定資産合計			59,749	59,430	58,157
当該値			27.4	28.9	28.8
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

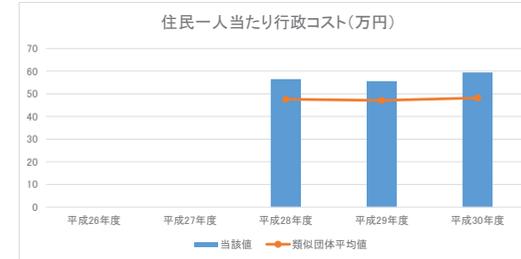
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

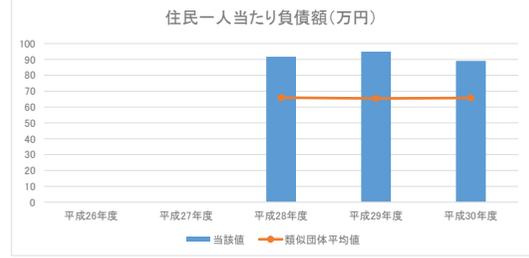
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,708,800	1,661,207	1,747,914
人口			30,222	29,871	29,437
当該値			56.5	55.6	59.4
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

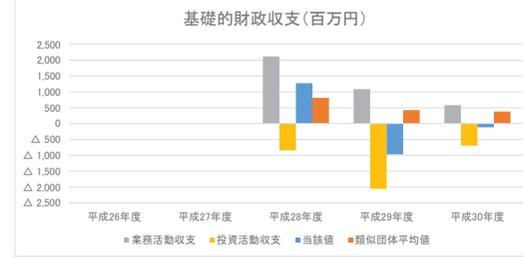
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,771,700	2,833,901	2,622,397
人口			30,222	29,871	29,437
当該値			91.7	94.9	89.1
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,116	1,085	578
投資活動収支 ※2			△ 842	△ 2,057	△ 697
当該値			1,274	△ 972	△ 119
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

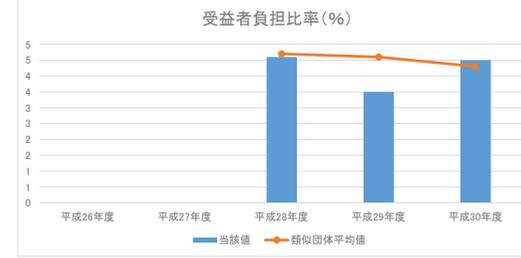
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			809	585	776
経常費用			17,652	16,876	17,331
当該値			4.6	3.5	4.5
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路工作物等の取得価額が一部不明であるため、備忘価額1円で評価していることが影響していると思われる。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債である。また、純行政コストが収支等の財源を上回ったが、前年度資産額との調整を行ったため、純資産変動額は若干の減額となり、前年度から横ばいである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債は繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、業務費用のうち約3割を占める人件費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。定員適正化計画及び行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から2,115百万円減少したが、類似団体平均値より23.4万円上回っている。地方債残高の減少が大きな要因である。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を回ったため、△119百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中学校改築事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加している。物件費や維持補修費等が増加し、経常費用が455百万円増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県宇佐市
 団体コード 442119

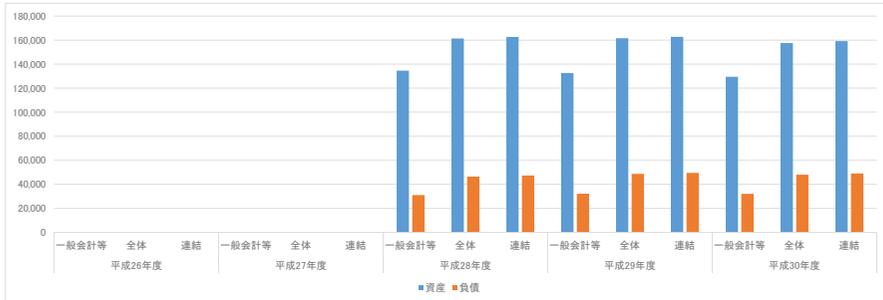
人口	56,480人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	597人
面積	439.05 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,044.905千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			134,563	132,652	129,477
	負債			31,087	32,144	32,039
全体	資産			161,325	161,542	157,544
	負債			46,382	48,719	48,018
連結	資産			162,595	162,678	159,148
	負債			47,285	49,503	49,083

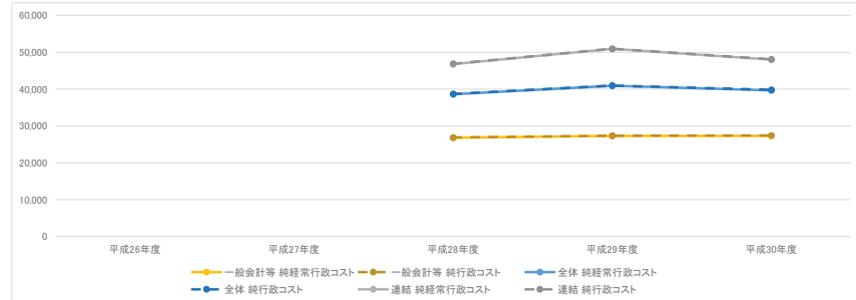


分析:
 一般会計等において、資産総額が平成29年度より3,175百万円減少(△2.4%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、工作物の取得額の増加(547百万円)を減価償却による資産の減少(△3,504百万円)が大幅に上回ったことから減少した。資産総額のうち土地を除く有形固定資産の割合が73%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化や長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 また、負債総額は平成29年度より105百万円減少(△0.3%)となったが、金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、定年退職者の増加により在職する職員の退職手当支給額が減少したことによるものである。
 全体においても、資産総額が3,998百万円減少(△2.5%)しており、主に公共下水道事業会計におけるインフラ資産である工作物の取得額の増加を減価償却による資産の減少が大幅に上回ったことによるもの(△416百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,810	27,310	27,300
	純行政コスト			26,882	27,352	27,443
全体	純経常行政コスト			38,618	40,924	39,659
	純行政コスト			38,690	40,971	39,803
連結	純経常行政コスト			46,800	50,943	48,033
	純行政コスト			46,882	50,968	48,121

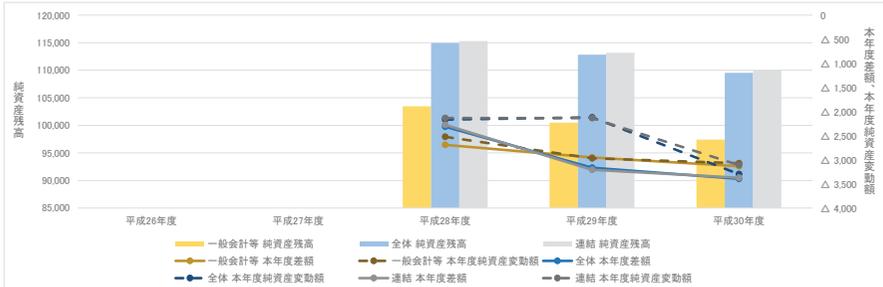


分析:
 一般会計等においては、経常費用が28,478百万円で、そのうち人件費等の業務費用が15,316百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,162百万円となっている。最も金額が大きいのは社会保障給付費の1,236百万円(純行政コストの26%)で、次いで減価償却費の5,371百万円(純行政コストの20%)となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業員直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較して移転費用が10,645百万円増加し、純行政コストは12,360百万円の増となっている。
 連結においても、大分県後期高齢者医療広域連合の補助金等の影響により一般会計等と比べて移転費用が18,691百万円増加し、純行政コストは20,678百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,689	△ 2,951	△ 3,133
	本年度純資産変動額			△ 2,523	△ 2,967	△ 3,071
	純資産残高			103,476	100,509	97,438
全体	本年度差額			△ 2,313	△ 3,163	△ 3,394
	本年度純資産変動額			△ 2,167	△ 2,119	△ 3,297
	純資産残高			114,943	112,823	109,526
連結	本年度差額			△ 2,275	△ 3,208	△ 3,372
	本年度純資産変動額			△ 2,133	△ 2,134	△ 3,110
	純資産残高			115,310	113,176	110,065

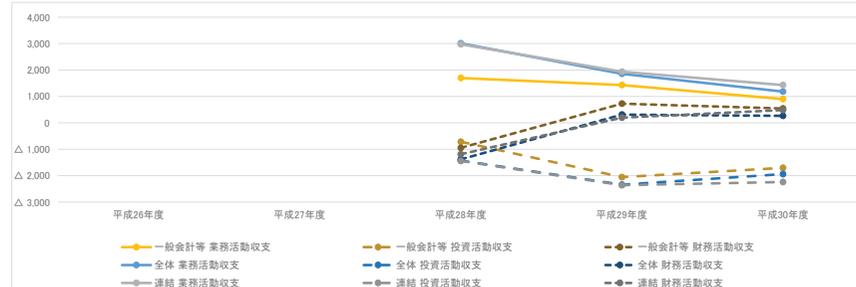


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(24,310百万円)が純行政コスト(27,443百万円)を下回ったため、本年度差額は△3,133百万円となり、純資産残高は3,071百万円の減少(△3.1%)となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が4,273百万円多くっており、国県等補助金を合わせた財源が12,099百万円多くないものの純行政コストも12,360百万円多くないため、本年度差額は△3,394百万円となり、純資産残高は3,297百万円の減少(△2.9%)となった。
 連結では、大分県後期高齢者医療広域連合や宇佐・高田・国東広域事務組合に対する負担金が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,439百万円多くないものの純行政コストも20,678百万円多くないため、本年度差額は△3,372百万円となり、純資産残高は3,111百万円の減少(△2.7%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,697	1,430	899
	投資活動収支			△ 716	△ 2,054	△ 1,703
	財務活動収支			△ 947	726	544
全体	業務活動収支			3,011	1,857	1,184
	投資活動収支			△ 1,427	△ 2,340	△ 1,942
	財務活動収支			△ 1,382	312	266
連結	業務活動収支			2,976	1,933	1,431
	投資活動収支			△ 1,442	△ 2,359	△ 2,238
	財務活動収支			△ 1,189	195	485

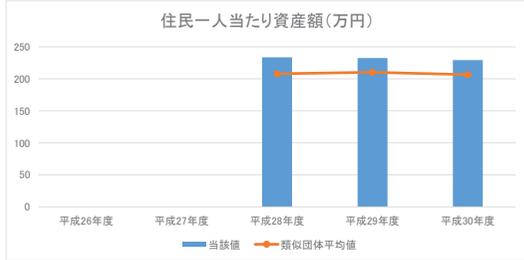


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は899百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等の大型建設事業を行ったことから△1,703百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから544百万円となり、本年度末資金残高は前年度より260百万円減少し、1,471百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より285百万円多い1,184百万円となっているが、臨時収入の減少により前年度より673百万円減少した。投資活動収支では水道事業の公共施設等整備費支出の影響により一般会計等より239百万円少ない△1,942百万円となった。財務活動収支は一般会計等より278百万円少ない266百万円となり、一般会計等を除くと地方債の発行収入を償還額を上回っている。
 連結では、投資活動収支が△2,238百万円、財務活動収支が485百万円となったが、主要な要因は第三セクター等の事業開始に伴う設備投資と資金借入による影響が大きい。

1. 資産の状況

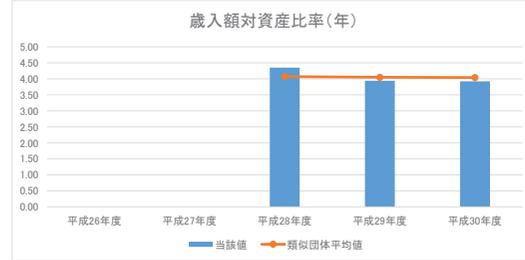
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,456,297	13,265,241	12,947,726
人口			57,607	57,090	56,480
当該値			233.6	232.4	229.2
類似団体平均値			207.8	210.2	206.5



②歳入額対資産比率(年)

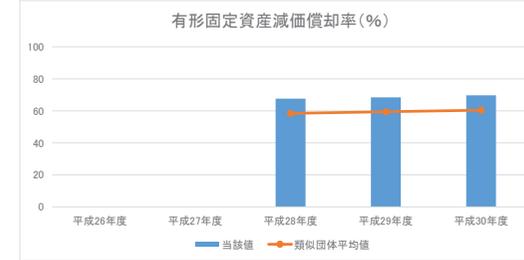
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			134,563	132,652	129,477
歳入総額			30,962	33,637	32,995
当該値			4.35	3.94	3.92
類似団体平均値			4.07	4.05	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			197,868	202,836	207,730
有形固定資産 ※1			292,649	296,341	297,966
当該値			67.6	68.4	69.7
類似団体平均値			58.4	59.4	60.4

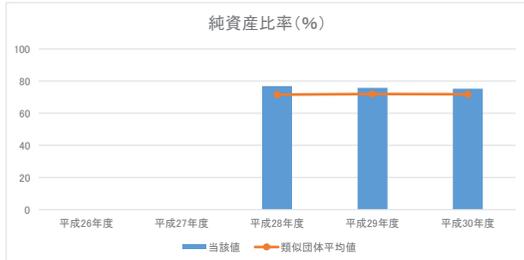
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

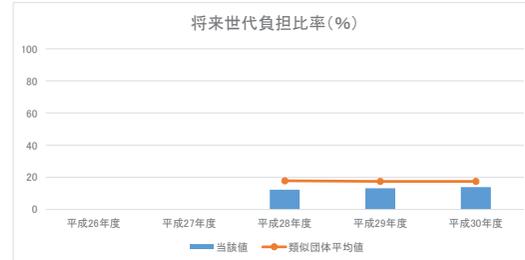
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			103,476	100,509	97,438
資産合計			134,563	132,652	129,477
当該値			76.9	75.8	75.3
類似団体平均値			71.6	72.0	71.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			13,911	14,672	15,289
有形・無形固定資産合計			112,705	111,282	108,945
当該値			12.3	13.2	14.0
類似団体平均値			17.9	17.5	17.5

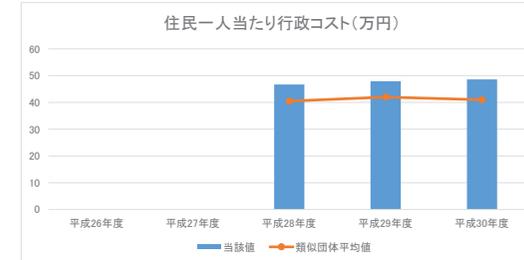
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

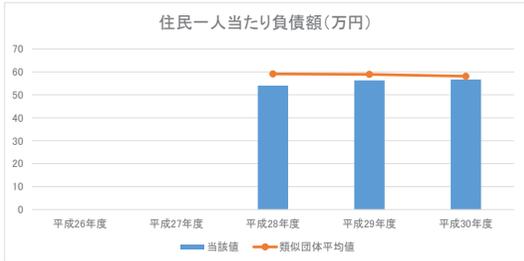
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,688,245	2,735,151	2,744,329
人口			57,607	57,090	56,480
当該値			46.7	47.9	48.6
類似団体平均値			40.5	42.0	41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

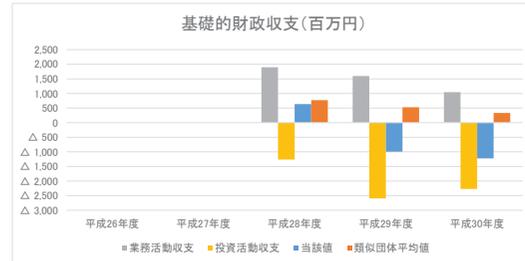
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,108,685	3,214,356	3,203,925
人口			57,607	57,090	56,480
当該値			54.0	56.3	56.7
類似団体平均値			59.1	58.9	58.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,898	1,600	1,043
投資活動収支 ※2			△ 1,264	△ 2,591	△ 2,267
当該値			634	△ 991	△ 1,224
類似団体平均値			773.2	526.2	331.8

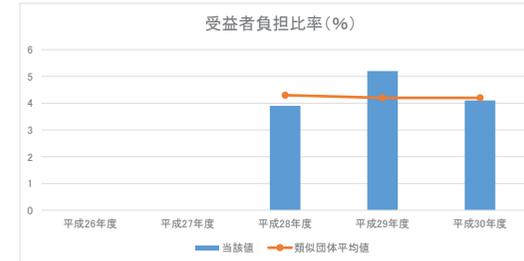
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収支を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,077	1,489	1,178
経常費用			27,887	28,798	28,478
当該値			3.9	5.2	4.1
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、地方債の発行収入による歳入の増とインフラ資産の減価償却による資産額の減によるものである。
有形固定資産減価償却率については、昭和80年代に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、老朽施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回っていることから純資産が減少してきており、事業の見直し等により経費を削減する必要がある。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているものの、近年の大型建設事業の影響により地方債残高が増加しているため、将来世代の負担を考慮した計画的な公共施設等の整備と地方債の発行を行うことで、財政負担の軽減及び平準化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストの26%を占める社会保障給付については、増加傾向にあることから、その要因を見極め適正化を行う。
また、維持補修費についても増加していることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めることによりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高は増加しており、前年度より4千円増加している。今後も庁舎建設等の大型建設事業による地方債の増加が見込まれるため、将来世代の負担を意識した起債に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回っており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して庁舎などの公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、前年度より1.1ポイント減少している。主な要因としては前年度に実施した特定事業の助成金などの経常収益の減少割合が人件費等の経常費用の減少割合を上回っているためである。また、経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設の適正配置を行うとともに、業務の効率化によるコスト削減を図り、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

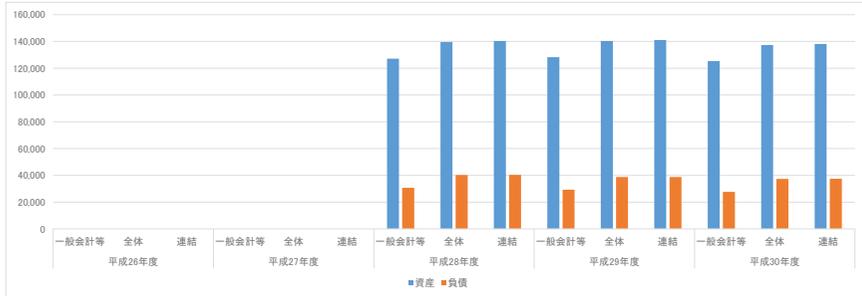
団体名 大分県豊後大野市
 団体コード 442127

人口	35,995 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	487 人
面積	603.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,726.765 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

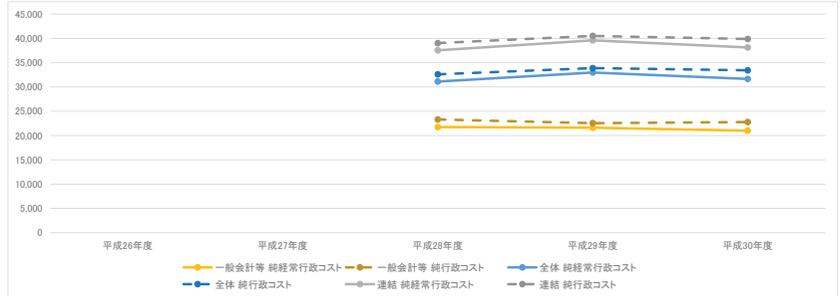
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			127,130	128,248	125,312
	負債			30,640	29,236	27,667
全体	資産			139,546	140,286	137,328
	負債			40,314	38,760	37,352
連結	資産			140,344	141,050	138,109
	負債			40,330	38,767	37,418



分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から2,936百万円の減少(-2.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.2%となっており、大半は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴う償却資産であることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。そして負債総額が前年度から1,569百万円減少(-5.4%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-1,294百万円)である。本市では、引き続き地方債残高の圧縮に努める。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,958百万円減少(-2.1%)し、負債総額は前年度末から1,408百万円減少(-3.6%)した。大半は一般会計等によるものだが、特別会計についても計画的な固定資産の更新とともに地方債残高の圧縮に努める。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,941百万円減少(-2.1%)し、負債総額は前年度末から1,349百万円減少(-3.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて12,791百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、9,751百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

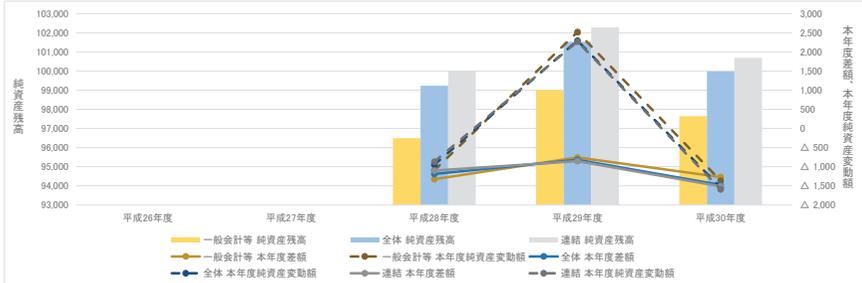
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,750	21,624	20,993
	純行政コスト			23,307	22,544	22,772
全体	純経常行政コスト			31,108	32,969	31,659
	純行政コスト			32,597	33,881	33,421
連結	純経常行政コスト			37,541	39,593	38,125
	純行政コスト			39,029	40,504	39,886



分析:
 一般会計等では、経常費用は22,013百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,400百万円、前年度比65百万円)及び社会保障給付(4,346百万円、前年度比42百万円)であり、二つを合わせた純行政コストの38.4%を占めている。特に社会保障給付については、当面の間高い水準であることが予想されているが、社会保障給付の給付内容の精査を行うとともに、委託料や補助金等その他の行政コストについても行政評価等を通じた見直しを検討する。全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が4,003百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,491百万円多くなり、純行政コストも10,649百万円多くなっている。課題となっている国民健康保険や介護保険事業等のサービスを継続的に進めるよう、市民の社会参加や健康づくりへの働きかけも行っていく。
 連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が4,313百万円多くなっている一方、物件費が1,634百万円多くなっているなど、経常費用が21,445百万円多くなり、純行政コストは17,114百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

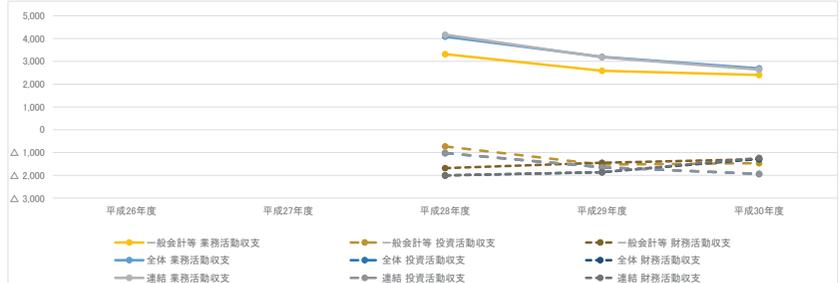
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,325	△ 757	△ 1,270
	本年度純資産変動額			△ 1,093	2,520	△ 1,367
全体	本年度差額			△ 1,190	△ 820	△ 1,476
	本年度純資産変動額			△ 949	2,295	△ 1,549
連結	本年度差額			△ 1,102	△ 854	△ 1,513
	本年度純資産変動額			△ 869	2,271	△ 1,591



分析:
 一般会計等では、財源(21,502百万円)が純行政コスト(22,772百万円)を下回っており、本年度差額は-1,270百万円となり、純資産残高は1,367百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める必要があるほか、資産と負債の関係でも、地方債残高の圧縮に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,443百万円多くなっているものの純行政コストも増加したことから、本年度差額は-1,476百万円となり、最終的な純資産残高は1,549百万円の減少となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,870百万円多くなっているものの純行政コストも増加したことから、本年度差額は-1,513百万円となり、純資産残高は1,591百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,316	2,585	2,403
	投資活動収支			△ 733	△ 1,530	△ 1,467
	財務活動収支			△ 1,684	△ 1,449	△ 1,294
全体	業務活動収支			4,084	3,200	2,693
	投資活動収支			△ 1,023	△ 1,652	△ 1,939
	財務活動収支			△ 2,004	△ 1,866	△ 1,282
連結	業務活動収支			4,169	3,178	2,637
	投資活動収支			△ 1,026	△ 1,641	△ 1,939
	財務活動収支			△ 2,004	△ 1,866	△ 1,237

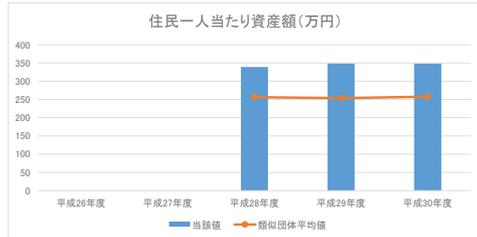


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,403百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-1,467百万円となった。平成30年度決算中には浄化センター処理棟や総合体育館に対する大規模改修(403百万円)が行われた。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,294百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から358百万円減少し、1,367百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、特別会計としての歳入及び歳出が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より290百万円多い2,693百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における建設改良(695百万円)等、特別会計における資産形成を実施したため、-1,939百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,282百万円となり、本年度末資金残高は前年度から528百万円減少し、3,591百万円となった。
 連結では、一部事務組合の歳入歳出の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より234百万円多い2,637百万円となっている。投資活動収支は全体と変わらず、-1,939百万円となっている。財務活動収支は-1,237百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-539百万円減少し、4,114百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

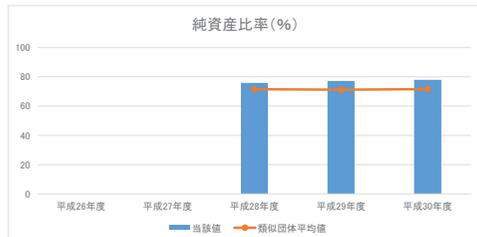
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,713,000	12,824,829	12,531,194
人口			37,505	36,824	35,995
当該値			339.0	348.3	348.1
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

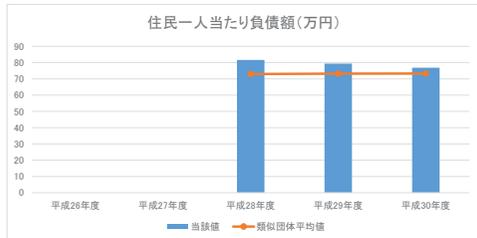
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			96,490	99,013	97,645
資産合計			127,130	128,248	125,312
当該値			75.9	77.2	77.9
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

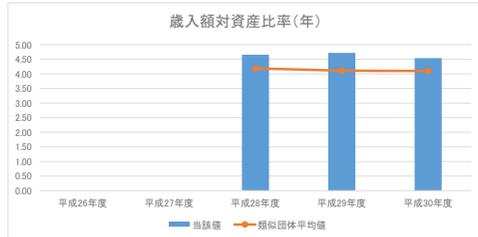
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,064,000	2,923,555	2,766,669
人口			37,505	36,824	35,995
当該値			81.7	79.4	76.9
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

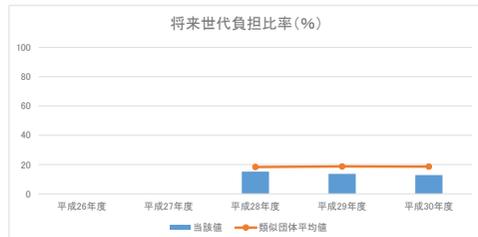
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			127,130	128,248	125,312
歳入総額			27,287	27,163	27,583
当該値			4.66	4.72	4.54
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,356	13,990	12,837
有形・無形固定資産合計			101,710	103,139	100,481
当該値			15.1	13.6	12.8
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

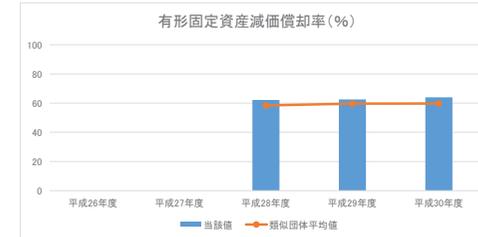
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			141,323	145,309	149,888
有形固定資産 ※1			227,149	232,330	234,096
当該値			62.2	62.5	64.0
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

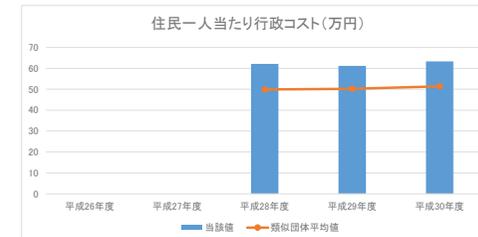
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

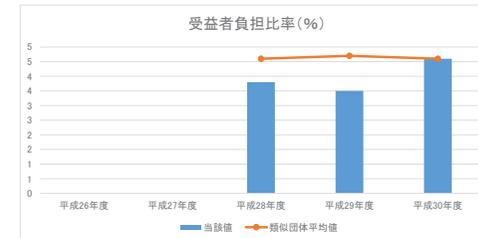
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,330,700	2,254,409	2,277,170
人口			37,505	36,824	35,995
当該値			62.1	61.2	63.3
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			866	787	1,020
経常費用			22,616	22,411	22,013
当該値			3.8	3.5	4.6
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。経年で見た場合は、固定資産に対する改修工事等が行われる一方、減価償却による価値の減少が進み、最終的には前年度から0.2万円減少した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率も、類似団体平均を上回る結果となったがこれも資産の水準が高さが要因であると思われる。しかし、前年度と比較すると、資産の減少等により歳入額対資産比率は0.18年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体より高い水準にあるとともに、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高くなっており、また前年度から0.7%増しとなっている。特に地方債の削減や公共施設の削減等による行政コスト等の削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、経年でも低下している。その意味で将来世代の負担は徐々に低下傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち減価償却費(4,400百万円、前年度比65百万円)及び社会保険給付(4,346百万円、前年度比42百万円)が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。また、委託料や補助金等のコストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から2.5万円減少している。特に地方債が負債の大半を占めていることから、来年度以降計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,179百万円の赤字となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同水準である。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく4,400百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、使用料の見直しを進め、サービスの種類に応じた適正な使用料の徴収を検討する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

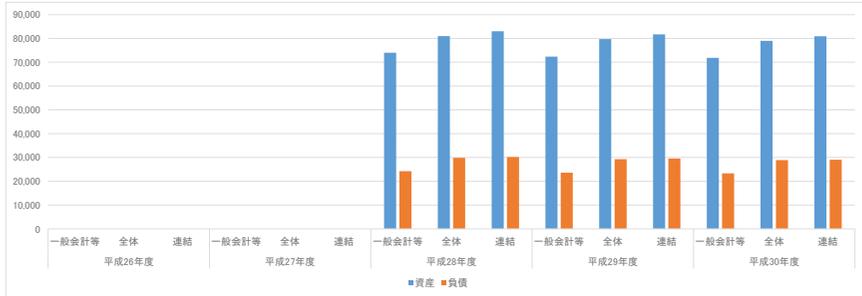
団体名 大分県由布市
 団体コード 442135

人口	34,653 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	319.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,502,298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	29.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

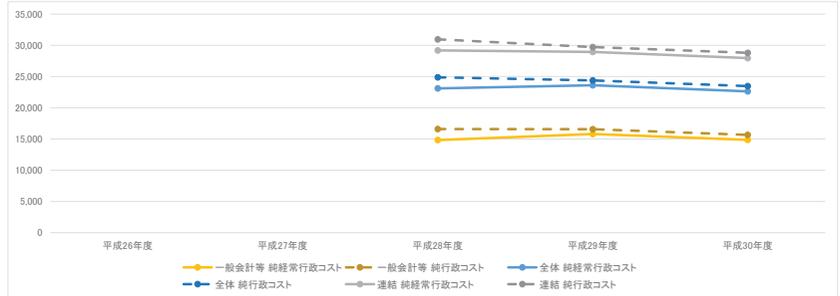
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			74,024	72,336	71,862
	負債			24,235	23,638	23,312
全体	資産			80,970	79,701	78,996
	負債			29,829	29,311	28,864
連結	資産			82,998	81,717	80,894
	負債			30,201	29,594	29,068



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から-474百万円の減少(-0.7%)となったが、一方で「庄内公民館」の更新(741百万円)等、公共施設の修繕や更新も実施している。この他にも本市では老朽化が進んだ公共施設等が複数存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から-326百万円減少(-1.4%)しているが、その一方で地方債残高については増加(78百万円)していることから、今後も地方債の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から-705百万円減少(-0.9%)し、負債総額も前年度末から-447百万円減少(-2.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて7,134百万円多くなるが、負債総額も5,552百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から-823百万円減少(-1.0%)し、負債総額も前年度末から-526百万円減少(-1.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて9,032百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合と起債した地方債等が要因となり、5,756百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

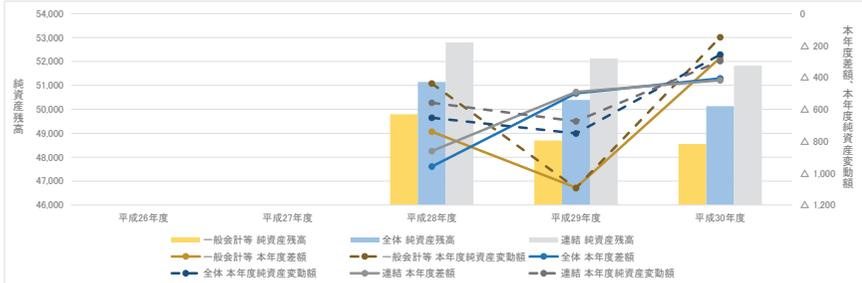
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,830	15,801	14,868
	純行政コスト			16,595	16,560	15,658
全体	純経常行政コスト			23,097	23,605	22,625
	純行政コスト			24,874	24,370	23,470
連結	純経常行政コスト			29,181	28,945	27,954
	純行政コスト			30,958	29,710	28,799



分析:
 一般会計等においては、経常費用は15,619百万円となった。その中でも社会保障給付(2,804百万円、前年度比105百万円増)と減価償却費(1,839百万円、前年度比6百万円増)を合わせると、純経常行政コスト全体の約30%を占めている。経年で見た場合は、行財政改革等から行政コストはやや減少傾向にあるものの、特に社会保障給付については、高齢者人口等の関係で高い水準の支出が見込まれることから、引き続き委託料の見直しや補助金の適正化等、その他経費の縮減に努める。特に市でコントロールしうる維持補修費等については、各種の計画に沿った必要最低限且つ計画的な修繕を行う。
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が698百万円多くなる一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,949百万円多くなり、最終的な純経常行政コストは7,812百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が780百万円多くなっている一方、物件費が629百万円多くなっているなど、経常費用が13,866百万円多くなり、純行政コストは13,141百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

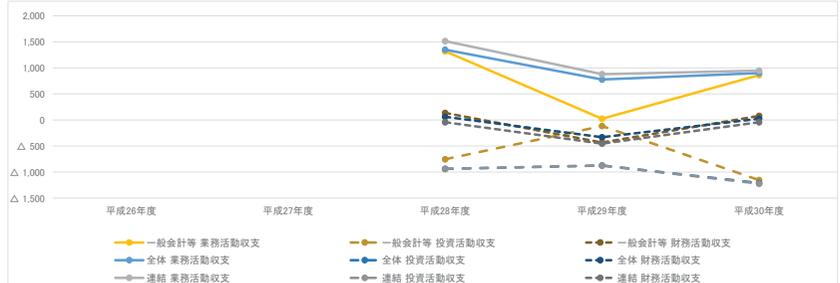
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 740	△ 1,091	△ 277
	本年度純資産変動額			△ 438	△ 1,094	△ 148
	純資産残高			49,792	48,698	48,550
全体	本年度差額			△ 959	△ 500	△ 406
	本年度純資産変動額			△ 653	△ 751	△ 257
	純資産残高			51,141	50,390	50,133
連結	本年度差額			△ 862	△ 491	△ 418
	本年度純資産変動額			△ 559	△ 675	△ 297
	純資産残高			52,799	52,123	51,826



分析:
 一般会計等においては、財源(15,381百万円)が純行政コスト(15,658百万円)を下回っており、本年度差額は-277百万円となり、純資産残高は-148百万円の減少となった。資産及び負債の関係で見た場合は、負債も減少したことから、差引である純資産も減少傾向が続いている。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,683百万円多くなっているが、本年度差額は-406百万円となり、最終的な純資産残高は前年度から見て-257百万円の減少となった。特別会計についても、一般会計同様経常的コスト等の圧縮に努める。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,000百万円多くなっているが、本年度差額は-418百万円となり、最終的な純資産残高は前年度から見て-297百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,318	23	861
	投資活動収支			△ 754	△ 117	△ 1,154
	財務活動収支			135	△ 433	78
全体	業務活動収支			1,349	777	900
	投資活動収支			△ 939	△ 874	△ 1,210
	財務活動収支			61	△ 331	23
連結	業務活動収支			1,514	879	947
	投資活動収支			△ 941	△ 875	△ 1,223
	財務活動収支			△ 43	△ 454	△ 43



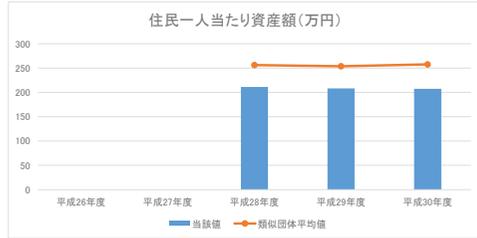
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は861百万円であったが、投資活動収支は固定資産の整備や基金の積立を行ったことから-1,154百万円となった。財務活動収支は78百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から-215百万円減少し775百万円となった。今後も、必要な事業については起債を行いながらも、より有利な起債制度を利用する等、地方債の適正管理に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より39百万円多い900百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-1,210百万円となっている。財務活動収支は23百万円多くなっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-288百万円減少し1,211百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より86百万円多い947百万円となっている。投資活動収支は、組合としての基金積立が行われているため-1,223百万円となっている。財務活動収支は43百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から-319百万円減少し1,575百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

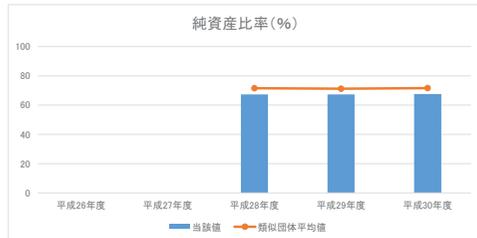
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,402,400	7,233,600	7,186,213
人口			35,069	34,762	34,653
当該値			211.1	208.1	207.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

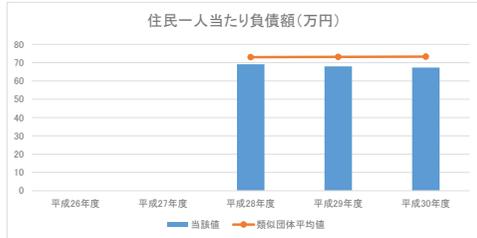
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			49,792	48,698	48,550
資産合計			74,024	72,336	71,862
当該値			67.3	67.3	67.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

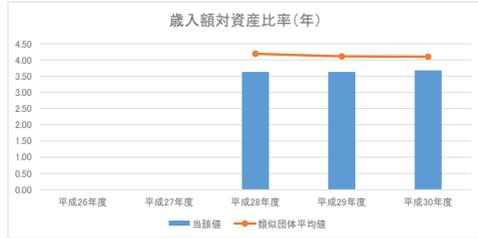
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,423,500	2,363,800	2,331,239
人口			35,069	34,762	34,653
当該値			69.1	68.0	67.3
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

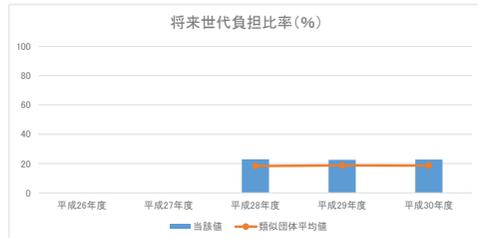
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			74,024	72,336	71,862
歳入総額			20,413	19,918	19,533
当該値			2.76	2.75	2.72
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,903	14,450	14,553
有形・無形固定資産合計			65,054	64,192	64,014
当該値			22.9	22.5	22.7
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,500	183	997
投資活動収支 ※2			△1,485	△359	△1,205
当該値			15	△176	△208
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

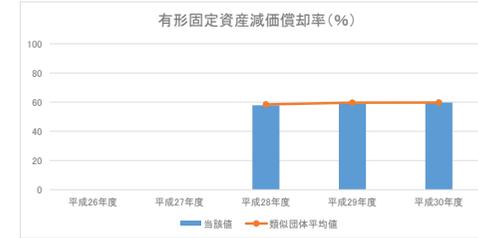
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			61,977	63,844	65,223
有形固定資産 ※1			107,316	107,888	109,236
当該値			57.8	59.0	59.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

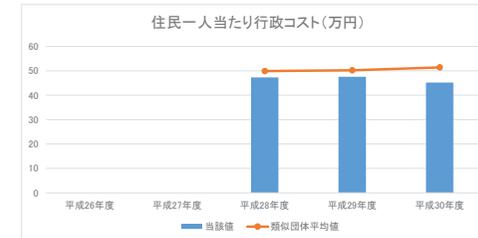
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産±減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

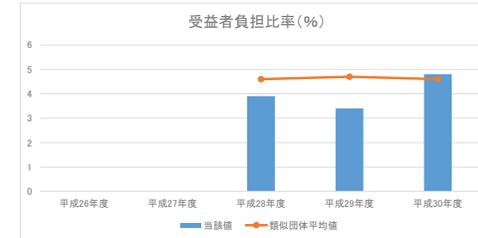
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,659,500	1,656,000	1,565,810
人口			35,069	34,762	34,653
当該値			47.3	47.6	45.2
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			601	554	751
経常費用			15,431	16,355	15,619
当該値			3.9	3.4	4.8
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却のペースが更新のペースを上回っている状況が続き、経年で見ても住民一人当たり資産額は減少傾向にある。償却資産の更新問題はすでに発生しており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少等もあって比率は0.05%増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準であるが、前年度より0.7%上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低い。経年で見ても増加はわずかに上回っている。財政の安定性の観点からすれば、有形固定資産については適切な安全性を確保しながらも、その総量を徐々に減らすとともに、基金を一定程度確保する必要があるほか、負債については特に地方債の圧縮が必要となる。本市では、特に経常的経費の見直し、選択と集中を進め、財政運営の安定化を図る。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行う等残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回るとともに経年で見ても減少傾向にある。本市でも人口減少が進む中、当該結果となった点で行政コストの圧縮が一定程度進みつつあるものと考えられる。ただし、純行政コストのうち18%を占める社会保険給付については、今後も多額の支出が見込まれており、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、経年で見ても減少傾向にあるが、地方債残高については増加している。引き続き計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため-208百万円となっている。類似団体平均を下回っているとともに平成29年度に引き続き赤字となっている。平成29年度から平成30年度にかけて公共施設等整備費支出が約7.5億円ほど増加した点も主な要因となっているが、今後については現在策定中の個別施設計画や公共施設等総合管理計画に沿って計画的な公共施設等更新とそれによる財政負担の軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。今後の持続可能な行政サービス提供観点から、行政コストの圧縮とともに適正な使用料の水準についても検討を行っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

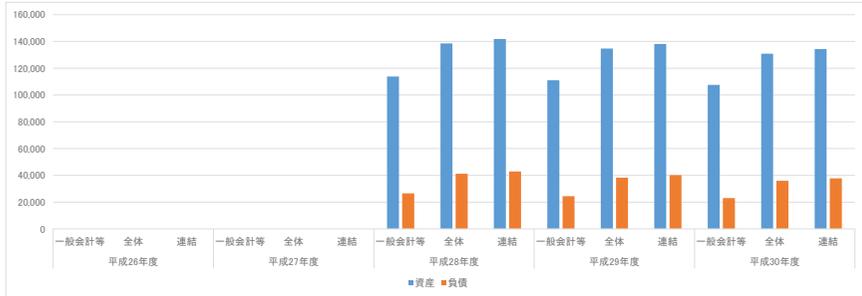
団体名 大分県国東市
 団体コード 442143

人口	28,176人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	429人
面積	318.10km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,922,510千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-0	実質公債費率	8.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

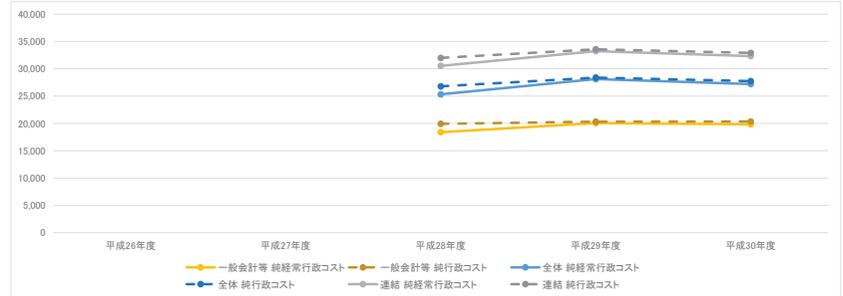
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			113,829	110,955	107,547
	負債			26,594	24,459	23,037
全体	資産			138,465	134,639	130,882
	負債			41,151	38,281	35,974
連結	資産			141,800	138,108	134,240
	負債			42,887	40,127	37,730



分析:
 一般会計等では、資産総額が前年度末から3,406百万円の減少となった。道路や橋りょうをはじめとした、インフラ資産の減価償却累計額が減価償却費によって増加したこと(平成30年度末: -1,271百万円、前年度から-32百万円※資産の減少)が最大の要因と考えられるが、流動資産に属する基金も881百万円減少していることから、基金残高についても注意をしながら行財政運営を行っていく。また、負債総額が前年度から1,422百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債残高の減少(1,219百万円)となる。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,757百万円減少し、負債総額は前年度末から2,307百万円減少した。特別会計についてもインフラ資産等の更新問題があることから、各種の計画に沿って更新を行うことで、更新費用の圧縮を図る。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,868百万円減少し、負債総額は前年度末から2,397百万円減少した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて28,693百万円多くなっているが、負債総額も14,693百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

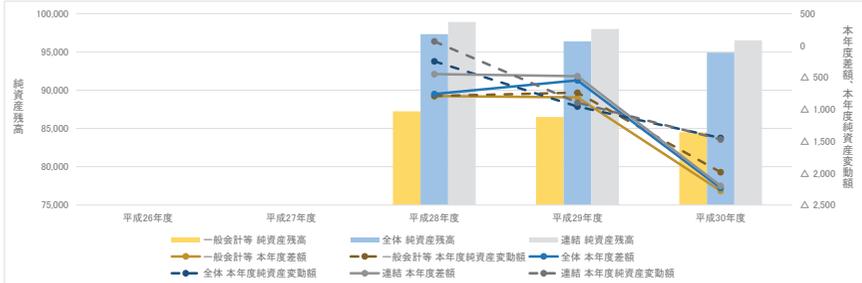
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,384	20,057	19,820
	純行政コスト			19,918	20,310	20,342
全体	純経常行政コスト			25,317	28,110	27,187
	純行政コスト			26,784	28,374	27,727
連結	純経常行政コスト			30,522	33,215	32,310
	純行政コスト			31,986	33,559	32,909



分析:
 一般会計等では、経常費用は20,805百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(4,533百万円)であり、純行政コストの22.3%を占めている。1年あたり4,533百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、維持補修費等経費の圧縮を図める。
 全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が4,065百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,891百万円多くなり、純行政コストは7,385百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が6,085百万円多くなっている一方、物件費が917百万円多くなっているなど、経常費用が18,575百万円多くなり、純行政コストは12,567百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

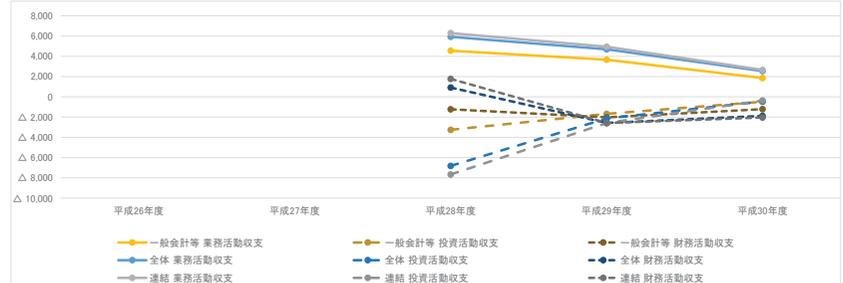
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 792	△ 812	△ 2,278
	本年度純資産変動額			△ 792	△ 738	△ 1,986
	純資産残高			87,234	86,495	84,510
全体	本年度差額			△ 760	△ 546	△ 2,233
	本年度純資産変動額			△ 247	△ 956	△ 1,449
	純資産残高			97,314	96,358	94,908
連結	本年度差額			△ 448	△ 481	△ 2,200
	本年度純資産変動額			65	△ 896	△ 1,471
	純資産残高			98,913	97,981	96,510



分析:
 一般会計等においては、財源(18,064百万円)が純行政コスト(20,342百万円)を下回っており、本年度差額は-2,278百万円となり、純資産残高は1,986百万円の減少となった。地方税の徴収稼働の強化やふるさと納税制度の活用等により収支の増進に努めるとともに、引き続き各種行政コストの圧縮に取り組む。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,430百万円多くなっているが、本年度差額は-2,233百万円となり、最終的な純資産残高は1,449百万円の減少となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,645百万円多くなっており、本年度差額は-2,200百万円となり、純資産残高は1,471百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,552	3,670	1,853
	投資活動収支			△ 3,256	△ 1,686	△ 484
	財務活動収支			△ 1,227	△ 2,027	△ 1,219
全体	業務活動収支			5,929	4,696	2,542
	投資活動収支			△ 6,822	△ 2,132	△ 455
	財務活動収支			917	△ 2,579	△ 1,881
連結	業務活動収支			6,288	4,945	2,656
	投資活動収支			△ 7,663	△ 2,590	△ 363
	財務活動収支			1,771	△ 2,581	△ 2,045



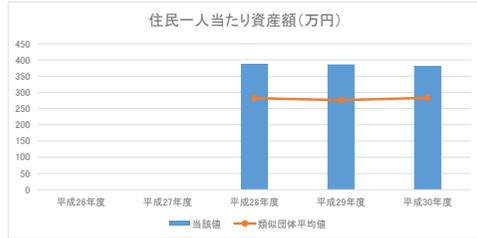
分析:
 一般会計等は、業務活動収支は1,853百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-484百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-1,219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から150百万円減少し、619百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支に含まれる一方、特別会計の収入が特別会計の支出を上回ることから、業務活動収支は一般会計等より689百万円多い2,542百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-455百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、-1,881百万円となり、本年度末資金残高は前年度から206百万円増加し、1,443百万円となった。
 連結では、構成団体の収入や支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より803百万円多い2,656百万円となっている。投資活動収支では、組合としての資産形成等が行われているため、-363百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、-2,045百万円となり、本年度末資金残高は前年度から249百万円減少し、2,136百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

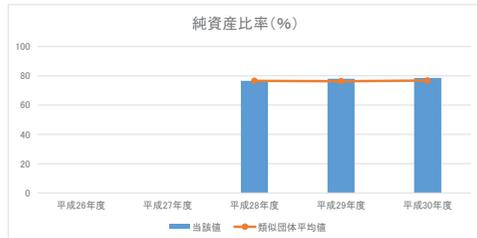
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,382,874	11,095,461	10,754,695
人口			29,330	28,736	28,176
当該値			388.1	386.1	381.7
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

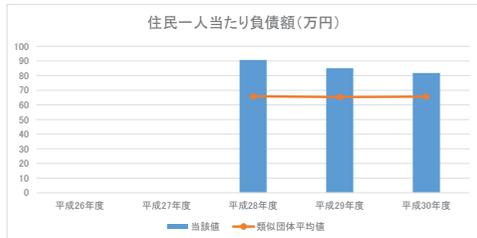
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			87,234	86,495	84,510
資産合計			113,829	110,955	107,547
当該値			76.6	78.0	78.6
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



4. 負債の状況

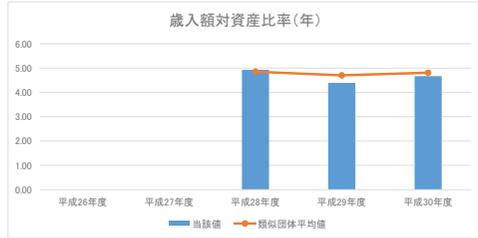
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,659,412	2,445,919	2,303,718
人口			29,330	28,736	28,176
当該値			90.7	85.1	81.8
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



②歳入額対資産比率(年)

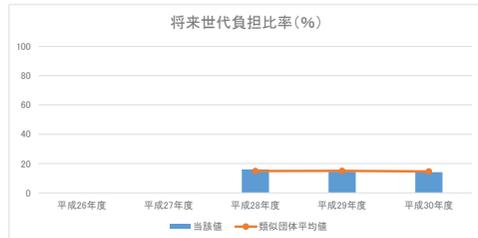
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			113,829	110,955	107,547
歳入総額			23,078	25,302	23,009
当該値			4.93	4.39	4.67
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,104	13,190	12,499
有形・無形固定資産合計			94,348	91,465	88,455
当該値			16.0	14.4	14.1
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			150,928	155,024	159,149
有形固定資産 ※1			236,783	237,637	238,282
当該値			63.7	65.2	66.8
類似団体平均値			59.3	56.2	57.0

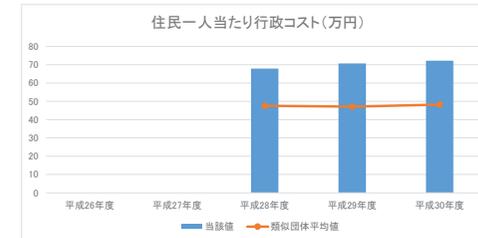
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

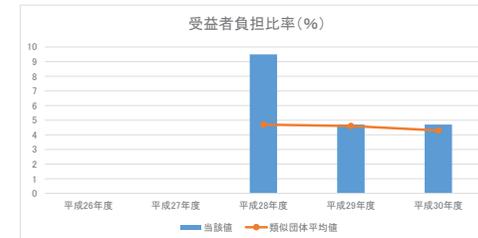
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,991,824	2,031,014	2,034,207
人口			29,330	28,736	28,176
当該値			67.9	70.7	72.2
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,939	993	985
経常費用			20,323	21,051	20,805
当該値			9.5	4.7	4.7
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、従事する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、経年で見ると減価償却費の計上等によって「償却資産」はいずれも老朽化や更新期限を迎えることになるが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の保有量の適正化に取り組み。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.14%下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少等により当該比率は0.28%増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より9.8ポイント高い水準にある。また、前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも1.8ポイント高く、経年で見た場合でも純行政コストが概算等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から0.5ポイント増加している。純資産比率の増加は、過去及び現代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、定員適正化や委託料の見直し等による行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を24.0万円上回っている。特に、純行政コストのうち2%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を16.1万円上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から3.3万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、基金分を除く投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、749百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

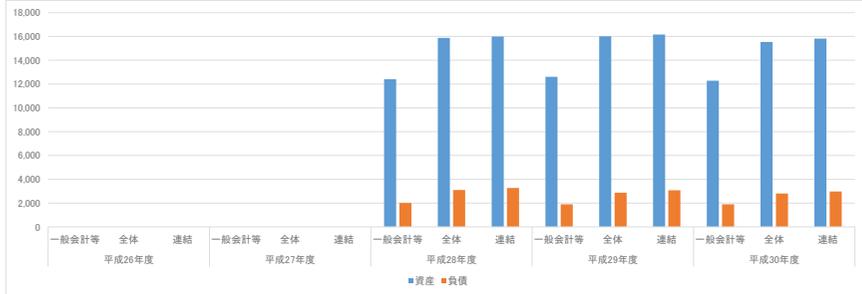
団体名 大分県姫島村
団体コード 443221

人口	2,034 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	6.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,347,076 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-0	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

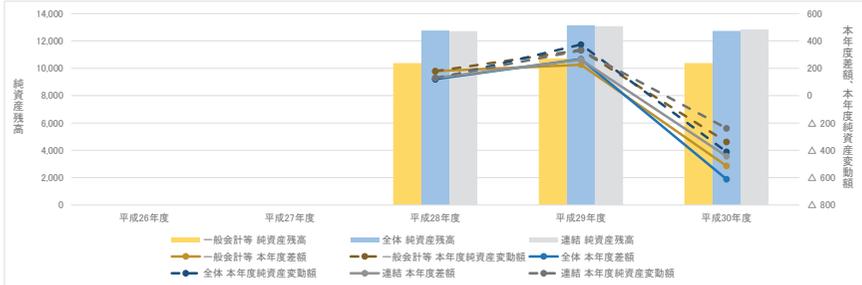
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,402	12,613	12,275
	負債			2,016	1,894	1,895
全体	資産			15,872	16,017	15,533
	負債			3,104	2,874	2,802
連結	資産			15,987	16,159	15,823
	負債			3,276	3,077	2,981



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が平成29年度から338百万円の減少(▲2.7%)となった。そして、資産総額のうち有形固定資産の割合が69.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき現有施設の有効活用を図り、公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、下水道事業、交通事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から484百万円減少(▲3.0%)し、負債総額についても前年度から72百万円減少(▲2.5%)した。資産総額は、上下水道管、フェリー等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,258百万円多くなるが、負債総額もフェリー代替船建造に地方債(固定負債)を充当したこと等から、907百万円多くなっている。
 ・姫島村車えい養殖株式会社等を加えた連結では、資産総額は、姫島村車えい養殖株式会社が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,548百万円多くなり、負債総額も姫島村車えい養殖株式会社の長期借入金等があること等から、1,086百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

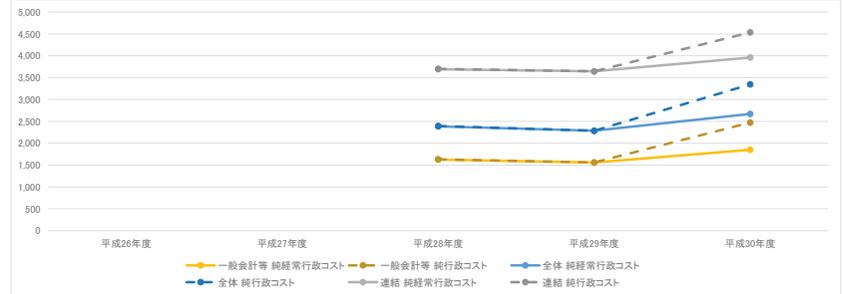
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			179	226	△ 514
	本年度純資産変動額			179	334	△ 339
	純資産残高			10,386	10,719	10,380
全体	本年度差額			121	267	△ 611
	本年度純資産変動額			121	374	△ 411
	純資産残高			12,768	13,142	12,731
連結	本年度差額			130	263	△ 443
	本年度純資産変動額			130	331	△ 239
	純資産残高			12,711	13,082	12,842



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,959百万円)が純行政コスト(2,473百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲514百万円となり、純資産残高は10,380百万円となった。税収等の多くは地方交付税のため、自主財源の確保に努める。
 ・全体では、特別会計職員に係る職員給与等を人件費に計上しているため、一般会計等と比べて純行政コストが874百万円多くなっており、本年度差額は▲611百万円となり、純資産残高は12,731百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への県県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,133百万円多くなっているが、純行政コストも2,062百万円多くなっているため、本年度差額は▲443百万円となり、純資産残高は12,842百万円となった。

2. 行政コストの状況

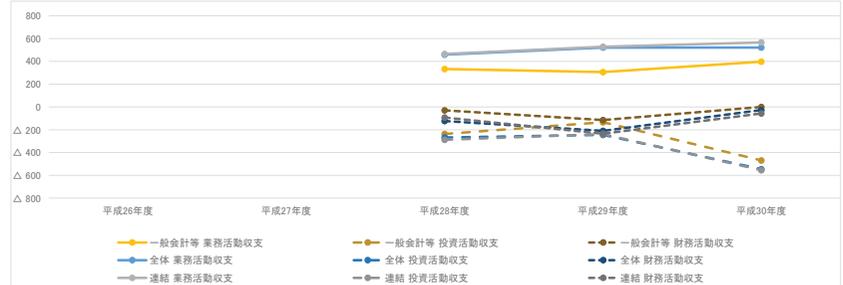
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,626	1,559	1,851
	純行政コスト			1,631	1,560	2,473
全体	純経常行政コスト			2,385	2,287	2,670
	純行政コスト			2,394	2,285	3,347
連結	純経常行政コスト			3,693	3,646	3,960
	純行政コスト			3,702	3,644	4,535



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,924万円となり、経常収益は73百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は1,382百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は542百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は、656百万円であり、純経常行政コストの35.4%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が687百万円多くなっている一方、特別会計職員に係る職員給与等を人件費に計上しているため、業務費用が1,201百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が305百万円多くなり、純行政コストは874百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,224百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が1,627百万円多くなっているなど、経常費用が3,333百万円多くなり、純行政コストは2,062百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			333	306	397
	投資活動収支			△ 237	△ 134	△ 469
	財務活動収支			△ 30	△ 115	0
全体	業務活動収支			459	521	521
	投資活動収支			△ 268	△ 245	△ 546
	財務活動収支			△ 123	△ 210	△ 27
連結	業務活動収支			465	528	566
	投資活動収支			△ 288	△ 238	△ 555
	財務活動収支			△ 93	△ 235	△ 57



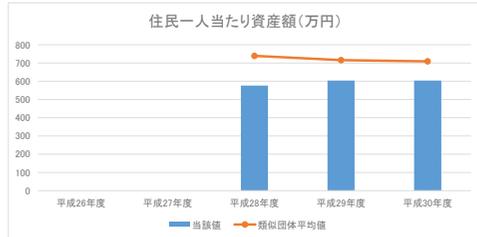
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は397百万円であったが、投資活動収支については、清掃センターの建替等を行ったことから、▲469百万円となった。財務活動収支については、±0百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、216百万円となった。
 ・全体では、姫島丸特別会計等の事業収益や一般会計補入金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より124百万円多い521百万円となっている。投資活動収支では、浄化センターの長寿命化対策等を実施したため、▲546百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲27百万円となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、262百万円となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への県県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より169百万円多い566百万円となっている。投資活動収支は大きな動きがないため、▲555百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲57百万円となり、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、387百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

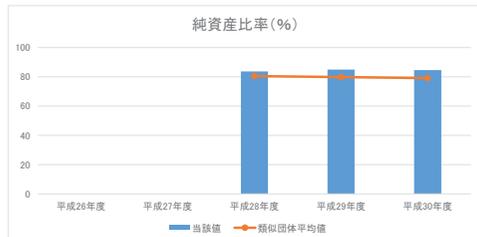
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,240,178	1,261,298	1,227,479
人口			2,152	2,090	2,034
当該値			576.3	603.5	603.5
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

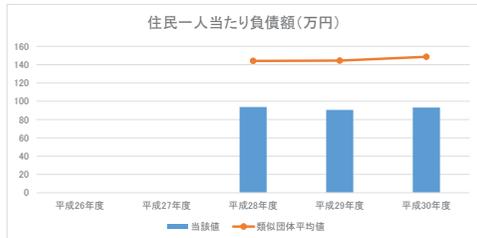
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,386	10,719	10,380
資産合計			12,402	12,613	12,275
当該値			83.7	85.0	84.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



4. 負債の状況

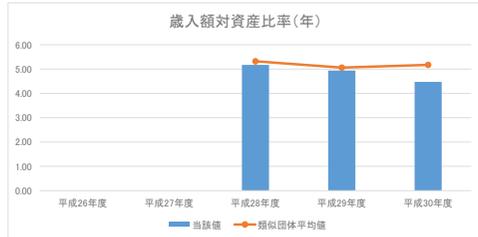
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			201,608	189,363	189,461
人口			2,152	2,090	2,034
当該値			93.7	90.6	93.1
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



②歳入額対資産比率(年)

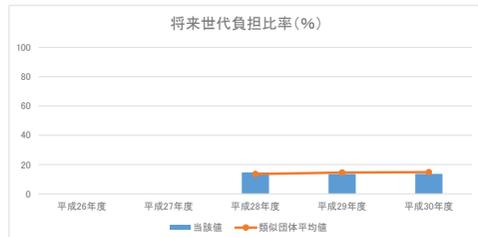
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,402	12,613	12,275
歳入総額			2,399	2,552	2,749
当該値			5.17	4.94	4.47
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,290	1,172	1,171
有形・無形固定資産合計			8,833	8,704	8,597
当該値			14.6	13.5	13.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

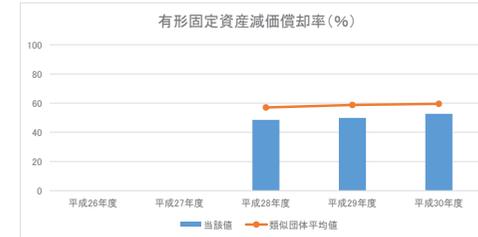
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			7,473	7,727	8,311
有形固定資産 ※1			15,411	15,497	15,782
当該値			48.5	49.9	52.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

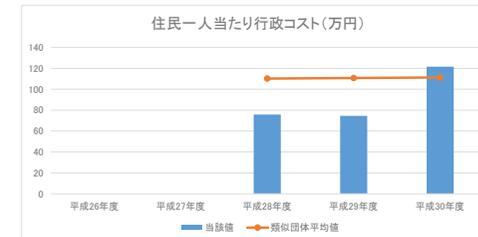
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

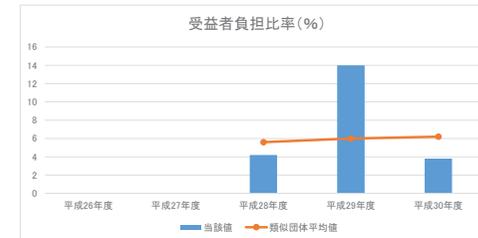
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			163,123	155,989	247,297
人口			2,152	2,090	2,034
当該値			75.8	74.6	121.6
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			71	253	73
経常費用			1,697	1,812	1,924
当該値			4.2	14.0	3.8
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

-住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、漁港や漁港海岸等のうち、取得価額が不明の資産を備忘価額1円で評価しているためである。

-歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。要因は清掃センター建替等に伴い地方債の発行総額が増加したためである。

-有形固定資産減価償却率については、定期的に補修、改修事業を実施してきたため、類似団体より低い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

-純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、収支等の財源の大半は地方交付税であるため、今後も経費の削減に努め、行政コストの削減を図る。

-将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

-住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、災害復旧事業費等の臨時損失が622百万円発生したためであり、次年度以降はH29以前の水準に戻る見通しである。今後も引き続き、経費の健全化に努める。

4. 負債の状況

-住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、新規に発行する地方債は過疎債等の交付税措置の高い地方債のみを活用して発行額を抑制しているためである。

-基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、202百万円と収支している。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、清掃センターの建替等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

-受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。前年度に特殊な要因での増(短島村車えび養殖株式会社への貸付による経常収益の増)があり、平成30年度は平成28年度と同程度の水準に戻った。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の有効活用を図り、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

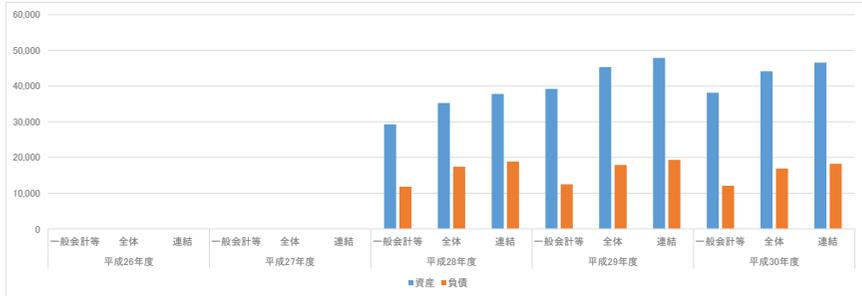
団体名 大分県日岬町
団体コード 443417

人口	28,456 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	73.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,071.107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	62.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

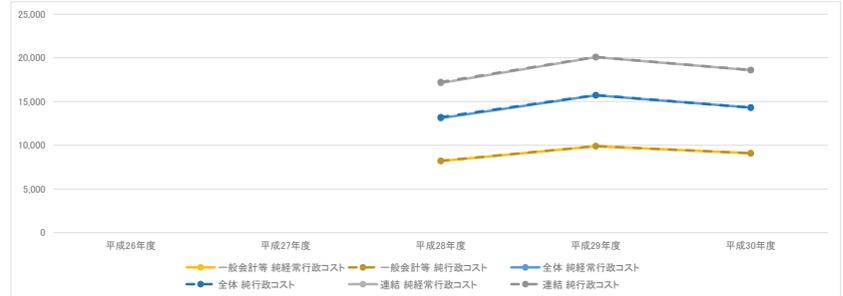
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,241	39,192	38,147
	負債			11,823	12,480	12,076
全体	資産			35,242	45,319	44,103
	負債			17,400	17,907	16,922
連結	資産			37,795	47,893	46,584
	負債			18,880	19,336	18,229



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,045百万円の減少(△2.67%)となった。本年度は中学校空調整備や川崎工場団地の耐震補強工事の終了などにより普通建設事業費が大幅に減少したことによる有形固定資産の取得価額より、減価償却による資産の減少が上回ったこと(888百万円の減少)が主な要因である。また、財政調整基金の大幅な取り崩し等により、流動資産は143百万円減少(△8.28%)している。負債総額は前年度末から404百万円の減少(△3.24%)となっている。地方債については、本年度において公共施設整備事業が少なかったことから、発行額が減少している。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,216百万円減少(△2.68%)しており、負債総額は前年度末から985百万円減少(△5.50%)している。資産総額は、建物や工作物などの減価償却累計額の増加、負債総額は、公共下水道事業をはじめとした下水道事業の地方債の減少が主な要因である。別件連見地域広域市町村圏事務組合をはじめとした一部事務組合、土地開発公社を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,309百万円減少(△2.73%)しており、負債総額は1,107百万円減少(△5.73%)している。

2. 行政コストの状況

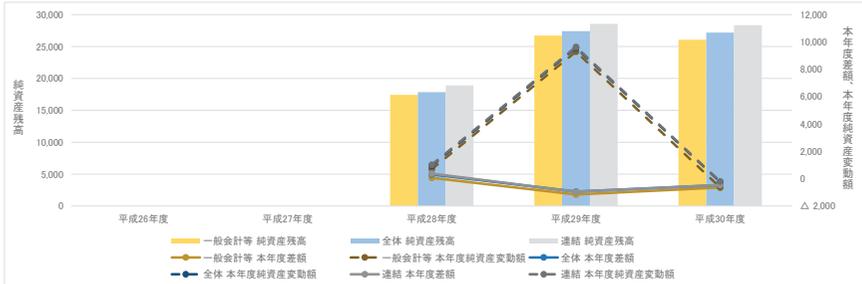
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,192	9,882	9,081
	純行政コスト			8,220	9,900	9,090
全体	純経常行政コスト			13,104	15,710	14,300
	純行政コスト			13,217	15,732	14,311
連結	純経常行政コスト			17,120	20,075	18,593
	純行政コスト			17,233	20,097	18,605



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,580百万円となり、前年度から557百万円の減少(△5.49%)となった。これは主に保育所等緊急整備事業の縮小や、臨時福祉給付金給付事業の終了により、移転費用である補助金等が198百万円減少(△11.43%)したほか、職員採用が遅れたため人件費が339百万円減少(△14.95%)したためである。結果として純行政コストは810百万円の減少(△8.18%)となっている。全体では、移転費用である補助金等に計上されている国民健康保険に係る給付費等が減少していたことから経常費用が1,197百万円(△7.20%)減少した。純行政コストは1,421百万円の減少(△9.03%)となっている。*連結では別件連見地域広域市町村圏事務組合による移転費用の減少により、経常費用が1,229百万円減少(△5.83%)、純行政コストは1,492百万円の減少(△7.42%)となっている。

3. 純資産変動の状況

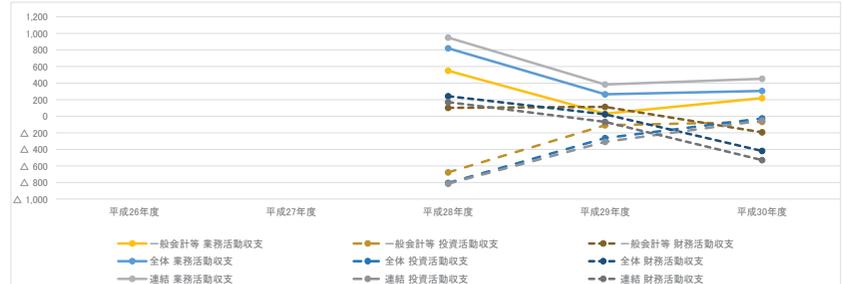
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			61	△1,159	△644
	本年度純資産変動額			692	9,294	△640
	純資産残高			17,418	26,712	26,071
全体	本年度差額			312	△946	△474
	本年度純資産変動額			944	9,570	△231
	純資産残高			17,842	27,412	27,181
連結	本年度差額			374	△959	△464
	本年度純資産変動額			1,024	9,642	△202
	純資産残高			18,915	28,557	28,355



分析:
一般会計等における財源は、町税が僅かに増加したが、地方交付税が減少したことや国県補助金が減少したことにより前年度と比べて295百万円減少(△3.37%)し、8,446百万円となった。一方、純行政コストが前年度と比べて810百万円減少したため、前年度から519百万円(△4.43%)改善した。その結果、純資産残高は前年度から641百万円減少(△2.40%)し、26,071百万円となっている。*全体では、国民健康保険等の補助金の大幅な伸び等があったが、国民健康保険などの税金が減少したため、13,837百万円となった。また、純行政コストが前年度より1,421百万円改善(△9.03%)し、本年度差額が△474百万円となった。純資産残高は31百万円の減少(△0.84%)となっている。*連結では、一般会計等と比べて純資産が9,895百万円多くなっており、本年度差額は△464百万円となった。また、純資産残高は前年度から202百万円の減少(△0.71%)し、28,355百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			549	31	218
	投資活動収支			△677	△109	△68
	財務活動収支			101	113	△194
全体	業務活動収支			820	265	305
	投資活動収支			△805	△264	△26
	財務活動収支			242	23	△419
連結	業務活動収支			949	383	451
	投資活動収支			△814	△309	△52
	財務活動収支			170	△68	△529

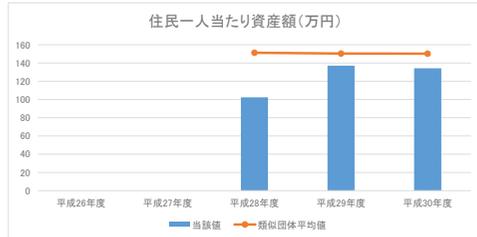


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は218百万円、投資活動収支は△68百万円となっている。業務活動収支については、税金等の業務収入の減少があったものの、業務支出も減少したため、前年度より187百万円(803.23%)増加している。投資活動収支については、前年度と比べて公共施設等整備費支出が減少したため、△68百万円となり、前年度より41百万円(△37.61%)改善している。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△194百万円となっている。*全体では国民健康保険料、介護保険料が収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べて87百万円多い305百万円となっている。投資活動収支については、水道事業における浄水場の取水施設改修工事の発注等により、△26百万円となったが前年度より238百万円(△90.15%)改善した。財務活動収支は、水道事業において地方債等の発行を抑えたことから、支出が収入を上回り419百万円となっている。*連結では業務活動収支は一般会計等より233百万円多い451百万円、投資活動収支は16百万円多い△52百万円、財務活動収支は335百万円少ない△529百万円となり、本年度末資産残高は前年度から107百万円減少した1,067百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

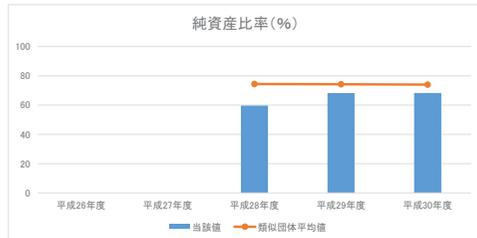
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,924,060	3,919,165	3,814,737
人口			28,561	28,591	28,456
当該値			102.4	137.1	134.1
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

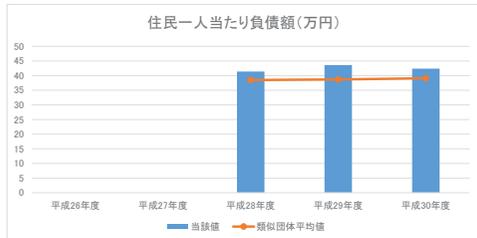
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,418	26,712	26,071
資産合計			29,241	39,192	38,147
当該値			59.6	68.2	68.3
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

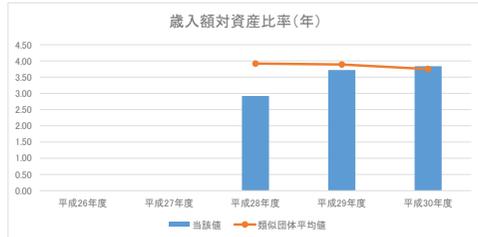
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,182,293	1,247,982	1,207,601
人口			28,561	28,591	28,456
当該値			41.4	43.6	42.4
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

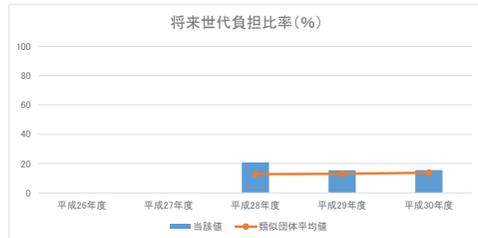
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,241	39,192	38,147
歳入総額			10,031	10,549	9,924
当該値			2.92	3.72	3.84
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,467	5,635	5,520
有形・無形固定資産合計			26,374	36,537	35,666
当該値			20.7	15.4	15.5
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

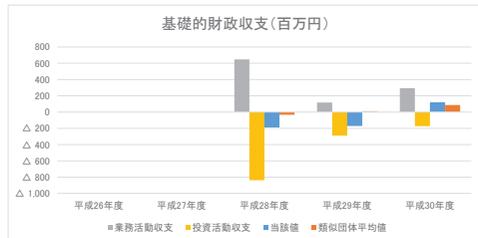
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			640	118	294
投資活動収支 ※2			△ 837	△ 289	△ 173
当該値			△ 197	△ 171	121
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

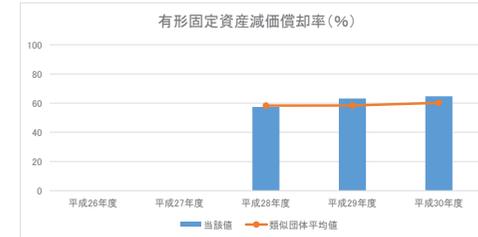
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,905	42,598	43,928
有形固定資産 ※1			34,682	67,453	67,886
当該値			57.4	63.2	64.7
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

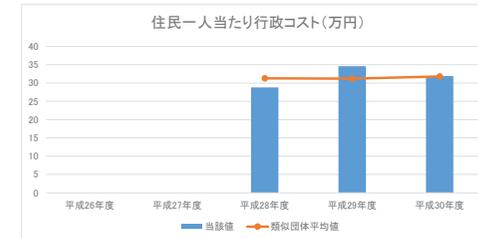
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産±減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

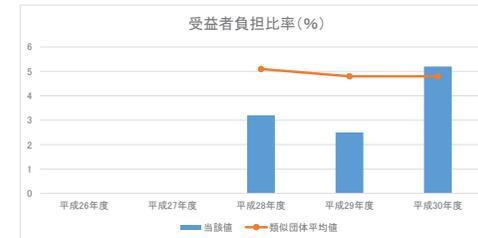
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			822,012	990,001	908,994
人口			28,561	28,591	28,456
当該値			28.8	34.6	31.9
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			289	255	499
経常費用			8,451	10,137	9,580
当該値			3.2	2.5	5.2
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、市町村合併を行わなかったことから保有する施設数が少ないことが要因として挙げられる。また、平成30年度は前年度と比べて、町の資産の増につながる投資活動支出が減少したことなどにより、資産合計も104,428万円減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っている。資産合計は前年度から減少したが、分母となる歳入が国庫支出金や地方交付税の減少などにより前年度と比べて625百万円減少しているためである。

有形固定資産減価償却率については64.7%となっており、前年度と比べて1.5%増加しているが、概ね類似団体と同水準である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.1%増加しているものの、今年度もなお類似団体平均を大きく下回っている。特例地方債の残高を控除して算出する将来世代負担比率においても、類似団体平均を上回っており、前年度から0.1%増加している。これは前年度に行った保育所等緊急整備事業や中学校空調設備整備事業などの大型の普通建設事業の実施に伴い、財源の多くを地方債の発行で行っているためである。特に保育所等緊急整備事業については町の資産として計上されない補助金事業のため、負債のみが増加し、率の増加の一因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べて2.7万円減少し、類似団体と同水準となっている。臨時福祉給付金給付事業の終了により社会保障給付が減少しているほか、保育所等緊急整備事業の縮小により補助費等が大幅に減少していることが要因として挙げられる。また、人件費についても平成30年度は職員採用が遅れたため減少した。今後は職員の再任用制度の実施等により人件費を含めた業務費用についても増加が予想される。行政改革の取り組みを通じて事業の見直しを行い、経費の削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは平成27年度の臨海取崩し整備事業、中央体育館経費補償事業、平成29年度の役場旧庁舎耐震補強事業、前年度の保育所等緊急整備事業の実施に伴い、多額の地方債を発行していることが主な要因の一つとしてあげられる。また、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成18年度より発行し続けており、平成30年度末残高は4611百万円(地方債残高の44.8%)となっている。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、292百万円の増加となっており、類似団体平均を上回っている。これは平成30年度が平成29年度に比べ公共施設等の整備事業が減少したため、地方債の発行や基金取崩しを抑えたからである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年度から類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。また、経常収益は244百万円増加している一方で、経常費用は557百万円減少している。経常収益については、公共施設数が限られているが、住宅用料の料率値上げやキャンプ場の使用増加により使用料収入の増加となった。経常費用については補助金等、社会保障給付をはじめとした移転費用が前年度に比べ僅かに減少し、収支改善の要因となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県九重町
 団体コード 444618

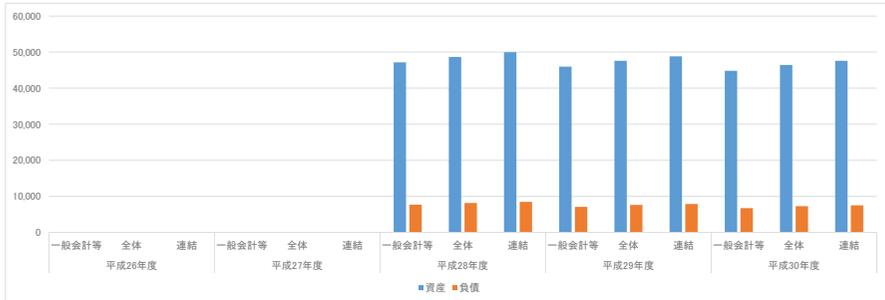
人口	9,530 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	271.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,980,353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			47,156	45,981	44,816
	負債			7,676	7,080	6,739
全体	資産			48,657	47,579	46,418
	負債			8,174	7,624	7,256
連結	資産			49,989	48,808	47,584
	負債			8,474	7,889	7,492

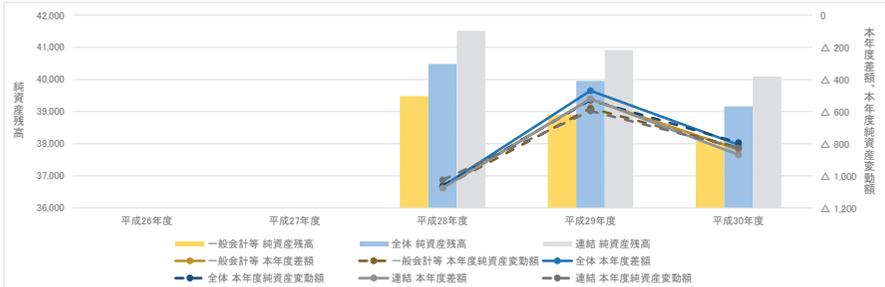


分析:
 一般会計等において、前年度末から1,165百万円の減少(-2.5%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産が2地区の交流センターの完成等により取得額(366百万円)が増加し、事業用資産は170百万円増加したが、インフラ資産は、道路改良事業等により取得額(209百万円)が増加したものの、減価償却による資産(1,374百万円)の減少が大きく上回、資産全体として減少した。負債総額は前年度末から341百万円の減少(-4.8%)となった。平成17年度に実施した鳴子川物産館等の償還が終了したことや、退職手当引当金の減少が大きな要因である。今後、多くの施設が改修・更新の時期を迎えるため、公共施設等総合管理計に基づき、施設の長寿化や集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。簡易水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,161百万円の減少(-2.4%)し、負債総額は368百万円の減少(-4.8%)となった。簡易水道施設等の整備があまりなかったため、一般会計等に比べても、資産総額及び負債総額の変動は少なくなっている。玖珠九重行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,224百万円の減少(-2.5%)し、負債総額は397百万円の減少(-5.0%)となった。資産総額は、玖珠九重行政事務組合等が保有している公有用地や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて2,768百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、753百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,068	△ 523	△ 836
	本年度純資産変動額			△ 1,070	△ 579	△ 824
	純資産残高			39,480	38,901	38,077
全体	本年度差額			△ 1,065	△ 470	△ 806
	本年度純資産変動額			△ 1,062	△ 528	△ 794
	純資産残高			40,483	39,955	39,162
連結	本年度差額			△ 1,076	△ 521	△ 869
	本年度純資産変動額			△ 1,026	△ 596	△ 827
	純資産残高			41,515	40,919	40,092

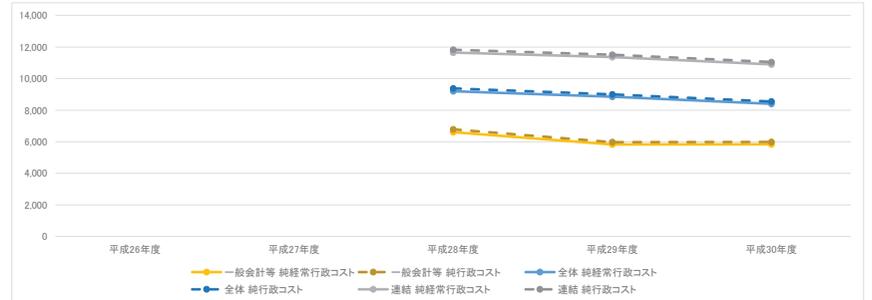


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,152百万円)が純行政コスト(5,988百万円)を下回っており、本年度差額は▲836百万円となり純資産残高は824百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が960百万円多くなっており、本年度差額は▲806百万円となり純資産残高は794百万円の減少となった。連結では、大分県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計と比べて財源が5,031百万円多くなっており、本年度差額は▲869百万円となり、純資産残高は827百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,608	5,827	5,841
	純行政コスト			6,787	5,974	5,988
全体	純経常行政コスト			9,200	8,854	8,401
	純行政コスト			9,379	9,001	8,549
連結	純経常行政コスト			11,650	11,369	10,901
	純行政コスト			11,828	11,516	11,052

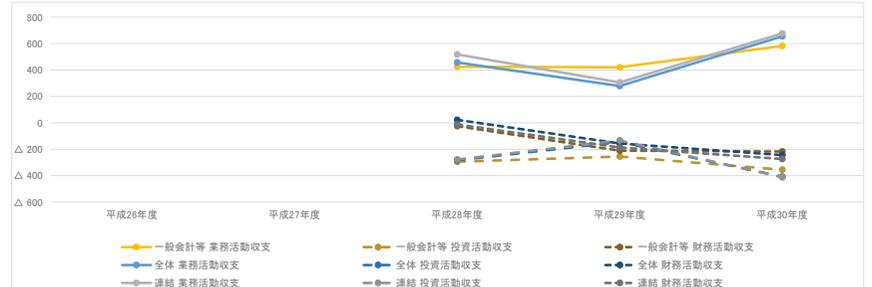


分析:
 一般会計等においては、経常費用が6,772百万円となり、前年度比203円の減少(-2.9%)となった。最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,467百万円)であり、純行政コストの98%を占めている。施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、経費の削減に努める。全体においては、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が103百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助等に計上しているため、移転費用が2,409百万円多くなり、純行政コストは2,561百万円多くなっている。今後も高齢化の進行などにより増加が見込まれるため、介護予防事業の推進などにより経費の抑制に努める。連結では、一般会計等に比べて、連結対象事務組合等の事業収益が193百万円多くなっている一方、人件費が237百万円多くなっているなど、経常費用が5,254百万円多くなり、純行政コストは5,064百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			425	421	582
	投資活動収支			△ 295	△ 255	△ 355
	財務活動収支			△ 25	△ 211	△ 217
全体	業務活動収支			457	279	655
	投資活動収支			△ 284	△ 143	△ 408
	財務活動収支			23	△ 156	△ 244
連結	業務活動収支			518	306	677
	投資活動収支			△ 278	△ 133	△ 412
	財務活動収支			△ 12	△ 186	△ 274



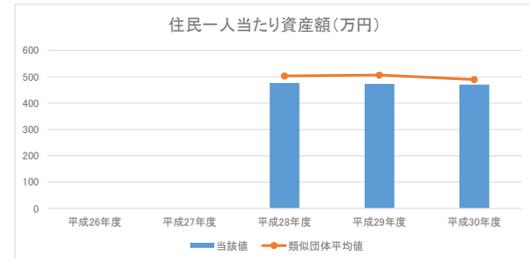
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支が、飯田地区公営住宅の整備や田尻集会所の建替事業を行ったことから、▲355百万円となり、財務活動収支については、地方債の償還金額が地方債発行収入を上回ったことから、▲217百万円となった。業務活動収支については、582百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度末から11百万円増加し、529百万円となった。来年度以降は、地方債発行収入が増加するが、地方債の償還額は減少することから、引き続き年度末残高が増加することが考えられる。全体では、簡易水道事業に係る平成28年度に借り入れた水道事業債及び災害復旧事業債の償還が始まったことから、財務活動収支が一般会計等と比較すると▲27百万円減少し、本年度末資金残高は4百万円の増加となり、715百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

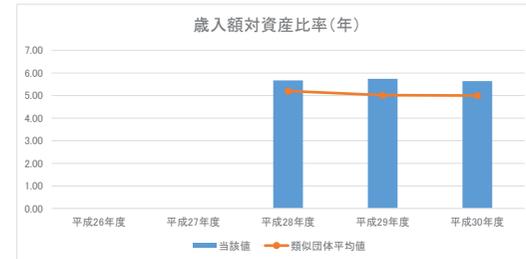
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,715,600	4,598,128	4,481,619
人口			9,907	9,718	9,530
当該値			476.0	473.2	470.3
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

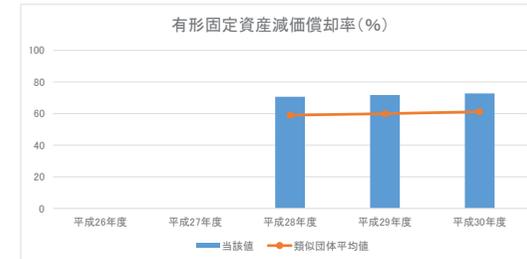
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			47,156	45,981	44,816
歳入総額			8,318	8,005	7,952
当該値			5.67	5.74	5.64
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			85,373	86,833	88,447
有形固定資産 ※1			120,735	120,932	121,540
当該値			70.7	71.8	72.8
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

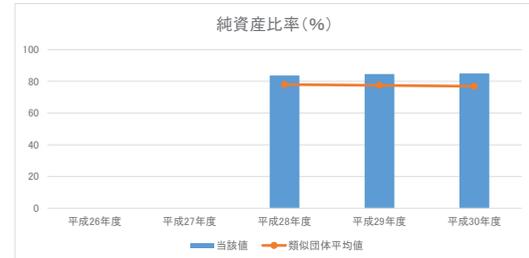
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

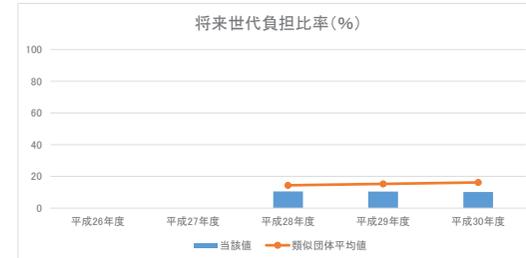
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			39,480	38,901	38,077
資産合計			47,156	45,981	44,816
当該値			83.7	84.6	85.0
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,094	3,928	3,779
有形・無形固定資産合計			39,056	37,874	36,877
当該値			10.5	10.4	10.2
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

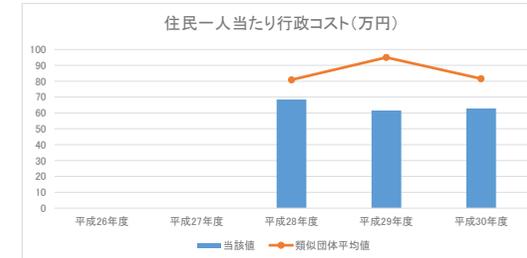
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

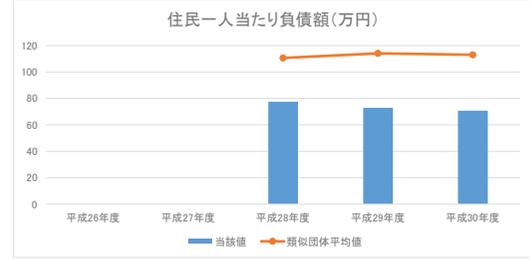
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			678,700	597,357	598,821
人口			9,907	9,718	9,530
当該値			68.5	61.5	62.8
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

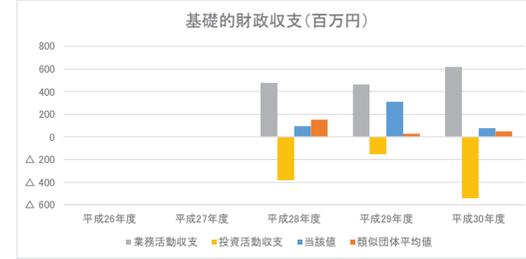
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			787,600	707,957	673,869
人口			9,907	9,718	9,530
当該値			77.5	72.9	70.7
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			477	464	618
投資活動収支 ※2			△382	△153	△541
当該値			95	311	77
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

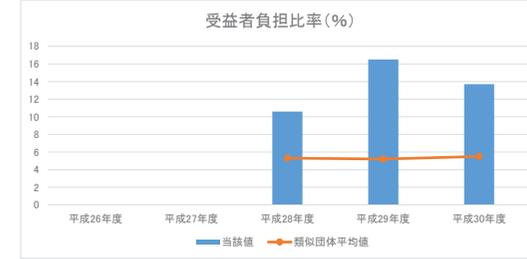
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			780	1,148	931
経常費用			7,388	6,975	6,772
当該値			10.6	16.5	13.7
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これは、有形固定資産(事業用資産・インフラ資産の建物、工作物)のうち、インフラ資産(道路等)の占める割合が88%と高く、改良等により長寿命化を図っているものの、有形固定資産減価償却率が76%と高いことが要因である。老朽化した公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減させるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、また、計画的な長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を上回っており比率についても高く、また、将来世代負担比率についても類似団体の平均を下回っており比率についても低いことから、健全な財政状況である。しかし、公共施設等の老朽化や人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、財政状況を悪化させないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設の維持補修費や減価償却費の増加、また、高齢化に伴う福祉サービス利用者の増加による社会保障給付費の増加が見込まれることから、住民一人当たり行政コストが高くなることが見込まれる。施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を行い、公共施設等の適正管理に努め、また、社会保障給付費においては、健康寿命の延伸に向けた予防事業の推進等により、給付の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、令和元年度が地方債残高のピークを迎え、令和2年度以降、減少していく見込みである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、77百万円となり、類似団体平均と比較しても上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、観光施設に係る使用料収益、特に大吊橋施設に係る使用料等の収益が多いことや、ハイナリー発電所熱料金収入があることが要因である。なお、受益者負担については、公共料金検討会議を適時開催し、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担を検討し、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

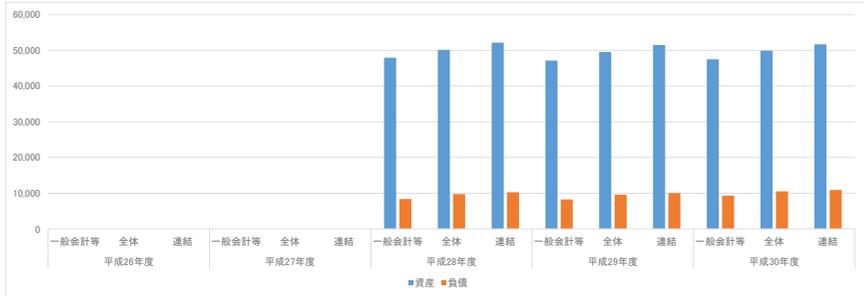
団体名 大分県玖珠町
 団体コード 444626

人口	15,304 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	286.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,872,913 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

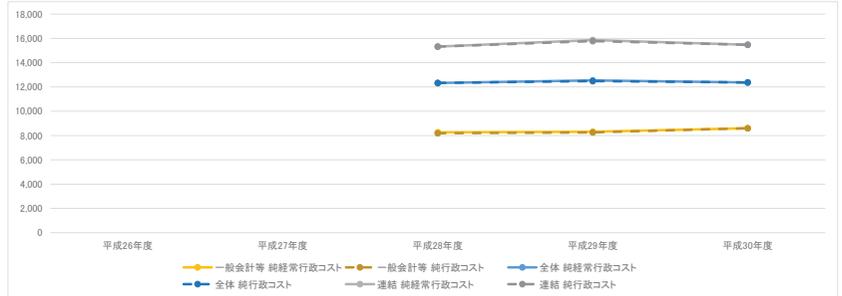
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			47,936	47,120	47,459
	負債			8,381	8,253	9,296
全体	資産			50,120	49,520	49,909
	負債			9,739	9,596	10,542
連結	資産			52,167	51,494	51,682
	負債			10,249	10,046	10,906



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から339百万円の増加(+0.7%)となった。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が88.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から389百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から946百万円増加(+9.9%)した。資産総額は、上水道・簡易水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,450百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、簡易水道特別会計の地方債(固定負債)を計上したこと等から、1,246百万円多くなっている。
 ・玖珠九重行政事務組合、日田玖珠広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、各組合等が保有している施設や資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて4,223百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,610百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

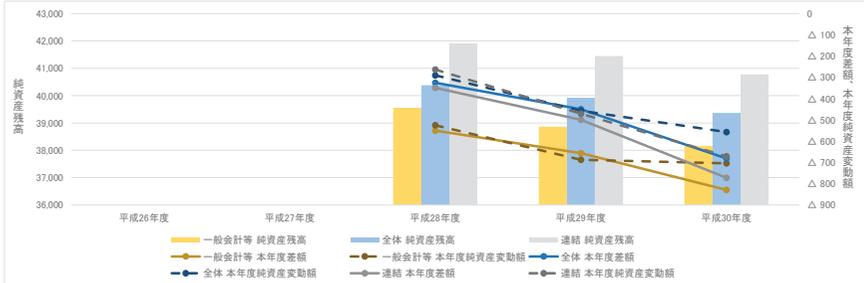
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,263	8,310	8,601
	純行政コスト			8,188	8,254	8,601
全体	純経常行政コスト			12,328	12,537	12,365
	純行政コスト			12,329	12,484	12,366
連結	純経常行政コスト			15,323	15,861	15,470
	純行政コスト			15,320	15,776	15,472



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,834百万円となり、前年度比311百万円の増加(+3.6%)となった。内訳として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,738百万円、前年度比+628百万円)であり、純行政コストの43.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が185百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,552百万円多くなり、純行政コストは3,765百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、第3セクター等の事業収益を計上し、経常収益が640百万円多くなっている一方、移転費用が5,960百万円多くなっているなど、経常費用が7,509百万円多くなり、純行政コストは6,671百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

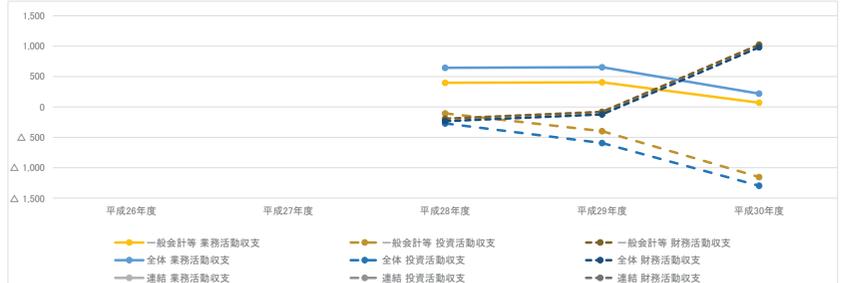
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 550	△ 656	△ 829
	本年度純資産変動額			△ 525	△ 687	△ 704
	純資産残高			39,554	38,867	38,163
全体	本年度差額			△ 325	△ 450	△ 681
	本年度純資産変動額			△ 290	△ 457	△ 557
	純資産残高			40,381	39,924	39,367
連結	本年度差額			△ 349	△ 499	△ 772
	本年度純資産変動額			△ 263	△ 471	△ 671
	純資産残高			41,919	41,448	40,776



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(7,772百万円)が純行政コスト(8,601百万円)を下回っており、本年度差額は△829百万円となり、純資産残高は704百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,434百万円多くなっており、本年度差額は△829百万円となり、純資産残高は△704百万円の減少となった。
 ・連結では、大分県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,929百万円多くなっており、本年度差額は△772百万円となり、純資産残高は△671百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			398	406	70
	投資活動収支			△ 106	△ 397	△ 1,153
	財務活動収支			△ 193	△ 81	1,024
全体	業務活動収支			644	654	219
	投資活動収支			△ 271	△ 594	△ 1,297
	財務活動収支			△ 234	△ 123	981
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



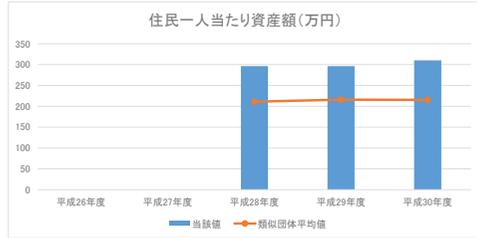
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は70百万円であったが、投資活動収支については、新中学校(くす星期中学校)建設事業を行ったことから、△1,153百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還を上回ったことから、1,024百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、389百万円となった。令和元年度は、大型事業であった新中学校(くす星期中学校)建設事業が完成したことから、投資活動収支のマイナスは緩和されることになると考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より149百万円多い219百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備支出により、△1,297百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計等が地方債の発行を行っておらず、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△123百万円となり、本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、710百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

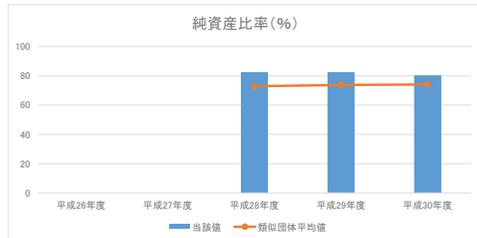
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,793,557	4,711,991	4,745,910
人口			16,185	15,898	15,304
当該値			296.2	296.4	310.1
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

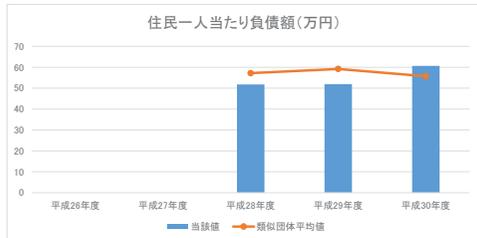
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			39,554	38,867	38,163
資産合計			47,936	47,120	47,459
当該値			82.5	82.5	80.4
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

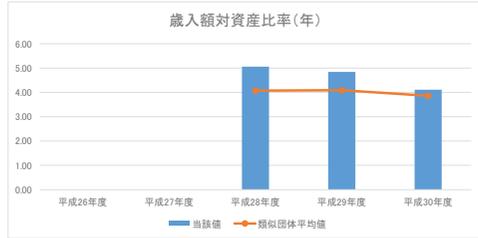
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			838,134	825,267	929,574
人口			16,185	15,898	15,304
当該値			51.8	51.9	60.7
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

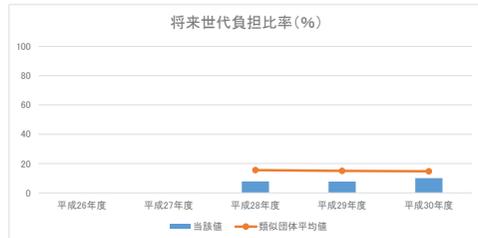
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			47,936	47,120	47,459
歳入総額			9,467	9,745	11,542
当該値			5.06	4.84	4.11
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,220	3,155	4,210
有形・無形固定資産合計			41,345	40,779	41,935
当該値			7.8	7.7	10.0
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

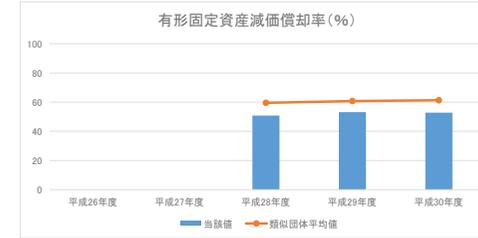
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			37,191	39,088	40,658
有形固定資産 ※1			73,215	73,564	77,047
当該値			50.8	53.1	52.8
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

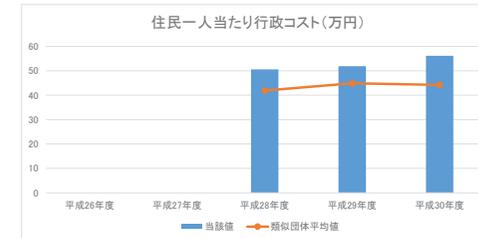
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

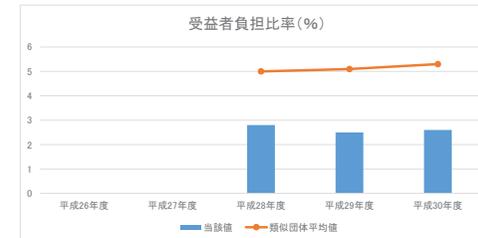
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			818,778	825,428	860,093
人口			16,185	15,898	15,304
当該値			50.6	51.9	56.2
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			242	214	233
経常費用			8,505	8,523	8,834
当該値			2.8	2.5	2.6
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、くす星期中学校竣工に伴う事業用資産の増加△300百万円、減価償却進捗によるインフラ資産の減少△886百万円、次世代教育環境整備基金の取崩し等による基金の減少△747百万円等により資産増加の一方、人口減により、平成29年度に比して増加している。歳入額対資産比率は、資産増加の一方で歳入増により平成29年度に比して低下している。有形固定資産減価償却率は、くす星期中学校竣工等の影響により、平成29年度に比して微減している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、財源を上回る純行政コストの発生に伴い、平成29年度に比して低下している。将来世代負担比率は、地方債残高の増加が有形・無形固定資産合計の増加よりも相対的に多かったことから、平成29年度に比して上昇している。今後も、くす星期中学校建設事業等の大型事業を実施したことにより、将来世代負担比率は今後上昇していくものと考えられるが、地方債の適正な発行管理を行い、将来負担の抑制に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加及び人口減の影響により、平成29年度に比して増加している。類似団体と比べても平均値を上回っており、物件費等の増加もあるが、純行政コストのうち約2割を占める人件費について、人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いことなどが要因としてあげられる。職員の年齢構成比率にもよるが、適切な定員管理を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の増加による負債の増加及び人口減の影響により、平成29年度に比して増加している。基礎的財政収支は、くす星期中学校等の公共施設等整備支出を主たる要因として、類似団体の平均値を上回ったものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常収益の増加が経常費用の増加を相対的に上回ったことから、平成29年度と比較して微増している。中でも、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の薬約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。